

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 新興国小売市場の成長と中国における
日系小売企業の現状

2010/2

Contents

今月のトピックス

新興国小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状

経済動向

Overview	1
日本経済	持ち直している 13
米国経済	持ち直している 19
欧州経済	下げ止まっている 21
中国経済	景気刺激策もあり拡大している 22
NIEs経済(除く香港)	回復している 23
□ 経済見通し	24
□ 設備投資計画調査一覧	26

Market 関連

Market Trend	27
Market Charts	29

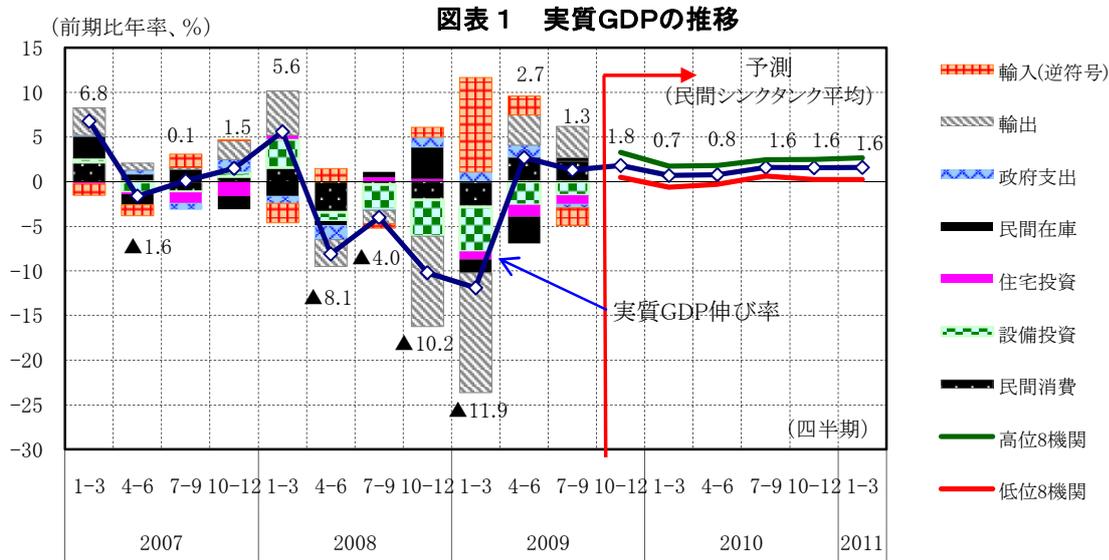
産業動向

主要産業動向	34
Industry Charts	36
□ 今月のトピックス		
「 新興国小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状 」	39
□ 主要経済指標	47
注 記	60

主要国・地域の経済動向

【日本】持ち直している

- 2009年7～9月期の実質GDP（2次速報）の伸び率は、1次速報値の前期比年率4.8%増から大幅に下方修正され、同1.3%増となった。
- 前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加したものの、設備投資や住宅投資は減少が続いている。
- 民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。



(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- 各機関の経済見通しでは、09年度は2年連続のマイナス成長となる見通し。
- 10年度は、景気が一時的に「踊り場」を迎える可能性があり、個人消費の持ち直しは小幅にとどまるものの、設備投資や住宅投資がほぼ下げ止まり、輸出が牽引役となって、プラス成長に転じる見通し。長期金利の上昇は緩やかで、為替レートは円安方向に向かう予想。

- 11月の鉱工業生産指数は、前月比2.2%増と9ヵ月連続で増加。一般機械が前月比6.4%増、輸送機械が同6.2%増となり、全体を牽引。一方、電子部品・デバイスは同1.0%減と小幅ながら2ヵ月連続で減少し、やや一服感。今後は、エコカー、エコ家電購入支援等による押し上げが次第に一服するとみられ、持ち直しの動きが徐々に鈍化する可能性。

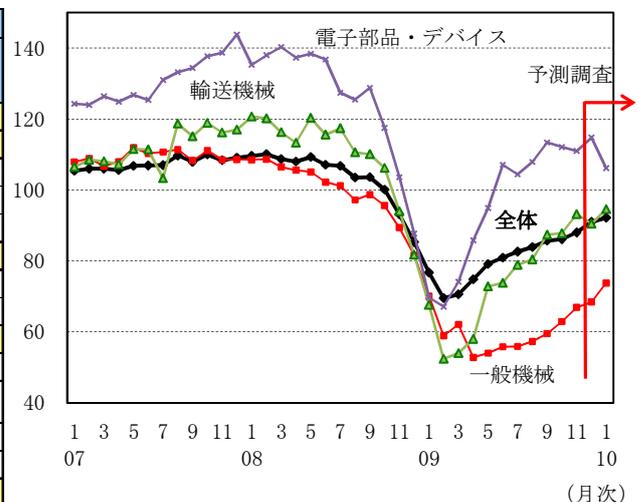
図表2 2010年度の経済見通し(各機関の集計)

(前年度比)	2009年度				2010年度			
	民間機関集計値			政府経済見通し(09/12)	民間機関集計値			政府経済見通し(09/12)
	中央値	最大値	最小値	▲	中央値	最大値	最小値	▲
実質国内総支出(GDP) (%)	▲2.8	▲2.5	▲3.0	▲2.6	1.3	1.7	▲0.1	1.4
(内需寄与度) (%)	▲2.5	▲2.0	▲2.7	▲2.2	0.6	1.3	▲0.4	1.1
民間最終消費支出 (%)	0.5	0.8	0.2	0.6	0.9	1.2	0.4	1.0
民間住宅投資 (%)	▲18.1	▲16.1	▲19.5	▲16.9	▲0.8	7.8	▲5.4	4.4
民間企業設備投資 (%)	▲16.2	▲14.7	▲17.3	▲16.5	1.5	5.5	▲2.5	3.1
(外需寄与度) (%)	▲0.6	0.1	▲0.8	▲0.5	0.7	1.1	▲0.2	0.4
財・サービスの輸出 (%)	▲12.7	▲10.9	▲14.9	▲14.4	8.9	13.8	4.5	8.3
財・サービスの輸入 (%)	▲11.9	▲10.4	▲15.2	▲11.1	5.2	11.1	0.7	5.2
国内総支出(名目) (%)	▲4.2	▲3.5	▲5.2	▲4.3	0.0	2.1	▲2.5	0.4
完全失業率 (%)	5.4	5.5	5.2	5.4	5.4	5.9	4.3	5.3
消費者物価指数(除く生鮮食品) (%)	▲1.6	▲1.3	▲1.7	▲1.6	▲1.1	▲0.2	▲1.5	▲0.8
長期金利(10年国債利回り) (%)	1.35	1.37	1.00	-	1.43	1.60	1.16	-
為替レート (円/＄)	92.1	93.5	90.0	-	93.0	96.3	85.5	-
米国実質GDP(暦年) (%)	▲2.6	▲1.3	▲2.6	-	2.3	3.0	0.6	-

(備考) 09年7-9月期GDP二次速報後に経済見通しを公表した民間主要シンクタンク最大22機関と政府の経済見通しを当行にて集計。

(2005年=100)

図表3 鉱工業生産

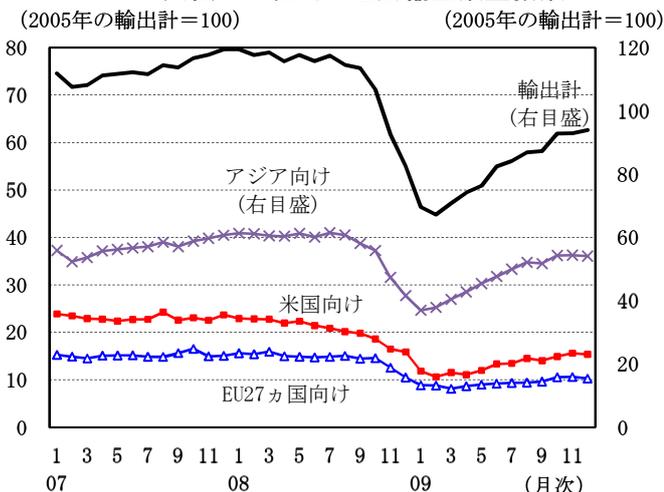


(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

・輸出数量は、アジア向けを中心に持ち直しが続いている。リーマン・ショックによりマイナス成長に転落した米国やユーロ圏も7～9月期の実質GDPが前期比プラスに転じており、欧米向け輸出も緩やかに持ち直している。

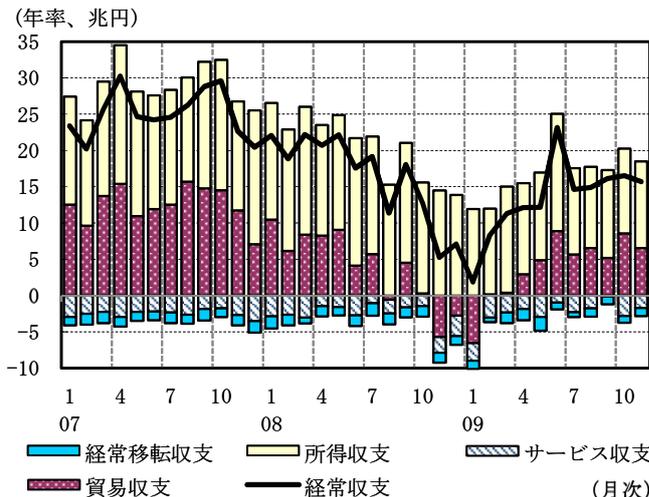
・11月の経常収支は年率15.7兆円。リーマン・ショック直後、一時、貿易収支が赤字に転落し、経常収支は大幅に減少したが、その後は輸出の持ち直しにより、貿易収支は黒字に転換。足元では輸入も持ち直しつつあり、貿易収支は横ばい基調。所得収支は、証券投資収益(外国債の利払い等)が米国等の金利低下により、やや水準を落としており、経常収支全体の黒字幅は15兆円強にとどまっている。

図表4 仕向け地別輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、
2. 当局試算による季節調整値。アジア向けには中国を含む。

図表5 経常収支

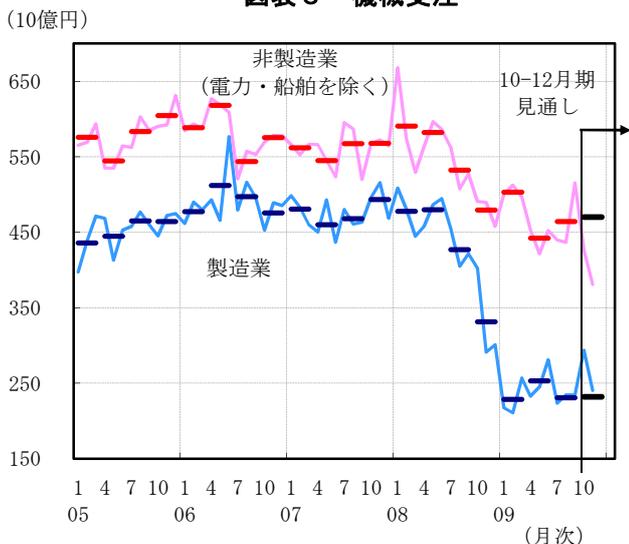


(備考) 日本銀行

・機械設備投資の先行指標である機械受注(民需、除船電)は、11月前月比11.3%減と2ヵ月連続の減少。製造業は、鉱工業生産の持ち直しによる設備稼働率の改善に伴い、振れはあるものの持ち直しつつある。一方、非製造業(除船電)では、農林業や通信業、金融機関などの基調が弱く、高水準が続いた鉄道車両にも一服感。

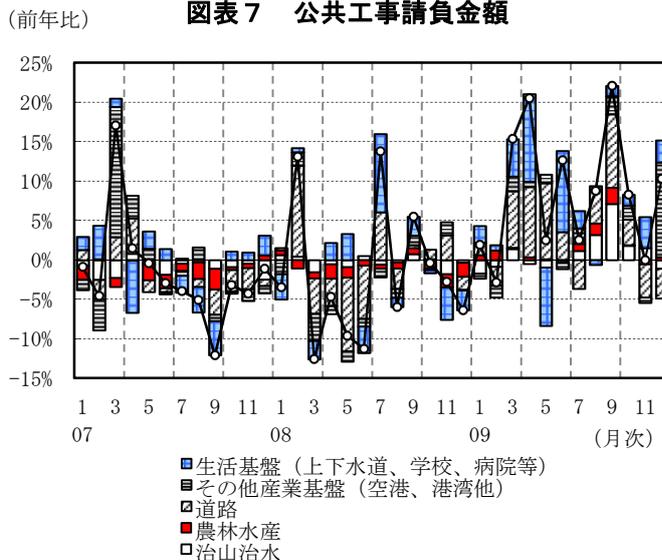
・12月の公共工事請負金額は、前年比10.3%増となったが、空港関連の大型案件分を除けば、前年比マイナスとなり、鈍化しつつある。一次補正や公共工事の前倒し執行の反動に加えて、民主党政権は公共工事の見直しを進めており、公共工事は今後、減少に転じる可能性がある。

図表6 機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 太線は四半期。見通しは09/9月実績時に内閣府が公表。

図表7 公共工事請負金額

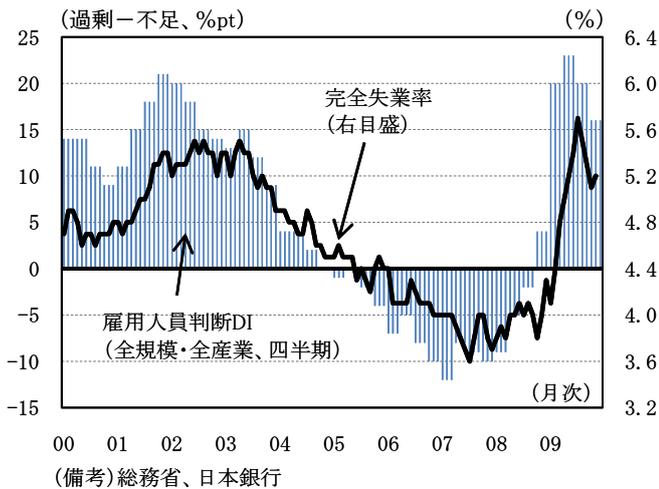


(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

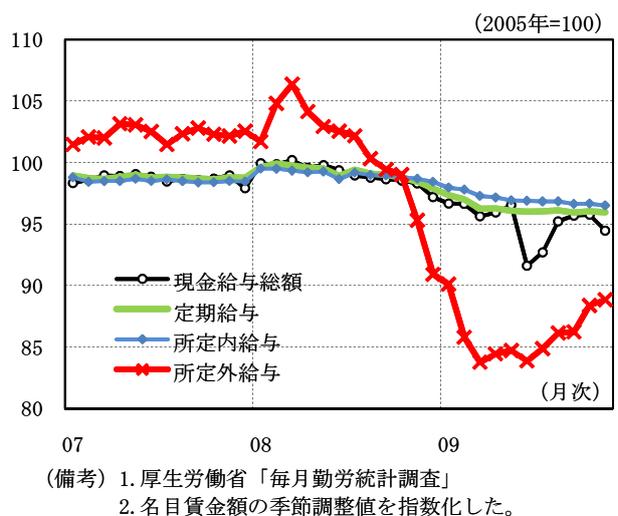
- ・ピークの7月から3か月連続で低下していた完全失業率は、11月に5.2%と、前月から0.1ポイント上昇し、4か月ぶりの悪化となった。
- ・日銀短観12月調査では、雇用人員判断DIが改善したが、依然高水準にある。企業の雇用過剰感が高い中、今後失業率はしばらく高止まりする見通し。

- ・生産の回復とともに、残業時間が増え、所定外給与は増加基調にあるものの、所定内給与は依然減少基調が続いている。
- ・冬ボーナスの大幅な減額も影響し、所得環境は依然厳しい状況にある。賃金の低下が消費者マインドの悪化につながり、生活防衛意識が強まる傾向にある。

図表8 短観雇用過剰感と完全失業率



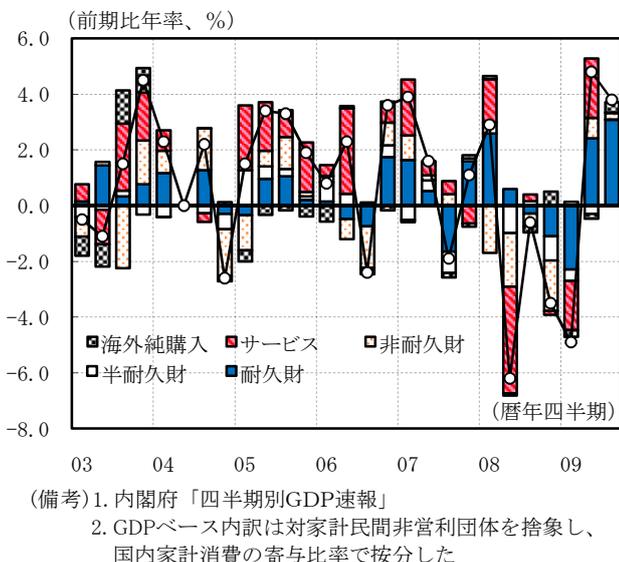
図表9 賃金の推移



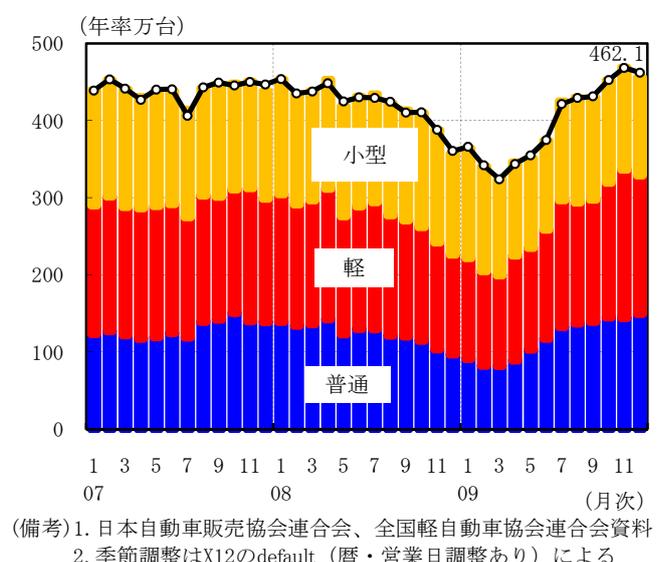
- ・7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率3.8%増と、2期連続で増加となった。
- ・エコポイントやエコカー減税、補助金制度など政府の経済対策効果は続き、家電や自動車など耐久財に対する消費が全体の伸びを大きく牽引している。

- ・リーマンショック後、自動車販売台数は減少ペースを強め、09年3月には年率324万台ペースまで落ち込んだ。
- ・4月から導入されたエコカー減税や補助金制度などの経済対策効果によって販売台数は増加基調に転じた。12月は前月から減少したものの、年率462万台ペースと、高水準が続いている。

図表10 消費の寄与度分解

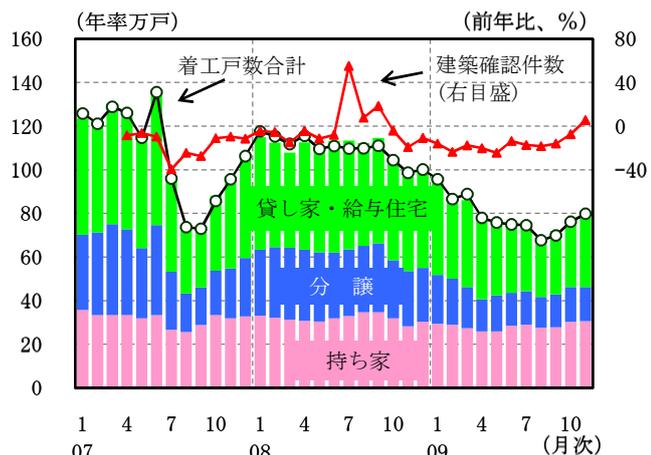


図表11 乗用車新規登録・販売台数



- ・11月の着工戸数は前年比19.1%減の年率79.8万戸と12か月連続で減少となったが、前月比では4.7%増と3か月連続で増加となった。先行指標とされる建築確認件数も前年比5.5%増と1年2か月ぶりにプラスに転じた。
- ・雇用・所得環境が依然厳しいほか、開発業者の資金調達環境も厳しく、住宅投資は依然として低水準。

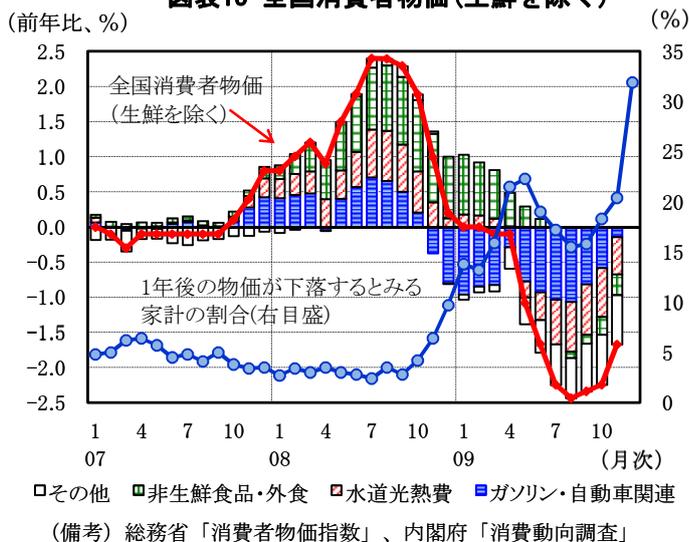
図表12 住宅着工と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・11月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比1.7%下落。引き続き大幅な下落ながら、08年からの資源価格急騰・急落の影響が沈静化しつつあることから、下落幅の縮小傾向が続いている。
- ・景気低迷によるデフレ圧力は残り、消費動向調査では、1年後に物価下落を見込む家計の割合が31.9%に急上昇。

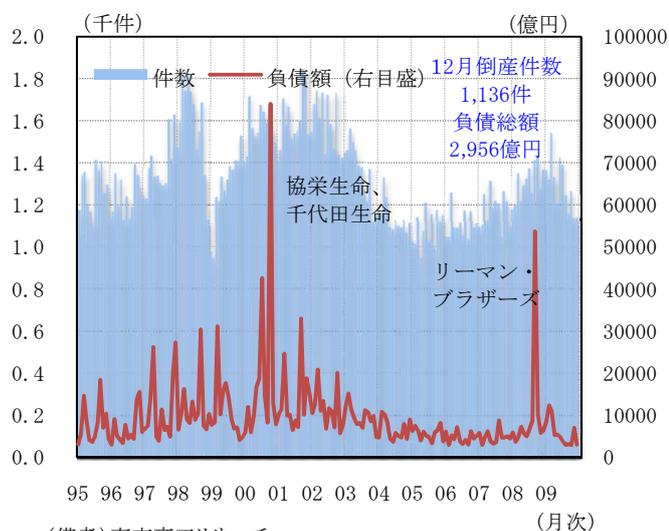
図表13 全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- ・12月の倒産件数は前年比16.5%減の1,136件と5か月連続で前年を下回り、負債総額は同53.2%減の2,956億円。
- ・09年通年の倒産件数は、景気対策や中小企業向け「緊急保証制度」などの効果もあり、前年比1.0%減の15,408件と4年ぶりに前年を下回った。一方、負債総額は前年のリーマン倒産の反動により、同43.6%減の69,301億円。

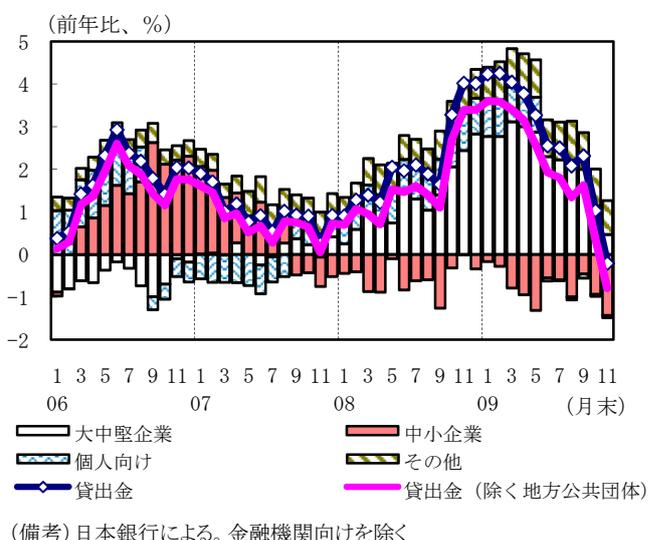
図表14 倒産件数と負債総額



(備考) 東京商工リサーチ

- ・11月の貸出先別貸出金をみると、これまで大きく寄与してきた大中堅企業向けのプラス寄与が小さくなり、中小企業向けのマイナス寄与が拡大し、全体として貸出金残高はマイナスに転じた。
- ・足もとで企業の資金需要が弱いほか、08年後半のリーマンショック前後に急激に貸出を伸ばした反動が現れたとみられる。

図表15 貸出先別貸出金



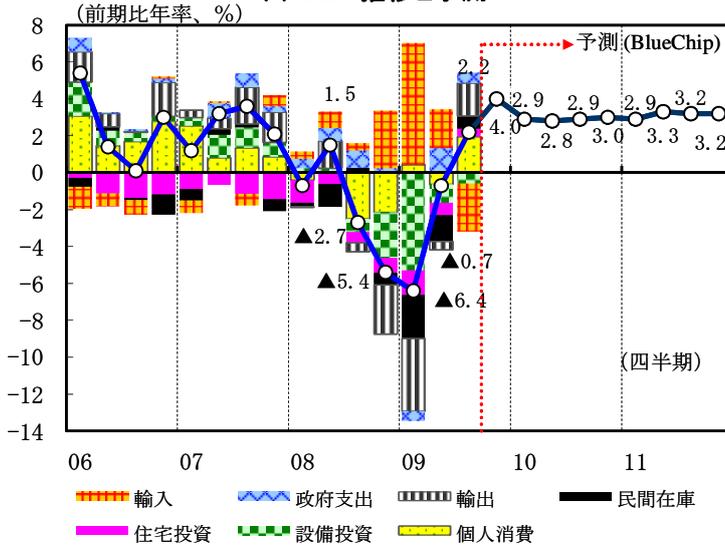
(備考) 日本銀行による。金融機関向けを除く

【米 国】持ち直している

- 7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、前期比年率2.2%と、5期ぶりにプラス成長に転じた。消費支出が同2.9%と高い伸びとなり、うち自動車購入のGDP成長寄与は0.8%に達した。住宅投資が15期ぶりに増加となったほか、在庫投資も調整ペース鈍化からプラス寄与に転じ、政府支出は2期連続のプラス寄与となった。輸出入はネットではマイナス寄与も、輸出、輸入とも増加に転じている。
- 1/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後2%台後半の成長が続き、10年は2.8%増が見込まれている。

図表16 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/1/10(前回 12/10)				IMF 09/10/1(前回 6/15)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	-0.8
09	▲2.5 (▲2.4)	9.3 (9.2)	▲0.4 (▲0.4)	3.2 (3.3)	▲2.7 (▲2.5)	▲1.1 -
10	2.8 (2.7)	10 (10.1)	2.1 (2.1)	3.9 (3.8)	1.5 (0.8)	1.9 -
11	3.1 -	9.2 -	2.0 -	4.6 -	2.8 -	- -

	FRB (中心的傾向) 09/11/3-4(11/24公表、前回09/6/23-24)			OECD 09/11(前回09/6)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲0.2	6.9	1.8	0.4	3.8
09	▲0.4- ▲0.1 (▲1.5- ▲1.0)	9.9- 10.1 (9.8- 10.1)	1.4- 1.5 (1.3- 1.6)	▲2.5 (▲2.8)	▲0.4 (▲0.6)
10	2.5- 3.5 (2.1- 3.3)	9.3- 9.7 (9.5- 9.8)	1.0- 1.5 (1.0- 1.5)	2.5 (0.9)	1.7 (1.0)

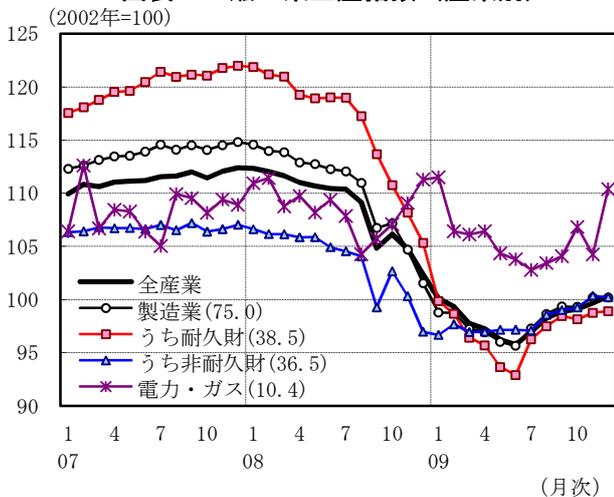
(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- 鉱工業生産は12月前月比0.6%増も、厳冬で増加したガス・電力を除く製造業は同0.1%減。6月のボトムからは4.8%増加したが、07年12月のピークを10.8%下回った。コンピュータ、機械は堅調も、石油、紙等の非耐久財分野で減少が目立った。

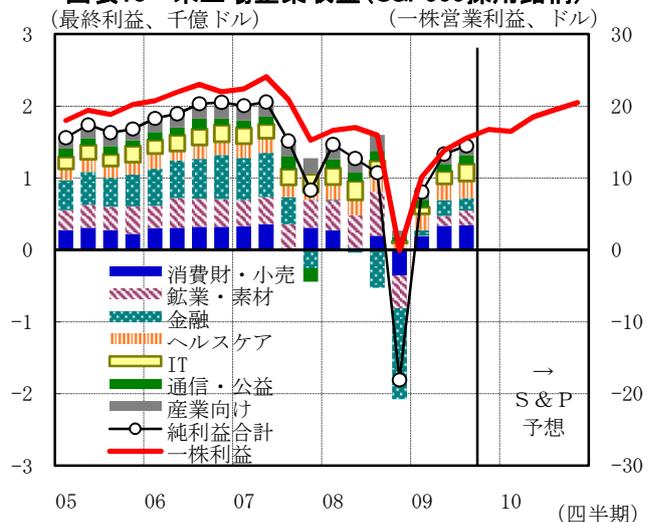
- 10～12月期企業決算は、金融部門は、リテール銀行部門等は厳しい状況が続いているが、証券部門の収益改善などにより、総じて持ち直し。
- S&P集計の一株営業利益で見ると、先行きも改善が続く見通し。

図表17 鉱工業生産指数(産業別)



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2008年)

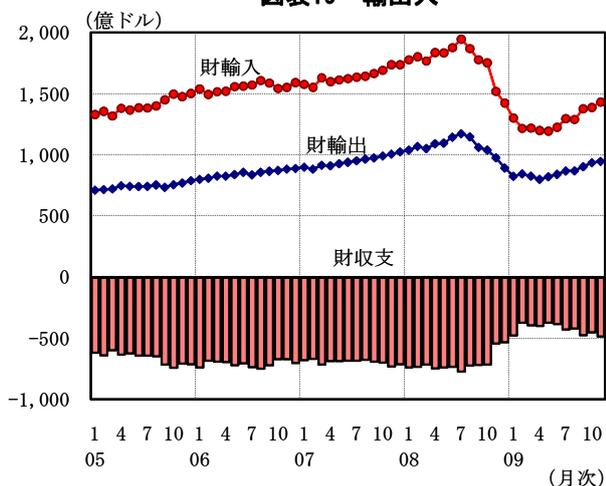
図表18 米上場企業収益(S&P500採用銘柄)



(備考) S&P、Bloomberg

- ・ 輸出入(実質GDPベース)は7～9月期に増加に転じたが、純輸出は4期ぶりのマイナス寄与(0.8%減)。
- ・ 11月は輸出0.9%増に対し、輸入は消費財や価格が上昇した原油が増加し同3.6%増。貿易赤字幅はリーマン危機前の水準を大きく下回るものの、景気持ち直しの中で09年後半から再び増加傾向がみられる。

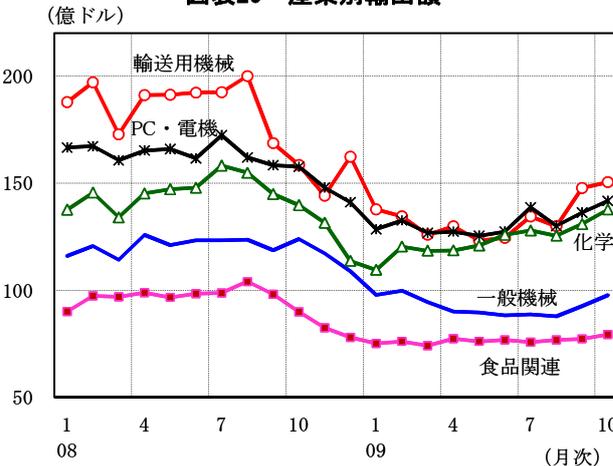
図表19 輸出入



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・ 輸出は、5月以降緩やかに増加。化学では基礎化学や樹脂・合成繊維など広く増加したほか、半導体・電子部品が牽引するPC・電機や、自動車と関連部品を中心に輸送用機械でも増加している。
- ・ 11月は食品のほか、半導体、産業機械等の資本財が広く増加しており、増勢を維持した。

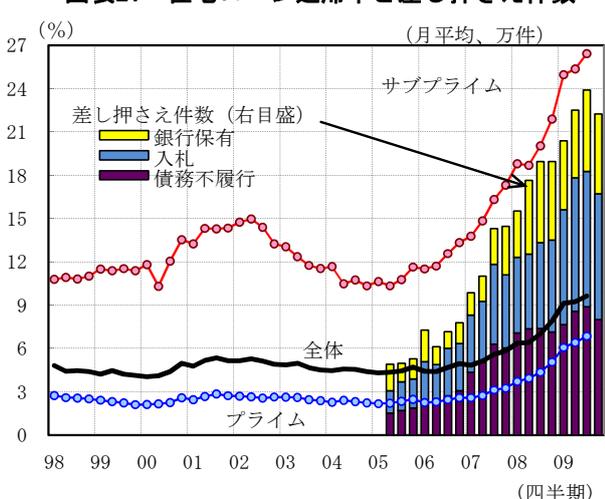
図表20 産業別輸出額



(備考) 米国際貿易委員会 (ITC)

- ・ 住宅ローンの延滞率は上昇を続け、7～9月期に信用度の高いプライム層で7%近くまで悪化。
- ・ 差し押さえ件数は09年10～12月期に14四半期ぶりに減少。ただし、借入条件の見直し、延滞期限を延長する州法改正、物件急増による手続き遅延等の短期的な影響もあり、依然楽観を許さない状況。

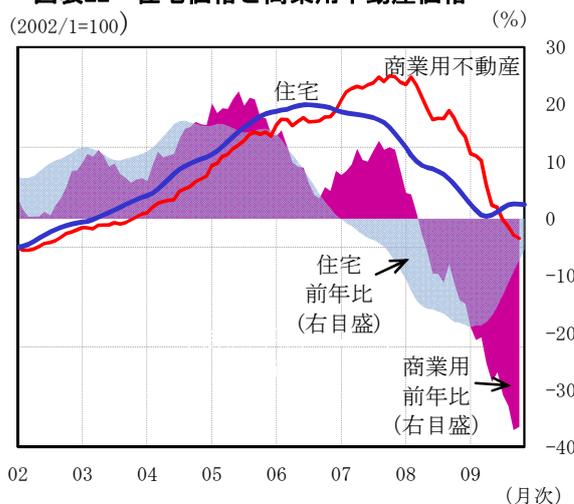
図表21 住宅ローン延滞率と差し押さえ件数



(備考) 1.Mortgage Bankers Association
2.realtytrac.com. 差し押さえ手続きの段階別(債務不履行→入札→銀行管理)に集計。

- ・ 住宅価格は02～06年にかけて大幅に上昇後、ピーク比で3割低下したが、09年後半には下げ止まった。
- ・ 商業用不動産価格は住宅に遅れて08年から低下を始め、前年比マイナス幅は加速。ピーク比では4割以上減少と落ち込みが大きくなっている。

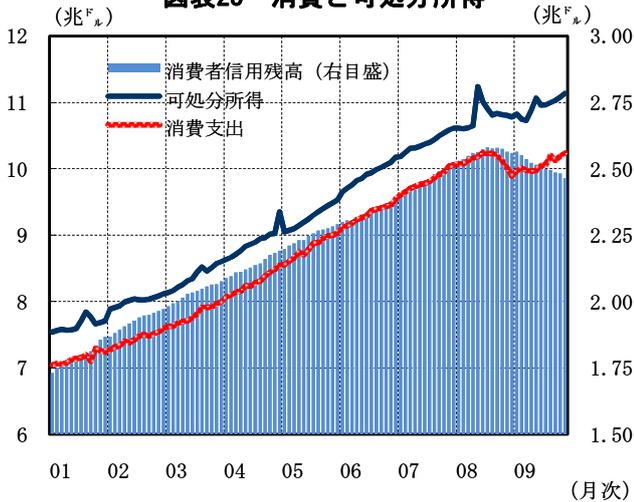
図表22 住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Moodys “Commercial Property Price Index (CPPI)”
S&P “Case-Shiller Index (20都市)”。比較のため再指数化した。

- ・米消費はリーマン危機により、所得と借入がともに減少する中、大幅に減少した。足元では、貯蓄率が1%台から5%近くまで上昇、高止まりする中、消費は所得同様の緩やかな増加にとどまる。
- ・消費者信用残高は、11月まで過去最長の減少を続け、足元では規制が強化されたクレジットカード等のリボ債務の減少ペースが強まっている。

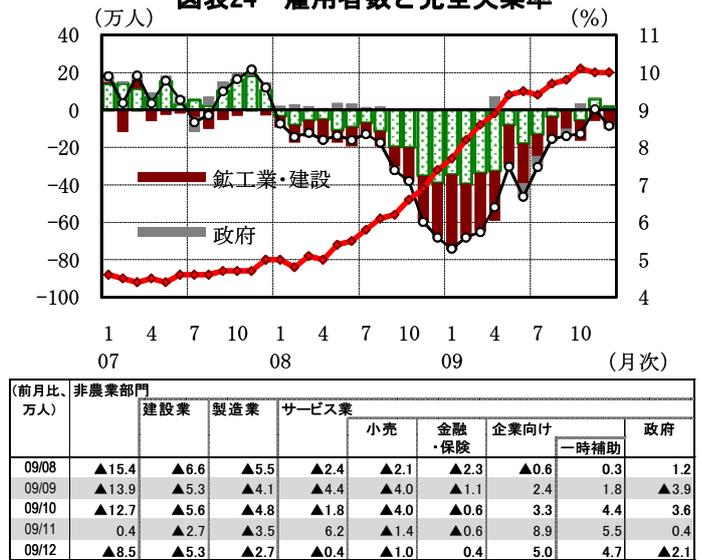
図表23 消費と可処分所得



(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays”

- ・米12月の非農業部門雇用者数は、前月差8.5万人減。11月が0.4万人増と07/12以来のプラスに改訂されたが、増加基調の定着には時間を要する見通し。
- ・業種別には、建設業、製造業が減少を続けている。サービス業では小売等が減少を続けるが、金融・保険等に下げ止まりがみられるほか、先行性のある派遣等の一時補助(temporary help services)が増勢を維持している。

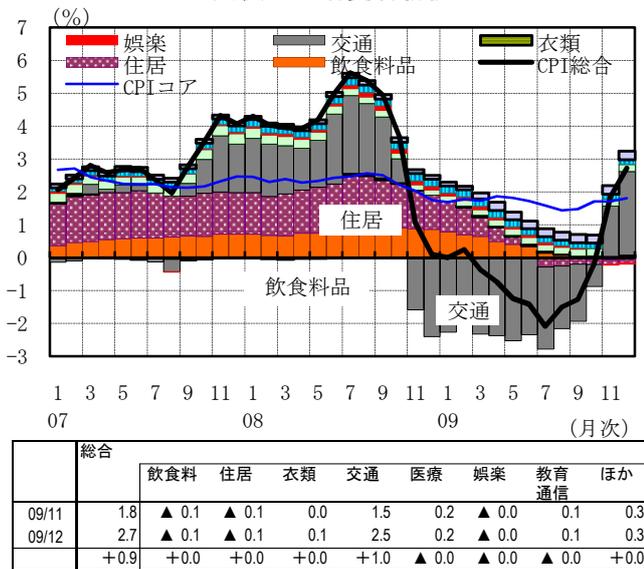
図表24 雇用者数と完全失業率



(備考) 米労働省 “Employment Situation”

- ・12月消費者物価は前年比2.7%上昇と、エネルギー価格騰落の反動から9か月ぶりにプラスとなった先月から上昇幅を拡大。
- ・エネルギー、食品を除くコアは同+1.8%と、FOMCの長期見通し(+1.7~2.0%)の範囲内で、抑制された動きが続いている。

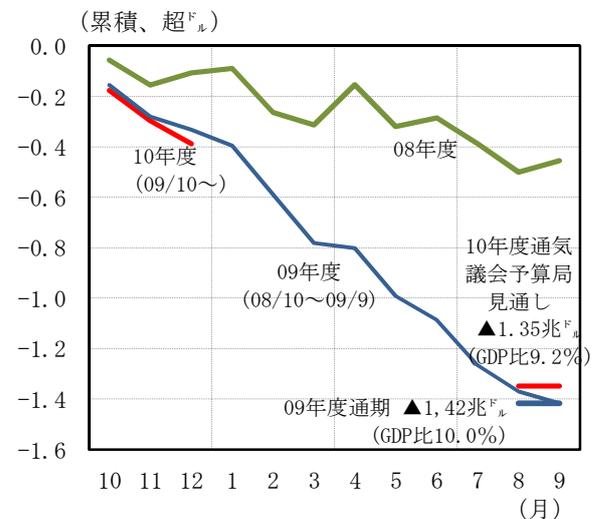
図表25 消費者物価



(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”

- ・米連邦政府の12月財政収支は、税収が低水準にとどまる一方、失業手当等の支出が増加し、919億ドルの赤字。10月からの累積赤字は3,886億ドルに拡大。
- ・年度通期の赤字幅は税収増から前年度から縮小が見込まれているが、国債入札額は07年までの年率5千億ドルペースから同2兆ドルペースへと急増。

図表26 財政収支

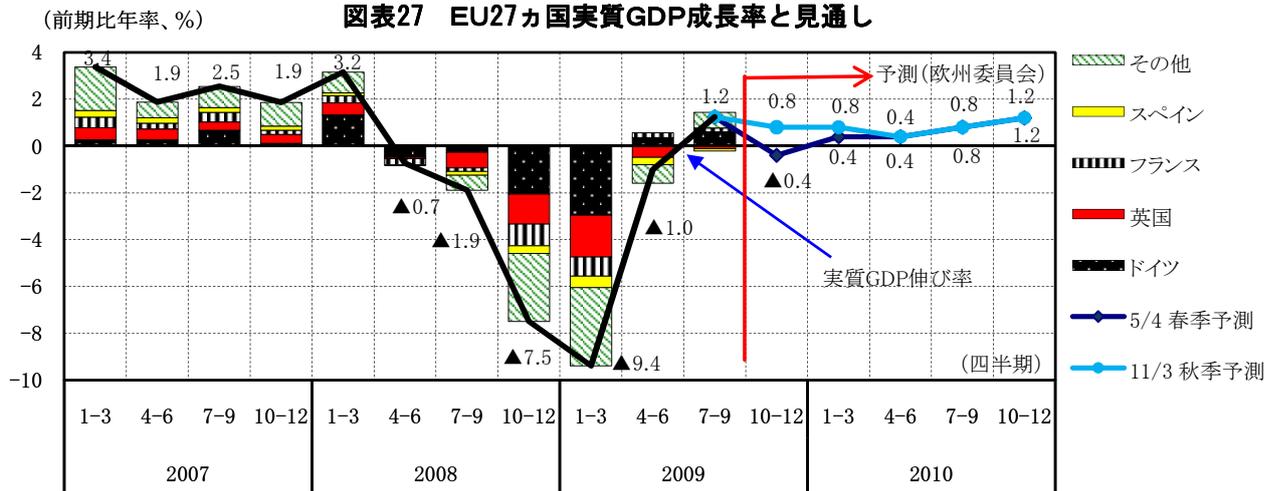


(備考) 米財務省 “Monthly Treasury Statement”

【欧州】 下げ止まっている

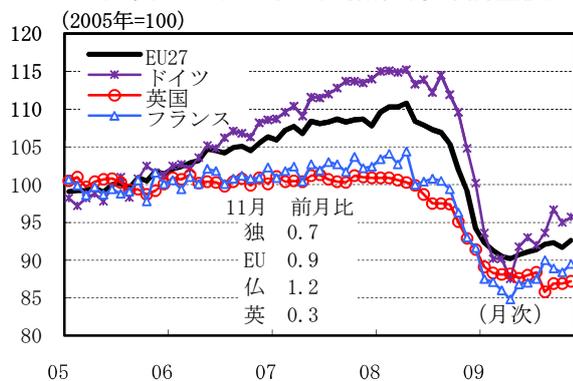
- ・2009年7～9月期のEU実質GDP(改定値)は前期比年率1.2%増。世界経済の持ち直しを背景に輸出が増加に転じたほか、在庫投資もプラスに寄与した。
- ・EUの鉱工業生産は、11月は前月比0.9%増。ドイツ・英国・フランス等の主要国で上昇した。
- ・EU製造業の設備投資意欲は弱い。2009年度投資計画は下方修正を続け、2010年度計画は初回としては過去最低。
- ・新車販売(季節調整値)は、英国・フランスでは消費刺激策の終了や縮小を前にした駆け込み需要もあり、それぞれ12月前月比で7.6%増、2.5%増となったが、ドイツでは同8.5%減となった。

図表27 EU27カ国実質GDP成長率と見通し



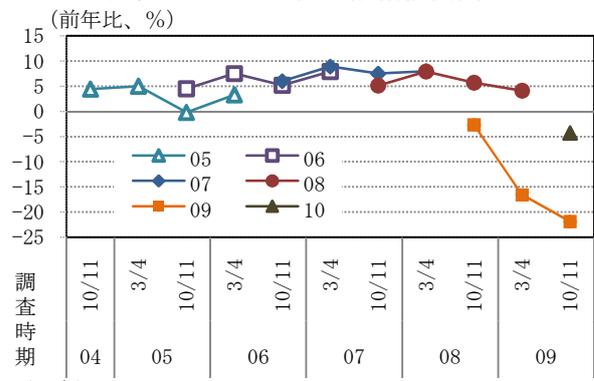
(備考) Eurostat、欧州委員会

図表28 鉱工業生産指数(季節調整値)



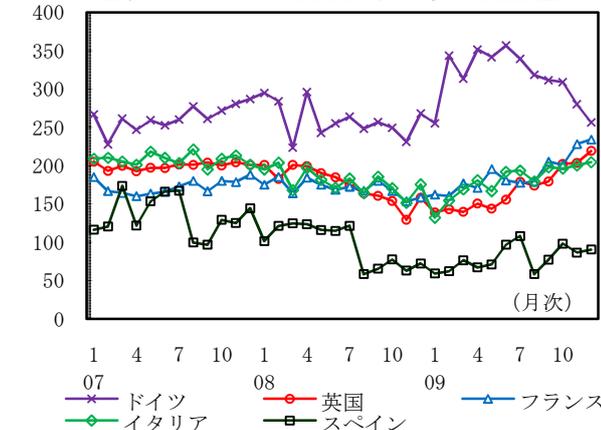
(備考) 1. Bloomberg 2. 建設業を除く総合、季節調整値

図表29 EU27カ国の設備投資調査



(備考) 1. European Commission investment survey 2. 鉱業・採石業を除く製造業

図表30 乗用車販売台数(季節調整値)



(備考) 1. 欧州自動車工業会 2. X11により季節調整

図表31 各国の自動車購入支援策の推移

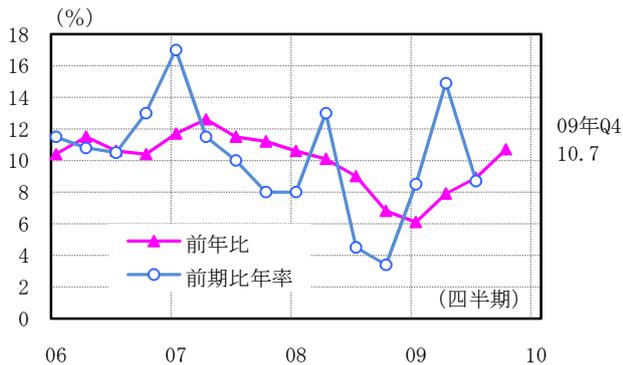
国	申請期間	予算	支援額
ドイツ	09/1～09/9	15億ユーロ +35億ユーロ(09/4)	2,500ユーロ
英国	09/5～10/2	3億ポンド +1億ポンド(09/9)	2,000ポンド
フランス	08/12～09/12 10/12まで延長(09/9)	既存措置の拡充。負担増は2億2,000万ユーロ +2億4,000万ユーロ	09: 1,000ユーロ 10/上: 700ユーロ 10/下: 500ユーロ
イタリア	09/2～09/12	20億ユーロ	1,500ユーロ
スペイン	09/6～1年間	最大1億ユーロ	2,000ユーロ

(備考) 内閣府、各種資料、報道により作成

【中国】景気刺激策もあり拡大している

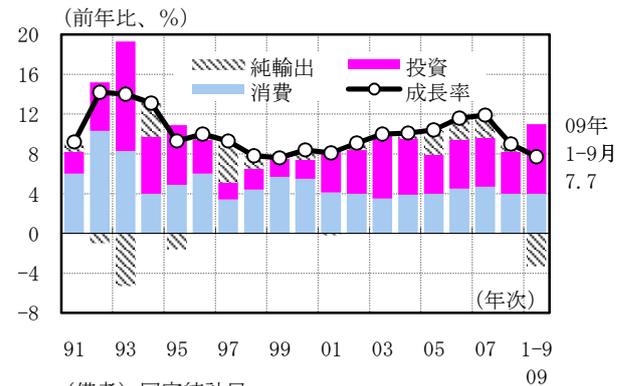
- ・2009年10～12月期の実質GDPは、前年比10.7%増と6四半期ぶりに二桁成長になり、09年通年は8.7%となった。4兆元(約56兆円)の経済対策により、投資や消費が堅調に推移しており、内需主導で回復している。
- ・12月の輸出は前年比17.7%増と1年2ヵ月ぶりにプラスになり、輸入は同55.9%増となった。
- ・政府は来年も景気刺激策を継続する方針を決めているが、不動産市場で過熱感が出ていることを受けて、不動産抑制措置が打ち出されたほか、1/12に人民銀行は預金準備率を15%から15.5%へと1年7ヵ月ぶりに引き上げを行った。

図表32 実質GDP成長率



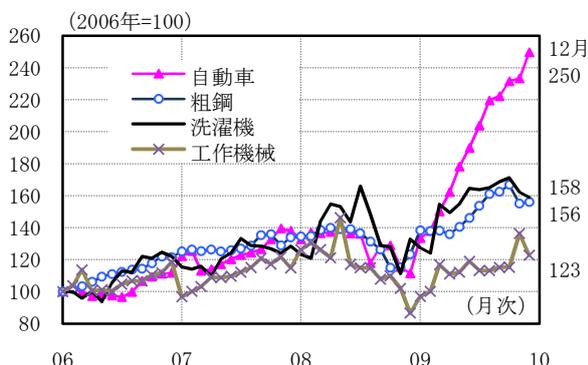
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表33 GDP成長率と寄与度



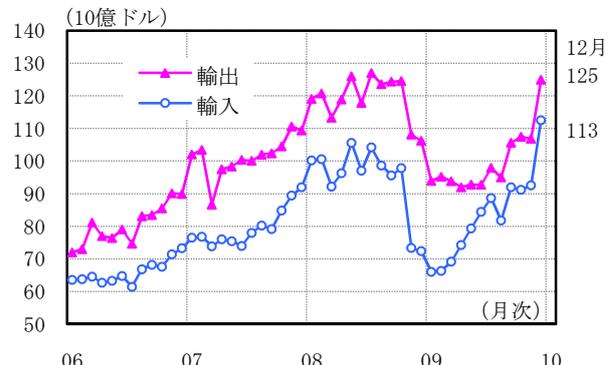
(備考) 国家統計局

図表34 工業製品生産量 (指数)



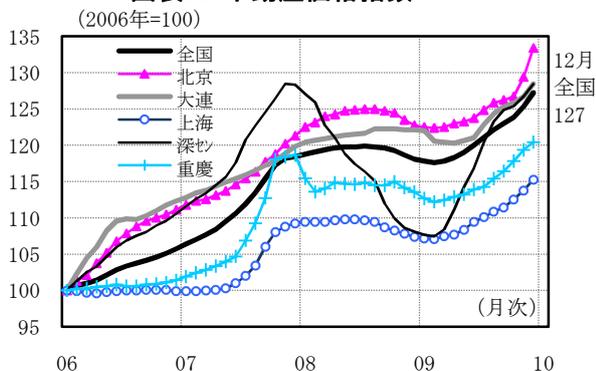
(備考) 1. 国家統計局 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表35 輸出入



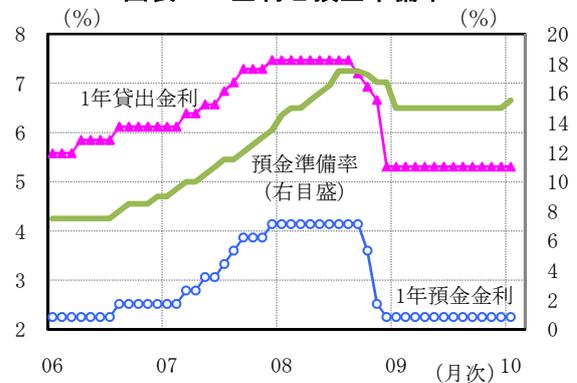
(備考) 1. 海関総署、10月まで 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表36 不動産価格指数



(備考) 1. CEIC 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表37 金利と預金準備率



(備考) 国家發展改革委員会

中国の不動産事情

- ・中国では不動産購入の際、建物の所有権を得られるが、土地は所有できず、使用権が与えられる。
- ・90年代初頭から不動産の私有化が進捗。都市化及び所得の向上などにより、不動産に対する実需及び投資が増加した。2000年台半ば以降、不動産価格の上昇が著しい。
- ・土地使用権の売買収益は地方政府に帰属し、不動産関連税収とともに重要な財源となっている。
- ・大型景気刺激策に伴い、09年に入り銀行貸出が急増。一部資金が不動産市場に流れ込んでいる。
- ・不動産市場の過熱感を抑えるために、このところ抑制措置が相次いでいる。

図表38 不動産・土地関連制度

<ul style="list-style-type: none"> ● 土地の私有が認められず、都市の土地は国有、農村の土地は農民による集団所有。農地保護のため、農地の用途転換は厳しく制限。
<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産購入の際、建物の所有権を得られるが、土地については使用権だけを取得。 (土地使用権の料金は不動産価格の中に含まれており、平均約1/4を占めるが、高額物件ほど割合が高い)
<ul style="list-style-type: none"> ● 土地使用権の期限は、住宅用地70年、工業用地50年、商業用地40年、総合用地50年。
<ul style="list-style-type: none"> ● 土地使用権は、開発業者が政府から競売で取得し、取得時点から使用期限がカウントされる。建設開発をせず、土地使用権のみの転売は禁止。
<ul style="list-style-type: none"> ● 07年公布の「物件法」によれば、土地の使用期限が過ぎた場合、①住宅用地は自動更新（延長料金についての明確な規定がない）、②その他の用地は関連法律・規定により処理。

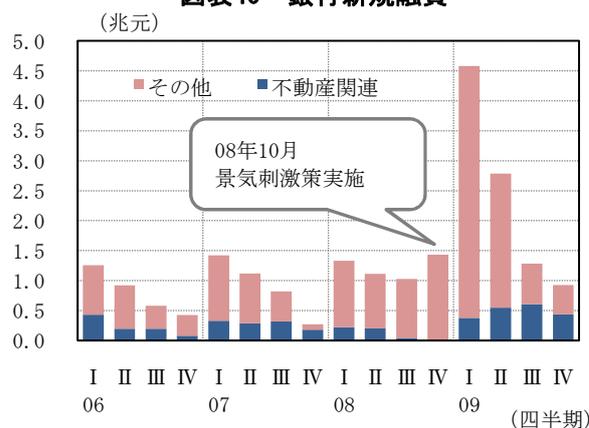
(備考) 各種資料による

図表39 土地使用権の売買高

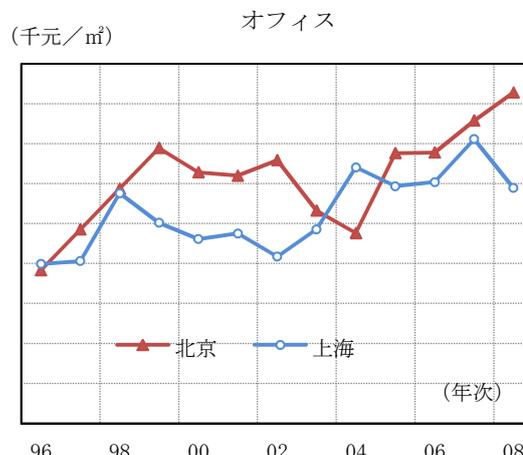
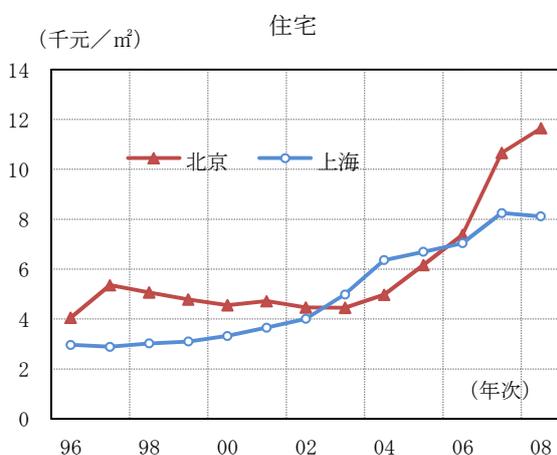
	金額 (億元)	対地方税収比 (%)
2006	7,677	50.4
2007	11,146	57.9
2008	9,600	41.3
2009	15,000	-

(備考) 国土資源部、中国指数研究院

図表40 銀行新規融資



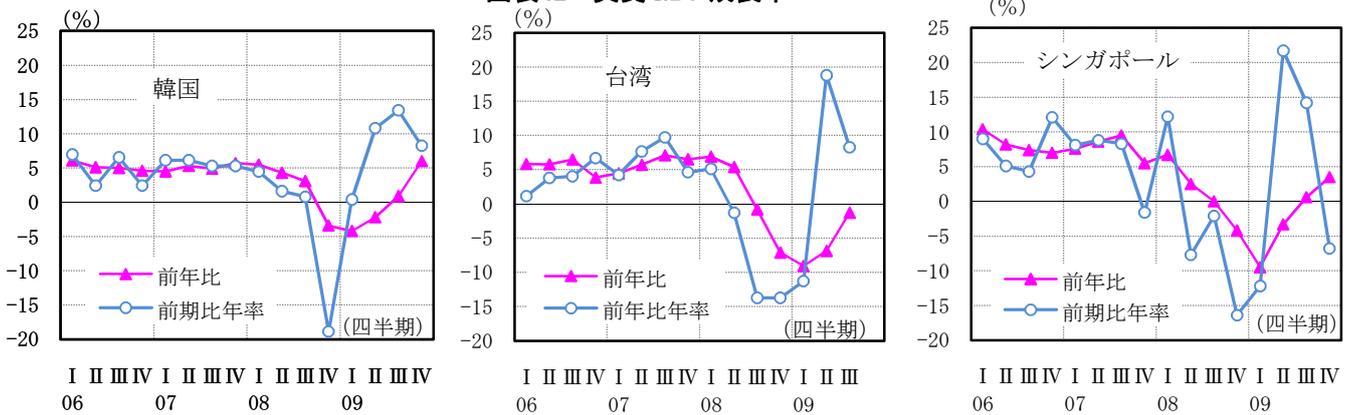
図表41 北京・上海の不動産価格



【NIEs】回復している

- ・ 韓国の10～12月期GDP成長率は、前年比6.0%増、前期比年率8.2%増となり、09年のGDP成長率は0.2%増となった。台湾の7～9月期GDP成長率は、前年比1.3%減と5四半期連続のマイナス成長となったが、前期比年率では8.3%増と高い伸びが続いている。シンガポールの10～12月期GDP成長率は、前年比3.5%増、前期比年率6.8%減となり、09年のGDP成長率は2.1%減となった。
- ・ 3カ国の鉱工業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。韓国はリーマン破綻以前の水準を回復している。シンガポールは、このところ、バイオ医薬産業の減少などにより弱い動きとなっている。
- ・ 3カ国の輸出は、年初から持ち直している。但し、昨年秋以降の通貨安（特にウォン安）は、修正されつつあり、今後は、輸出の回復の勢いが弱まる可能性がある。

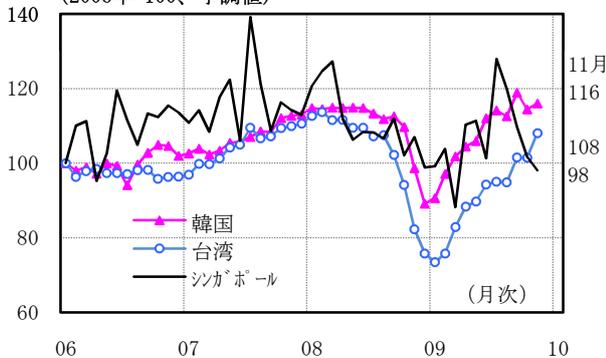
図表42 実質GDP成長率



(備考) 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局

図表43 鉱工業生産指数

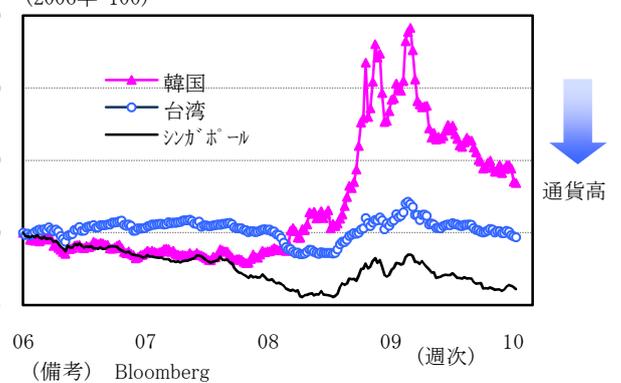
(2006年=100、季調値)



(備考) Datastream

図表44 為替レート指数 (対ドル)

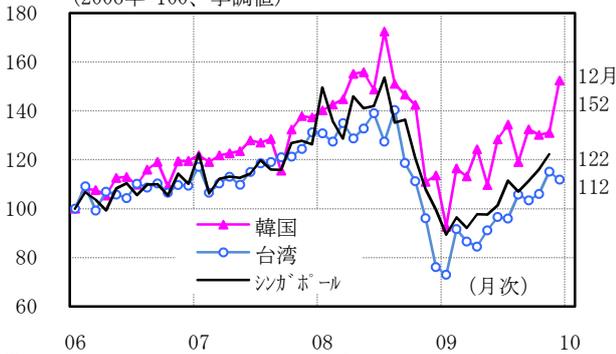
(2006年=100)



(備考) Bloomberg

図表45 輸出指数 (ドルベース)

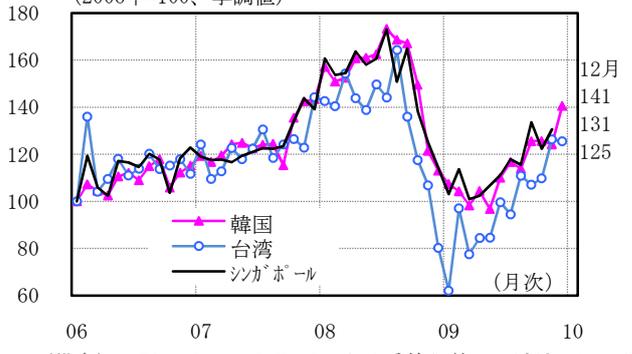
(2006年=100、季調値)



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整、シンガポールは11月

図表46 輸入指数 (ドルベース)

(2006年=100、季調値)



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整、シンガポールは11月

【直近のGDP動向】



日本 (09/7-9月期 2次速報値：12/9公表) 参考:4-6月期 前期比年率2.7%増(12/9改定値公表)

- ・ 1次速報値(同4.8%増)から大幅下方修正となったが、2四半期連続プラス成長
- ・ 輸出と消費刺激策が牽引、設備投資と住宅は引き続き減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	3.8	▲11.7(▲28.1, ▲10.6, -)	▲1.7	- (28.6, 13.9)
同上寄与度	1.3%	2.3	▲1.9(▲1.0, ▲1.5, 0.4)	▲0.4	1.5(3.5, ▲2.0)
08FY構成比(名目)	100%	58.3	19.1 (3.3, 15.5, 0.3)	23.0	▲0.4 (15.7, 16.1)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：1/14公表) 平均09FY ▲2.65% (09/10-12：前期比年率1.27%) 10FY 1.22%



米国 (09/7-9月期確報値：12/22公表) 参考:4-6月期 前期比年率0.7%減 (9/30改定値公表)

- ・ 政策支援もあり5四半期ぶりにプラス成長
- ・ 自動車購入支援を受けた消費のプラス寄与に加え、住宅、在庫が増加に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	2.8	5.0 (18.9, ▲5.9, -)	2.6	- (17.8, 21.3)
同上寄与度	2.2%	2.0	0.5 (0.4, ▲0.6, 0.7)	0.6	▲0.8 (1.8, ▲2.6)
08CY構成比(名目)	100%	70.1	14.8 (3.3, 11.7, ▲0.2)	20.0	▲4.9 (12.7, 17.6)

☆ 予測 (ブルーチップ：1/10公表) 平均09CY ▲2.5% (09/10-12：前期比年率2.2%) 10CY 2.8% 11CY 3.1%



欧州 (09/7-9月期改定値：1/8公表) 参考:4-6月期 前期比年率1.1%減

- ・ EU27カ国は6四半期ぶりにプラス成長
- ・ 消費は減少が続くが、輸出が増加に転じ、在庫調整の進展により在庫もプラス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	▲0.6	7.3 (▲2.6)	2.2	▲0.5 (11.4, 12.0)
同上寄与度	1.2%	▲0.4	1.4 (▲0.5)	0.5	▲0.2 (4.4, ▲4.6)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2 (41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11/12公表) 平均09CY ▲3.9%、10CY 1.0%



中国 (09/10-12月期：1/21公表) 参考:7-9月期 前年同期比9.1%増

- ・ 景気刺激策の効果もあり、内需主導で拡大している
- ・ 09年の成長率は前年比8.7%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	10.7%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の増加と消費刺激策に支えられ、
2 四半期連続のプラス成長

○ 7～9 月期の実質GDP成長率(2 次速報)は、前期比年率1.3%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。一方、設備投資と住宅投資は減少が続いた。民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10 年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。

＜景気動向指数＞

一致CIは「改善している」

○ 11月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に上昇基調。内閣府は、「改善している」との基調判断を2 ヶ月連続で継続した。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

○ 11月の鉱工業生産指数は、前月比2.2%増と9 ヶ月連続で増加。一般機械が前月比6.4%増、輸送機械が同6.2%増となり、全体を牽引。一方、これまで牽引役となってきた電子部品・デバイスと同1.0%減と小幅ながら2 ヶ月連続で減少し、やや一服感。

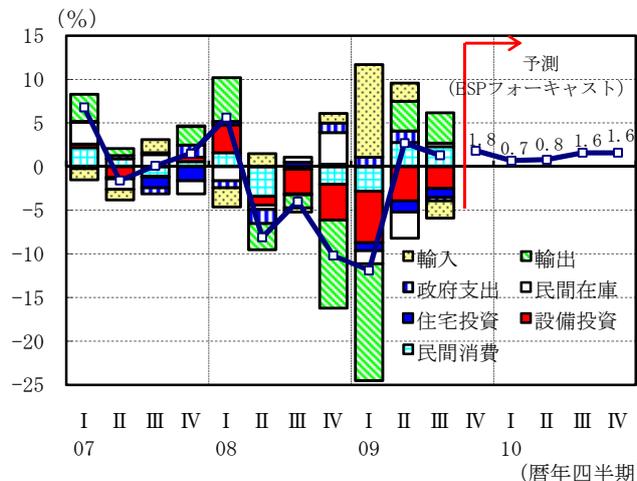
○ 生産予測調査によると12月同3.4%増、1 月同1.3%増と持ち直しが続く予測。その後は、リーマン・ショック後の反動による輸出の急激な伸びが巡航速度に減速し、エコカー、エコ家電購入支援等の政策による押し上げも次第に一服するとみられ、持ち直しの動きが徐々に鈍化する可能性がある。

○ 11月の在庫率指数は、前月比3.4%減と低下し、出荷在庫バランスはプラス11.3%ptと2 ヶ月連続のプラスとなった。

第3次産業活動は、持ち直しの動きが鈍化

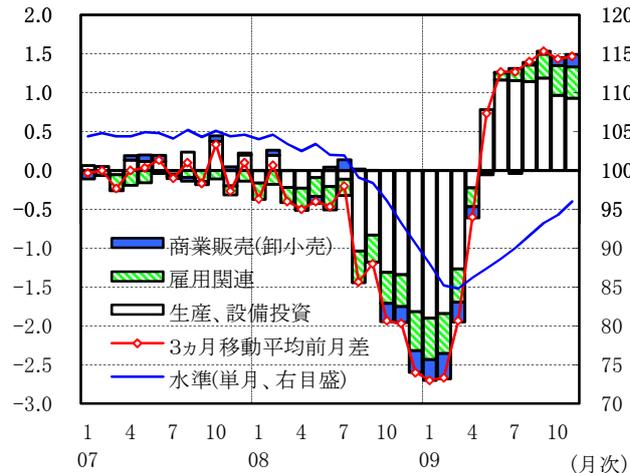
○ 10月前月比0.4%増の後、11月は同0.2%減(9～11月期前期比0.1%増)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

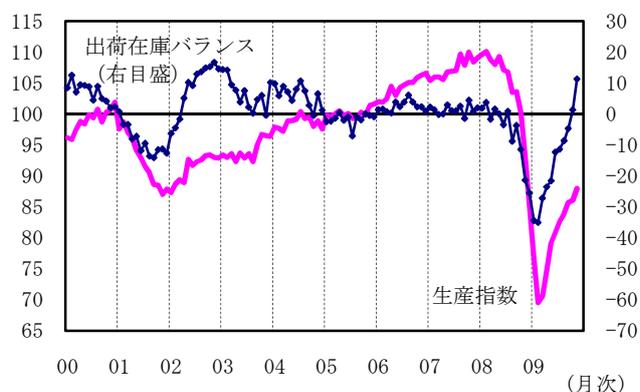
景気動向一致CI指数の推移
(3ヵ月移動平均前月差、pt) (2005年=100)



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数

(2005年=100) (出荷前年比-在庫前年比、%)



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>**下げ止まりつつある**

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率10.6%減となったが、マイナス幅は縮小傾向にある。

○日銀短観12月調査によると、09年度の全規模全産業の設備投資計画は前年度比18.8%減の大幅マイナス。生産・営業用設備判断では設備過剰感が高いが、企業の生産活動の持ち直しに伴い、改善傾向にある。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、9～11月期前期比11.8%増。

○先行指標の機械受注は、非製造業では9～11月期前期比0.5%減となったが、製造業は同3.9%増と下げ止まりつつある。建築着工床面積は9～11月期前年比34.7%減と低迷しているが、減少率は縮小傾向にあり、下げ止まりつつある。

<公共投資>**鈍化しつつある**

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・2次速報)は前期比年率6.3%減。前期に同27.5%増と大幅に増加した反動もあるとみられ6四半期ぶりに減少に転じた。

○足元では公共工事請負金額は前年比で増加基調が続いているが、一次補正の見直しもあり、鈍化しつつある。民主党政権は公共工事の見直しを進めており、今後は減少に転じる可能性がある。

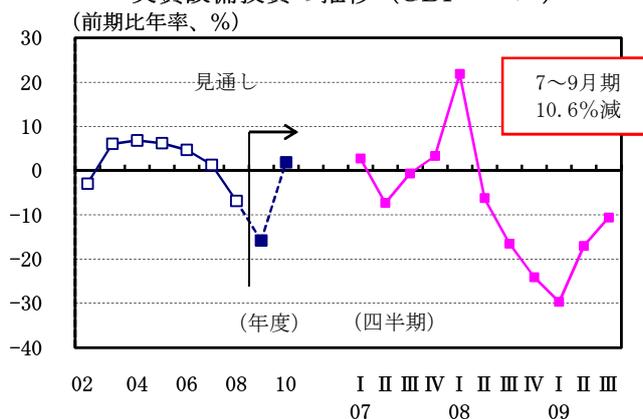
<住宅投資>**下げ止まっている**

○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は、前期比年率28.1%減となった。

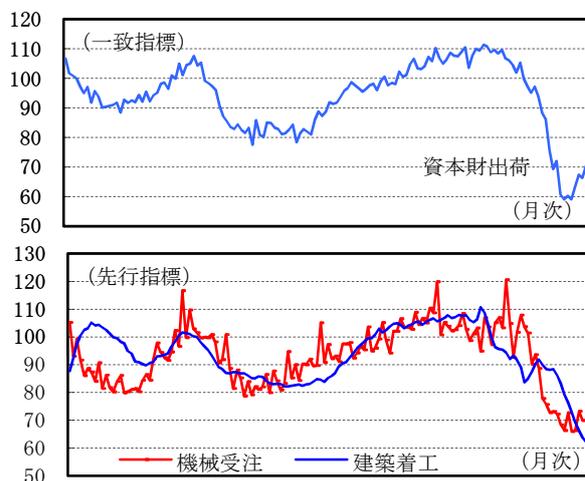
○11月の着工戸数は前年比19.1%減の年率79.8万戸と12ヵ月連続で減少となったが、前月比では4.7%増と3ヵ月連続で増加となった。

○12月の首都圏マンション発売戸数は前年比21.6%減の5,247戸となったが、前月比では43.8%増となった。在庫調整の進捗に伴い、中古マンション価格は持ち直している。

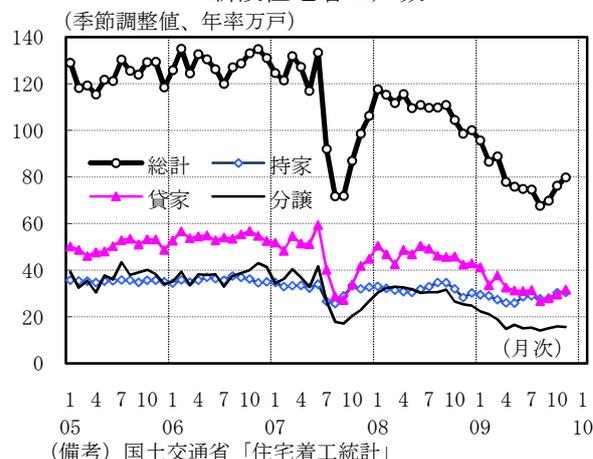
○雇用・所得環境が依然厳しいほか、開発業者の資金調達環境も厳しく、住宅投資は下げ止まるも、依然低水準。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査(1/14)による民間エコノミスト最大38人・機関の中央値

設備投資関連指標

98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数

(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直しの動き

○09年7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率 3.8%増と2期連続で増加となった。前期に引き続き、エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の経済対策によって家電や自動車等の耐久財が同 44.9%増と大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、11月前月比0.6%減と、6ヵ月ぶりの減少となった。

○需要側統計のうち、11月の家計調査の実質金額指数は、前月比 0.1%増と、4ヵ月連続の増加となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、11月に同 0.5%減と、2ヵ月連続の減少となった。

○11月の小売業販売額は、前年比 1.1%減と、5ヵ月ぶりにマイナス幅が拡大した。政策効果により自動車と家庭用機械器具が前月に引き続きプラス寄与となったものの、飲食物品や衣料品等のマイナス幅が拡大した。

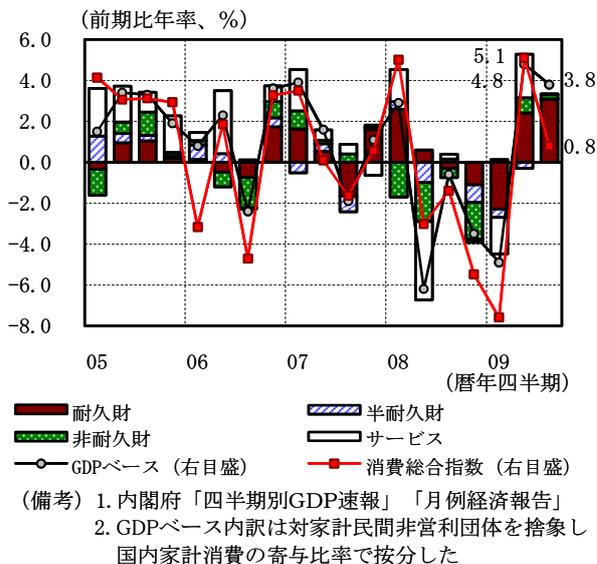
○12月の新車登録台数は年率 462万台ペースと、9ヵ月ぶりに前月から減少したが、エコカー向けの減税や補助金制度の効果により高水準が続いている。昨年の販売減の反動もあり、前年比では27.3%増と、プラス幅が拡大した。

○11月の家電販売額は、エコポイント効果が続き、前年比 0.5%増と、3ヵ月連続でプラスとなった。実質でみると同 4.2%増と、8ヵ月連続の増加となった。

○12月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 2.4%減と2ヵ月連続でマイナスとなった。11月の旅行取扱額は、全体で前年比 15.8%減と、大幅なマイナスが続いている。

○12月の消費者態度指数は37.6と、前月から1.9pt低下し、2ヵ月連続の悪化となった。12月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は、過去最大の下落幅となった前月から改善したが、消費者の購買意欲の弱さは変わらず、依然低水準となっている。

実質民間消費 (GDPベース)

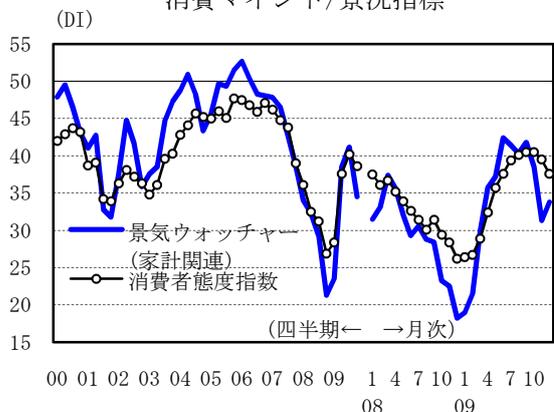


月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は厳しい状況が続く

○11月の賃金総額は前年比 3.9%減と2ヵ月連続でマイナス幅が拡大した。雇用者数は同 1.5%減、一人当たり賃金は特別給与の下落により同 2.4%減とともにマイナス幅が拡大し、所得水準は厳しい状況が続いている。

○11月の就業者数(季調値)は 6,247 万人と、前月に比べ3万人増加した。非労働力人口が5万人減少したものの、完全失業者が6万人増加し 342 万人となり、完全失業率は 5.2%と、4ヵ月ぶりに悪化した。

○11月の有効求人倍率は 0.45 倍と、3ヵ月連続で改善した。11月の新規求人倍率は 0.80 倍と、前月から 0.2 ポイント上昇し、下げ止まりの動きがみられる。

＜物価＞

下落幅はやや縮小したが、デフレ圧力は継続

○11月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比 1.7%下落。引き続き大幅な下落ながら、08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあることから、下落幅の縮小傾向が続いている。景気低迷によるデフレ圧力は残り、衣料品や耐久消費財等の値下げにより、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では、同 1.0%低下とほぼ横ばい。

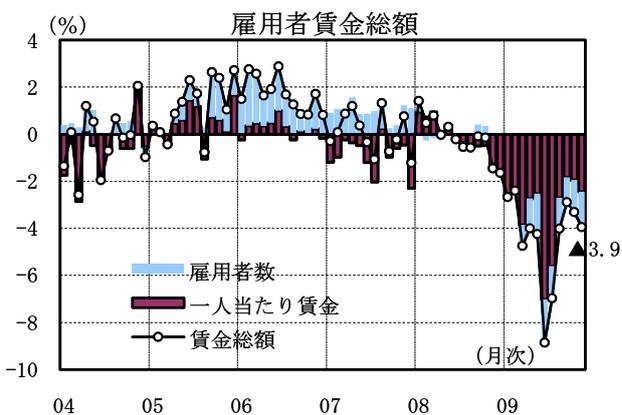
○12月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比 1.9%下落。

＜企業倒産＞

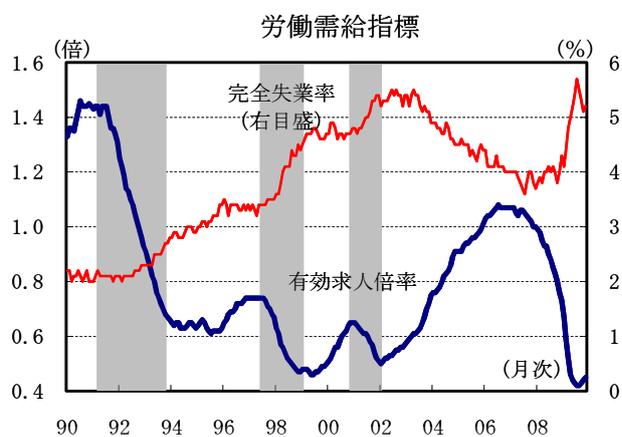
倒産件数は減少

○12月の倒産件数は前年比 16.5%減の 1,136 件と 5ヵ月連続で前年を下回り、負債総額は同 53.2%減の 2,956 億円となった。

○09年通年の倒産件数は、政府の景気対策や中小企業向け「緊急保証制度」などの効果もあり、前年比 1.0%減の 15,408 件と 4年ぶりに前年を下回った。一方、負債総額は前年のリーマン倒産の反動により、同 43.6%減の 69,301 億円となった。

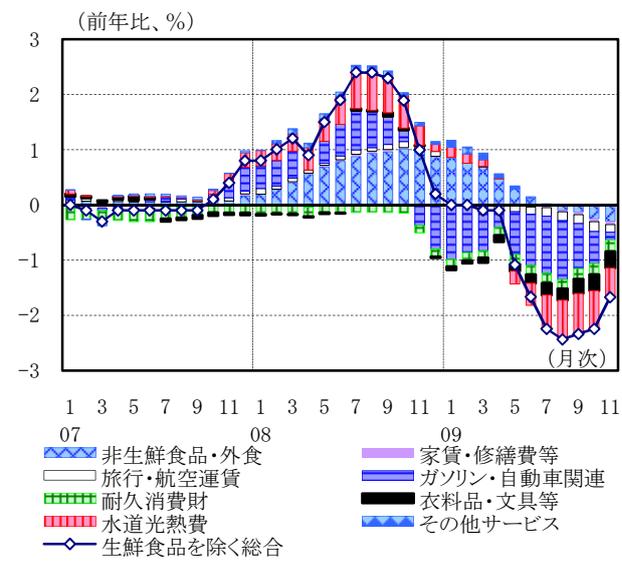


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価 (生鮮を除く)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率28.6%増と2四半期連続で大幅に増加した。

○通関統計の財輸出は、12月前年比12.1%増と1年3ヵ月ぶりにプラスに転じた。季節調整値で見ると、輸出数量指数は12月前月比1.1%増と10ヵ月連続で増加。日銀実質輸出も同2.8%増と9ヵ月連続で増加しており、持ち直し基調。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、先月、大きく減少したアジア向けが増加に転じ、米国向けや欧州向けも緩やかな持ち直し基調にある。

輸入は持ち直し基調

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率13.9%増と3四半期ぶりに増加に転じた。

○通関統計の財輸入は、12月前年比5.5%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値で見ると、輸入数量指数は12月前月比0.3%増、日銀実質輸入は前月比横ばいで、振れはあるものの、持ち直し基調にある。

○地域別では、数量ベースで見ると、アジアからの輸入が増加に転じ、米国や欧州からの輸入も緩やかな持ち直し基調。品目別では、原油が増加に転じるなど、国内で企業の生産活動の持ち直しを受け、原材料、資源輸入の持ち直し基調が続いている。

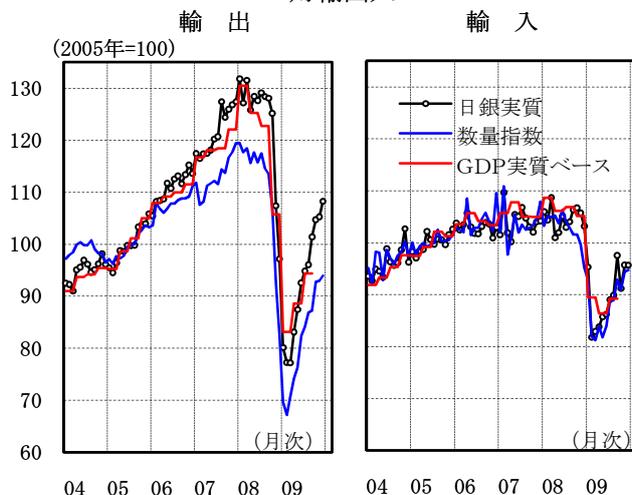
○通関収支(季調値、年率)の黒字は12月6.3兆円。輸出の持ち直しは続いているものの、輸入の持ち直しにより、貿易収支の拡大基調は鈍化しつつある。

経常収支の黒字幅はほぼ横ばい

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)は、前期の15.2兆円から17.7兆円に増加した。

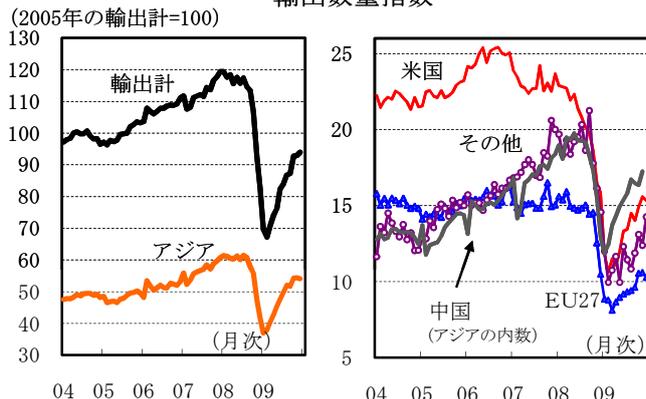
○経常収支(季調値)の黒字幅は貿易収支の急激な悪化を受けて09/1に同1.9兆円まで縮小したが、2月以降、貿易収支が黒字に転換し、経常収支の黒字幅も同10兆円台半ばまで回復した。このところ輸出入ともに持ち直すなか、貿易収支の黒字幅がほぼ横ばいで推移しており、11月の経常黒字幅も年率15.7兆円でほぼ横ばい。

財輸出入



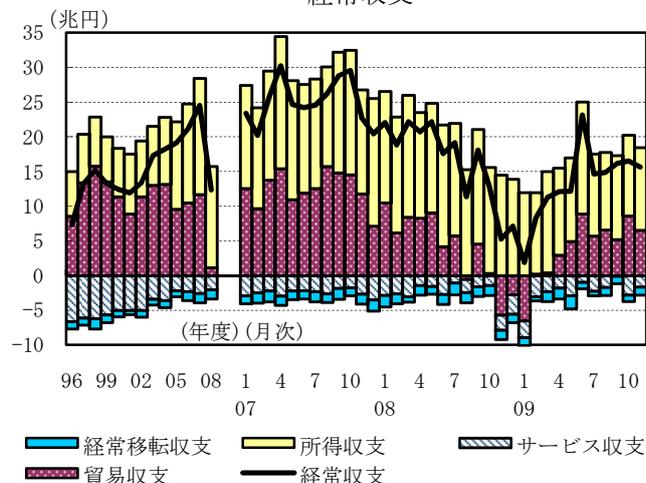
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11により季節調整済

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

M2は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、12月のM2は前年比3.1%増と増加が続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同2.8%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比1.1%増と持ち直し続く。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、5月以降上昇傾向が続いており、信用創造機能が回復している。

民間銀行貸出残高の伸びは減少に転じる

○12月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年11月以降大幅に増加した反動もあり、前年比1.2%減と06/1以来約4年ぶりに減少に転じた。業態別では、地銀が前年比0.9%増となったものの、都銀は同3.1%減となった。

○11月の貸出先別では、中小企業向けが12ヵ月連続の前年比減少となっており、これまで貸出増加に寄与してきた大・中堅企業向けも増加幅が縮小している。

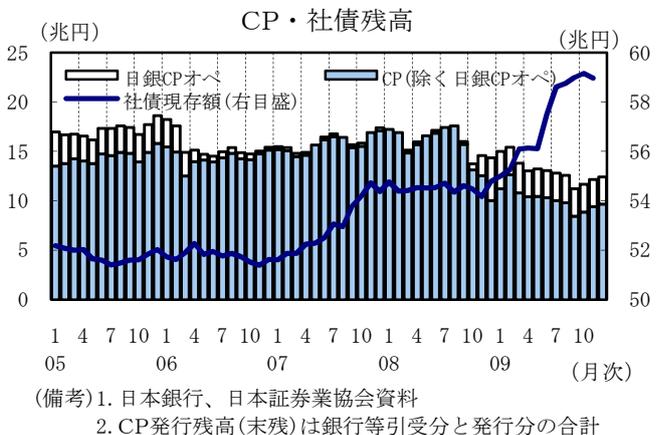
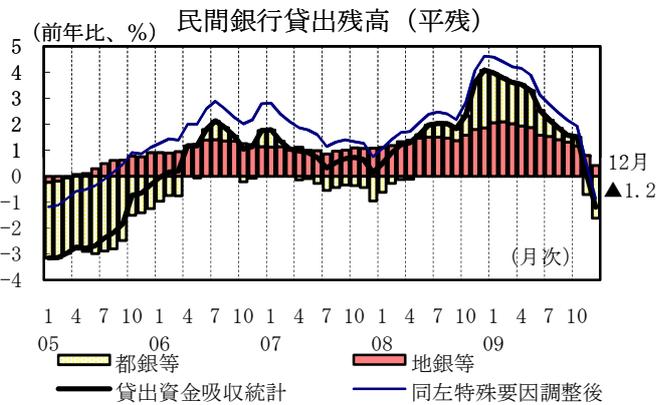
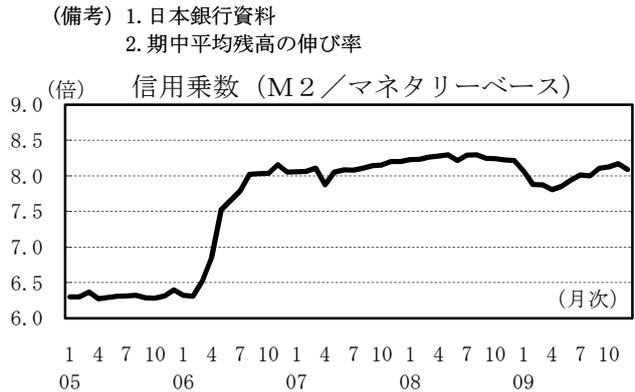
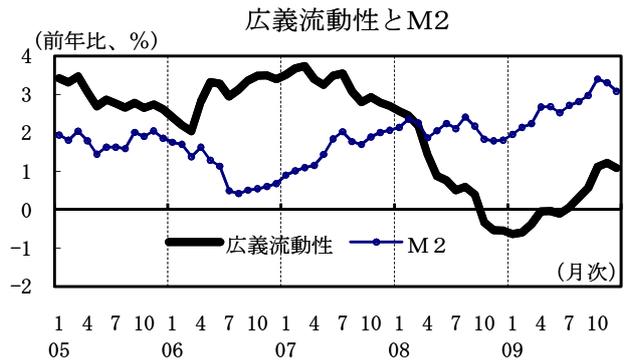
CP・社債発行額は一服

○11月の普通社債の国内発行額は2,500億円程度にとどまり、4ヵ月連続で1兆円を下回った。現存額は58兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いており、発行環境は改善している。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

金融政策は現状維持

○1/25・26の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針(誘導目標:無担保コールレート0.1%)は現状維持となった。



◆米 国 経 済

持ち直している

○7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、前期比年率2.2%と、5期ぶりにプラス成長に転じた。自動車購入が0.8%のプラス寄与となったほか、住宅投資が15期ぶりに増加。輸出入はネットではマイナス寄与も増加に転じ、政府支出は2期連続のプラス寄与となった。

○1/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後2%台後半の成長が続き、10年は2.8%増が見込まれている。

個人消費は横ばい

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.8%増。自動車販売が半分近い寄与を占めるほか、広い財で増加がみられた。

○小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。自動車販売は購入支援策終了で9月反落後、12月年率1,120万台まで緩やかに回復。小売売上高は10・11月に続伸後、12月は0.3%減少したが、クリスマス商戦は前年並みを確保した。

○消費者マインド指標は雇用・所得への懸念等から夏場以降一進一退となったが、12月は改善。

生産は持ち直している

○鉱工業生産は12月に前月比0.6%増加したが、厳冬で同5.9%増加したガス・電力を除くと、製造業は同0.1%減。6月のボトムからは4.8%増加したが、07年12月のピークを10.8%下回った。コンピュータ、機械は堅調も、石油、紙等の非耐久財分野で減少が目立った。

○在庫(流通段階を含む)は増加に転じた10月に続き11月前月比0.4%増。売上対比では1.28ヵ月と、低下を続けている。

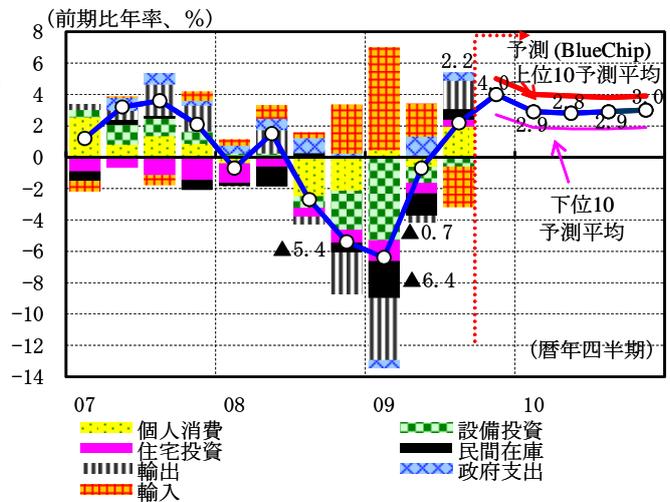
○12月のISM指数は、製造業が55.9と5ヵ月連続で50を上回り、06/4以来の水準に上昇。非製造業は50.1と、2ヵ月ぶりに50を上回った。

設備投資は下げ止まりつつある

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は5期連続で減少したが、前期比年率5.9%減と減少ペースは鈍化している。

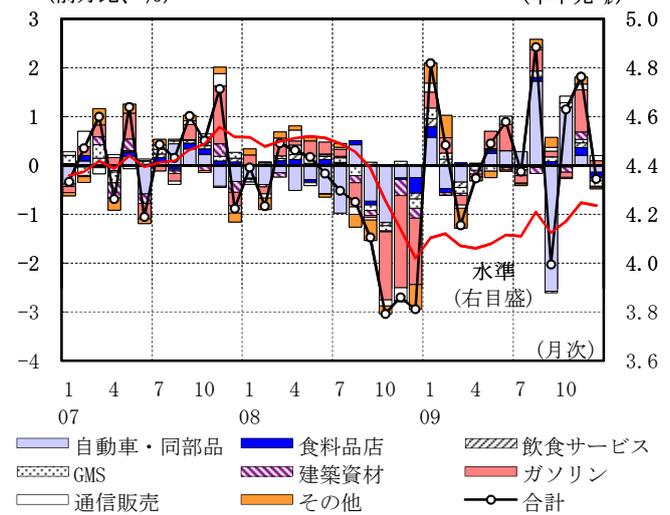
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月3.6%増と一進一退の中で緩やかに持ち直し。建設支出は11月前月並となるも、商業、事務所等で減少基調が続いている。

実質GDPの推移と内訳



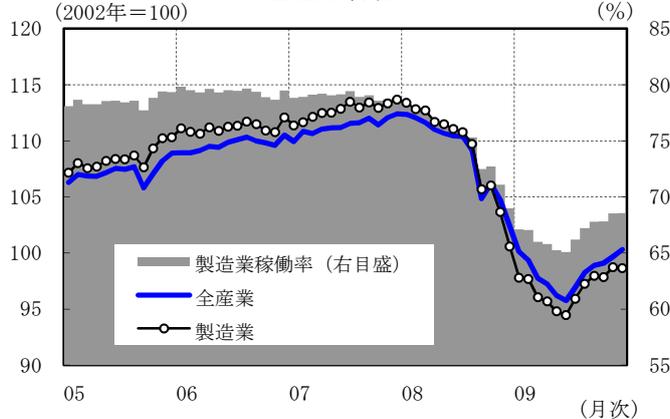
(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (1/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の減少ペースは鈍化

○12月の非農業部門雇用者数は前月比8.5万人減。11月が0.4万人増と07/12以来のプラスに改訂されたが、増加基調の定着には時間を要する見通し。失業率は10月10.1%（改訂後）の後、10.0%で推移しているが、市場では10年1～3月期がピークとなるとの見方がコンセンサス。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○7～9月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率18.9%増と、05年10～12月期以来15四半期ぶりに増加した。

○12月の着工は寒波の影響もあり前月比4.0%減となったが、許可件数は二桁増と増勢維持を示唆。販売は中古が12月同16.7%減、購入支援策の当初期限11月まで大きく増加した反動とみられるが、10年4月に延長・拡充された支援策の期限を前に、回復の持続力が懸念される。

物価上昇は抑制されている

○12月消費者物価は前年比2.7%上昇と、エネルギー価格騰落の反動から急速に上昇幅が拡大。エネルギー、食品を除くコアは同1.8%増と、FOMCの長期見通しの範囲内で抑制された動きが続いている。

輸出入とも持ち直している

○7～9月期の輸出入（実質GDPベース）はともに増加に転じたが、輸入増の影響が上回り、4期ぶりのマイナス寄与（0.8%減）となった。

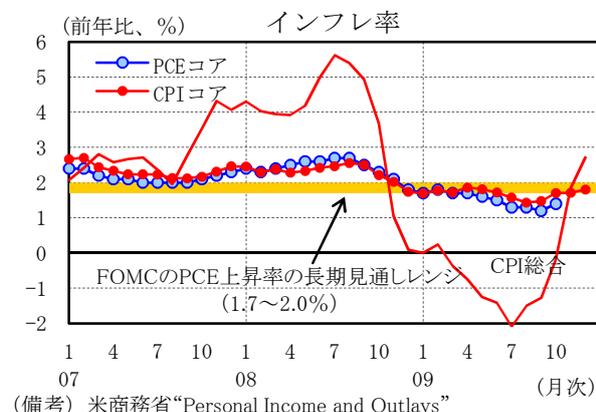
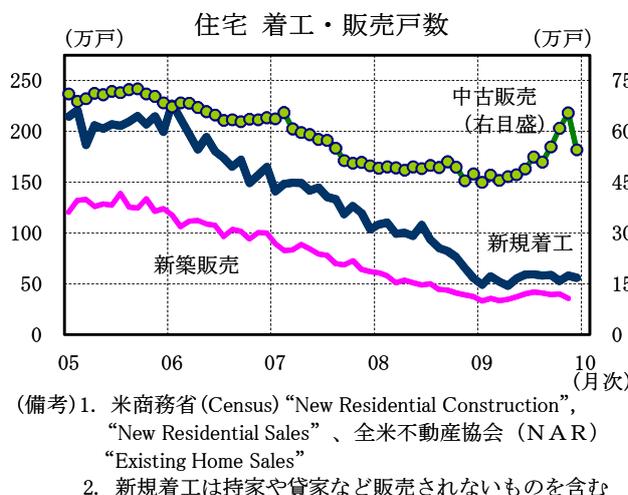
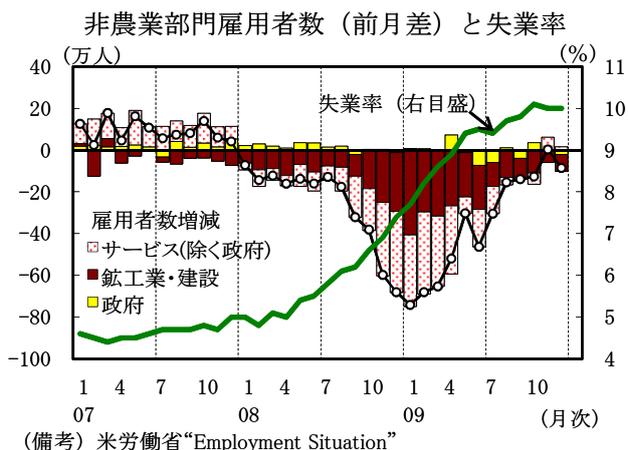
○11月の財・サービス貿易は、輸出が食品が大きく伸びたほか、半導体、産業機械等の資本財が広く増加を続け、前月比0.9%増。輸入は消費財や価格上昇から原油が増加し、同3.6%増となり、貿易赤字は364億ドルへ拡大した。

財政赤字は拡大続く

○10会計年度（09/10～10/9）の累積赤字は12月までで3,886億ドルと、昨年度を上回る赤字ペース。政府では、金融安定化資金の残額を用いて雇用対策等の追加経済対策の策定を表明している。

FOMCは景気認識引き上げも低金利政策継続

○1/8公表の12月雇用統計で雇用者数が減少、FRB理事らが景気回復に慎重な見方を示したこともあり、利上げ期待は再び後退、8月FOMC以降、年後半とみられている。



◆欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の09年7～9月期実質GDP成長率(改定値)は前期比年率1.2%と、6四半期ぶりの増加となった。世界経済の持ち直しを背景に輸出が増加に転じたほか、在庫投資もプラスに寄与した。ただし、民間消費、固定資本形成はマイナスが続いている。

生産・輸出は持ち直しつつある

○EU27カ国の11月鉱工業生産は、ドイツ・英国・フランス等主要国で上昇し、EU全体では前月比0.9%増となった。

○EU27カ国の域外輸出は、4ヵ月連続で前年比減少幅が縮小、前月比は3ヵ月連続で増加した。

消費は全体として伸び悩んでいる、雇用は悪化が続く

○EU27カ国の自動車販売は12月前年比16.4%増となった。英国、フランスでは、消費刺激策の終了や縮小を前に駆け込み需要もあり大幅増となったが、ドイツでは11ヵ月ぶりに前年割れとなった。自動車を除く小売販売は11月前月比0.8%減となった。

○11月の失業率は9.5%と15ヵ月連続で上昇した。

ユーロは対ドルで下落

○ドバイ・ショックやギリシャ格下げ等の信用不安から、12月上中旬に対ドルでユーロが下落。足元、対ドルで1.4^F台半ばで、対円では130円台前後で推移している。

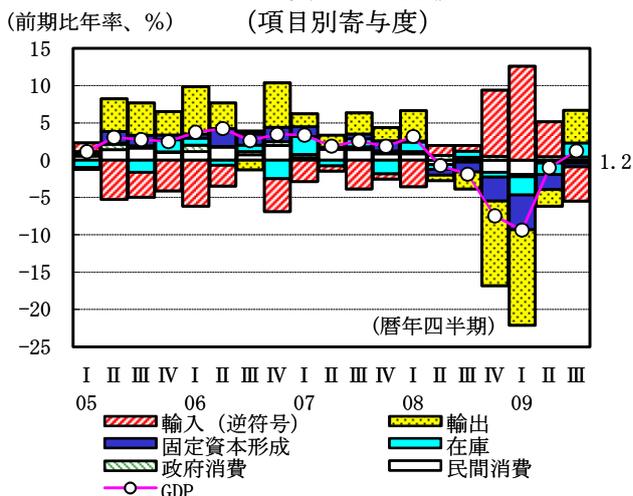
政策金利は据え置き

○ユーロ圏のCPIは、12月0.9%の前年比上昇となり、13ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。鈍化傾向の続いていたマネーストックの伸び率は、11月前年比0.2%減となり、参照値の4.5%増を7ヵ月連続で下回った。

○ECBは、1/14の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置いた。現在の金利水準については引き続き「適切」とした。

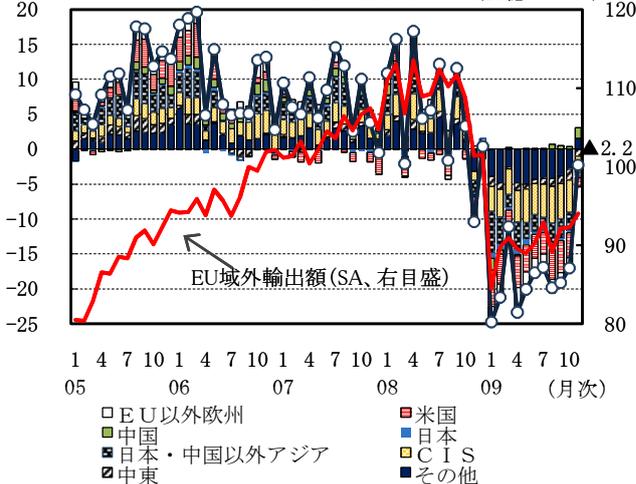
○BOEは、1/7の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。現状の資産買い入れプログラム枠は2月で消化の予定。

EU実質GDPの推移



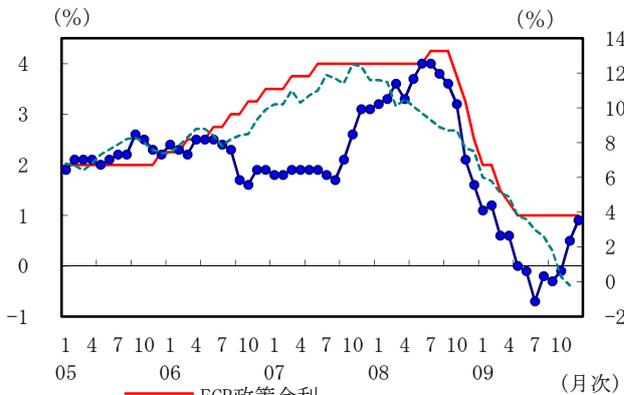
(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出



(備考) 1. Eurostat
2. EU以外欧州=スイス・ノルウェー・中東欧諸国
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB, Bloomberg
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

景気刺激策もあり拡大している

- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比10.7%増と6四半期ぶりに二桁成長になった。09年通年の実質GDP成長率は前年比8.7%増となり、固定資産投資(名目)は同30.5%増、消費(名目)は同15.5%増となった。
- 12月の鉱工生産は自動車などの増加により前年比18.5%増と7ヵ月連続で二桁増となった。一方、PMI(購買担当者指数)は56.6と、拡大縮小の目安である50を10ヵ月連続で上回った。

輸出と輸入は増加している

- 12月の輸出は前年比17.7%増と1年2ヵ月ぶりにプラスとなった。輸入は同55.9%増と増加幅が拡大。内需拡大により、電気機械、原材料などの輸入が09年初から大幅に増加している。
- 12月の直接投資受入は121億ドルで前年に比べ、倍増し、5ヵ月連続で前年を上回った。

消費者物価や不動産価格は上昇

- 12月の消費者物価は前年比1.9%上昇と上昇幅が拡大。工業製品出荷価格は同1.7%上昇と1年1ヵ月ぶりにプラスに転じた。
- 12月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比1.5%上昇と10ヵ月連続で上昇し、過去最高を更新。12月の中古不動産売買に関する減税措置の撤廃に続き、1月には2軒目住宅の購入に関し、頭金が購入価格の40%以上と義務付けられ、ローン金利も高めに設定されるなどの抑制政策が決まった。

外貨準備は増加

- 12月末の外貨準備高は2兆3,992億ドルと増加が続いている。11月末の米国債保有高は7,896億ドルと前月に比べ、ほぼ横ばい。

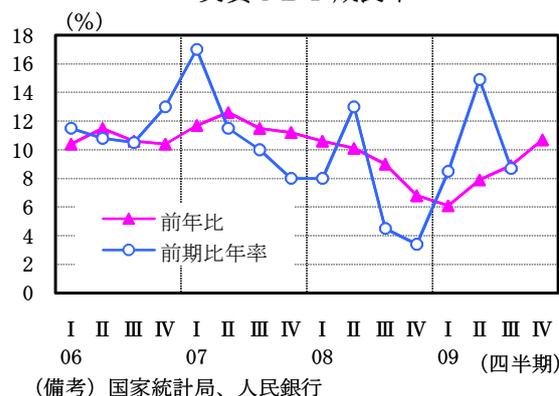
金融緩和政策は徐々に転換へ

- 政府は「積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策を維持すると表明している一方、不動産など一部で過熱感が出ていることを受け、1/12に人民銀行は預金準備率を15.0%から15.5%へと1年7ヵ月ぶりに引き上げを行った。

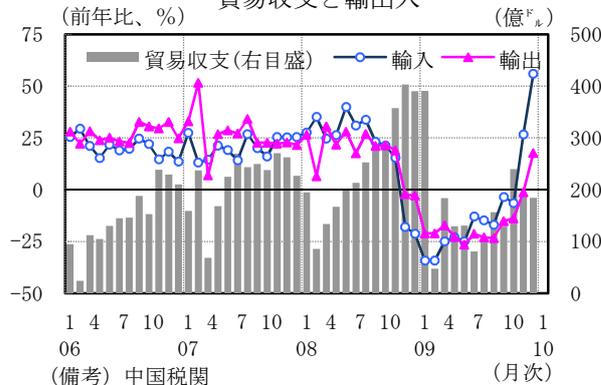
株価は横ばい

- 上海総合株価指数は、人民銀行の預金準備率上げ政策を受け、一旦下落したが、その後、徐々に持ち直している(1/13終値3,173→1/19終値3,247)。

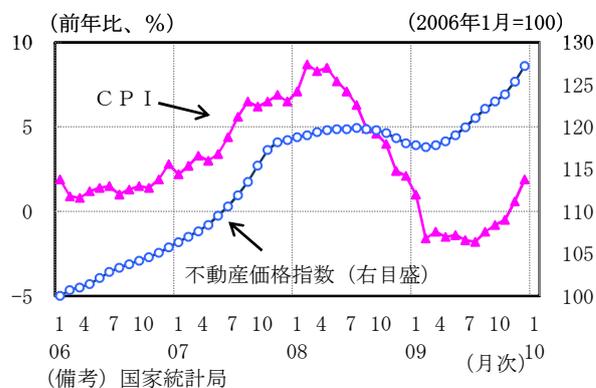
実質GDP成長率



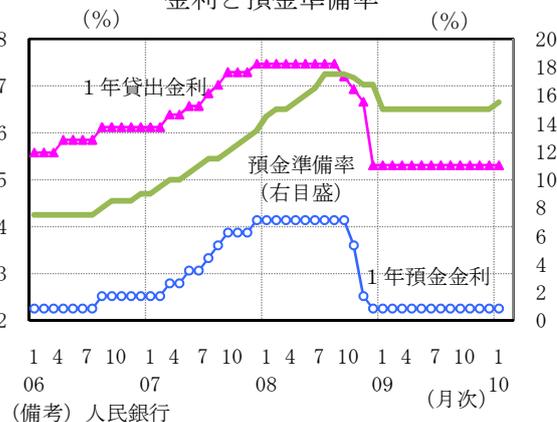
貿易収支と輸出入



CPIと不動産価格



金利と預金準備率



◆NIEs経済(除く香港)

回復している

＜韓国経済＞

- 09年10～12月期の実質GDPは、前年比6.0%増、前期比年率0.8%増となり、09年の実質GDP成長率は0.2%増となった。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品などの増加により、08/12を底に持ち直し、リーマン破綻以前の水準を回復している。
- 輸出は09年初から液晶パネル・半導体などの電子部品を中心に増加している。ウェイトの高い中国、アジア向けが牽引。
- 12月の消費者物価は、前年比2.8%上昇となった。韓国中銀は1/8の政策会合で政策金利を2.0%に据え置き。

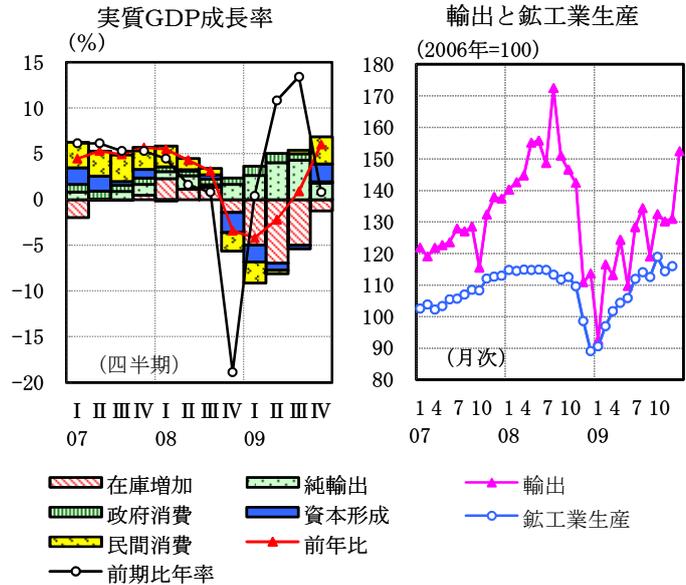
＜台湾経済＞

- 09年7～9月期の実質GDPは、前年比1.3%減、前期比年率8.3%増となった。台湾行政院による09年の実質GDP成長率見通しは2.5%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、09/1を底に持ち直し、電子部品などを中心に増加している。
- 輸出は、電子部品などの増加により、09年初から持ち直している。4割強を占める中国向けが牽引。
- 12月の消費者物価は、前年比0.2%下落となった。台湾中銀は12/24の政策会合で政策金利を1.25%に据え置き。

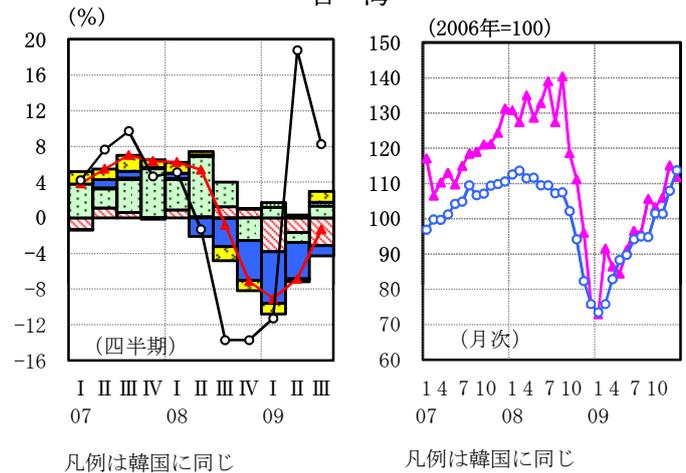
＜シンガポール経済＞

- 09年10～12月期の実質GDPは、前年比3.5%増、前期比年率6.8%減となり、09年の実質GDP成長率は2.1%減となった。
- 鉱工業生産指数は、09年春頃から持ち直してきたが、バイオ医薬産業の減少により、このところ、弱い動きとなっている。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、09年初から持ち直している。
- 11月の消費者物価は、前年比0.2%下落となった。金融通貨庁は09/4にシンガポールドルを切り下げ、10/12の政策会合では据え置いた。

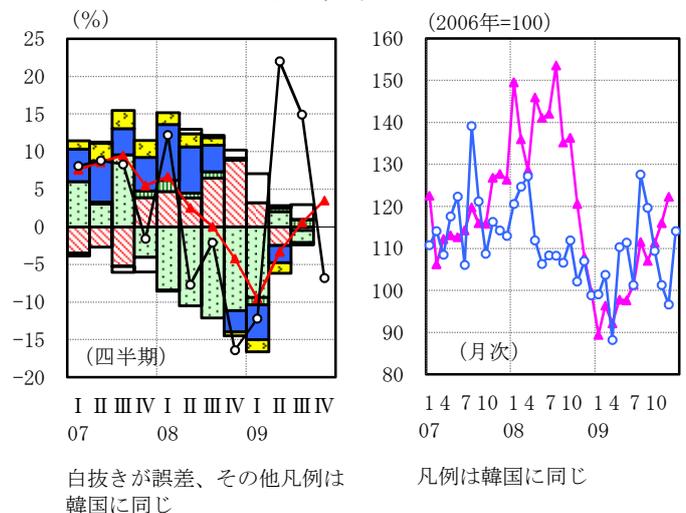
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測						OECD予測			
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率			
	2009 09/10 10/01	2010 09/10 10/01	2011 09/10 10/01	2009 09/10 10/01	2010 09/10 10/01	2011 09/10 10/01	2009 09/6 09/11	2010 09/6 09/11	2011 09/11	
世界計	▲1.1 ▲0.8	3.1 3.9	4.2 4.3	2.5 -	2.9 -	2.8 -	-	-	-	
先進国 [55.1]	▲3.4 ▲3.2	1.3 2.1	2.5 2.4	0.1 0.1	1.1 1.3	1.3 1.5	▲4.1 ▲3.5	0.7 1.9	2.5	
1. 日本 [6.3]	▲5.4 ▲5.3	1.7 1.7	2.4 2.2	▲1.1 -	▲0.8 -	▲0.4 -	▲6.8 ▲5.3	0.7 1.8	2.0	
2. 米国 [20.6]	▲2.7 ▲2.5	1.5 2.7	2.8 2.4	▲0.4 -	1.7 -	1.8 -	▲2.8 ▲2.5	0.9 2.5	2.8	
3. カナダ [1.9]	▲2.5 ▲2.6	2.1 2.6	3.6 3.6	0.1 -	1.3 -	1.9 -	▲2.6 ▲2.7	0.7 2.0	3.0	
EU [22.0]	▲4.2 ▲4.0	0.5 1.0	1.8 1.9	0.9 -	1.1 -	1.1 -	-	-	-	
4. イギリス [3.2]	▲4.4 ▲4.8	0.9 1.3	2.5 2.7	1.9 -	1.5 -	1.4 -	▲4.3 ▲4.7	0.0 1.2	2.2	
5. ドイツ [4.2]	▲5.3 ▲4.8	0.3 1.5	1.5 1.9	0.1 -	0.2 -	0.1 -	▲6.1 ▲4.9	0.2 1.4	1.9	
6. フランス [3.1]	▲2.4 ▲2.3	0.9 1.4	1.8 1.7	0.3 -	1.1 -	1.4 -	▲3.0 ▲2.3	0.2 1.4	1.7	
7. イタリア [2.6]	▲5.1 ▲4.8	0.2 1.0	0.7 1.3	0.7 -	0.9 -	1.0 -	▲5.5 ▲4.8	0.4 1.1	1.5	
8. オーストラリア [1.2]	0.7 -	2.0 -	3.3 -	1.6 -	1.5 -	2.1 -	▲0.4 0.8	1.2 2.4	3.5	
9. ニュージーランド [0.2]	▲2.2 -	2.2 -	2.4 -	1.5 -	1.0 -	1.8 -	▲3.0 ▲0.7	0.6 1.5	2.7	
NIEs [3.7]	▲2.4 ▲1.2	3.6 4.8	4.7 4.7	1.0 -	1.9 -	2.3 -	-	-	-	
10. 香港 [0.4]	▲3.6 -	3.5 -	4.0 -	▲1.0 -	0.5 -	1.5 -	-	-	-	
11. シンガポール [0.3]	▲3.3 -	4.1 -	4.3 -	▲0.2 -	1.6 -	1.9 -	-	-	-	
12. 台湾 [1.1]	▲4.1 -	3.7 -	4.2 -	▲0.5 -	1.5 -	1.5 -	-	-	-	
13. 韓国 [1.8]	▲1.0 -	3.6 -	5.2 -	2.6 -	2.5 -	3.0 -	▲2.2 0.1	3.5 4.4	4.2	
途上国 [44.9]	1.7 2.1	5.1 6.0	6.1 6.3	5.5 5.2	4.9 6.2	4.5 4.6	-	-	-	
アジア [21.0]	6.2 6.5	7.3 8.4	8.1 8.4	3.0 -	3.4 -	3.1 -	-	-	-	
14. 中国 [11.4]	8.5 8.7	9.0 10.0	9.7 9.7	▲0.1 -	0.6 -	1.5 -	7.7 8.3	9.3 10.2	9.3	
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15. マレーシア [0.6]	▲3.6 -	2.5 -	4.1 -	▲0.1 -	1.2 -	1.9 -	-	-	-	
16. タイ [0.8]	▲3.5 -	3.7 -	4.5 -	▲1.2 -	2.1 -	1.8 -	-	-	-	
17. フィリピン [0.5]	1.0 -	3.2 -	3.8 -	2.8 -	4.0 -	4.5 -	-	-	-	
18. インドネシア [1.3]	4.0 -	4.8 -	5.0 -	5.0 -	6.2 -	5.4 -	3.5 4.5	4.8 5.3	5.6	
19. ベトナム [0.3]	4.6 -	5.3 -	6.0 -	7.0 -	11.0 -	8.5 -	-	-	-	
20. ブルネイ -	0.2 -	0.6 -	1.3 -	1.2 -	1.2 -	1.2 -	-	-	-	
21. カンボジア [0.0]	▲2.7 -	4.3 -	7.1 -	▲0.6 -	4.1 -	4.6 -	-	-	-	
22. ラオス [0.0]	4.6 -	5.4 -	8.4 -	0.2 -	3.0 -	3.5 -	-	-	-	
23. ミャンマー -	4.3 -	5.0 -	5.0 -	6.9 -	4.8 -	5.5 -	-	-	-	
24. インド [4.8]	5.4 5.6	6.4 7.7	7.3 7.8	8.7 -	8.4 -	5.7 -	5.9 6.1	7.2 7.3	7.6	
25. パキスタン [0.6]	2.0 -	3.0 -	4.0 -	20.8 -	10.0 -	7.0 -	-	-	-	
26. バングラデシュ [0.3]	5.4 -	5.4 -	6.0 -	5.3 -	5.6 -	6.0 -	-	-	-	
中東 [4.0]	2.0 2.2	4.2 4.5	4.6 4.8	8.3 -	6.6 -	6.3 -	-	-	-	
27. サウジアラビア [0.9]	▲0.9 -	4.0 -	4.3 -	4.5 -	4.0 -	3.5 -	-	-	-	
28. イラン [1.2]	1.5 -	2.2 -	3.2 -	12.0 -	10.0 -	10.0 -	-	-	-	
29. エジプト [0.6]	4.7 -	4.5 -	5.0 -	16.2 -	8.5 -	8.0 -	-	-	-	
中東欧 [3.6]	▲5.0 ▲4.3	1.8 2.0	3.8 3.7	4.8 -	4.2 -	3.8 -	-	-	-	
30. トルコ [1.3]	▲6.5 -	3.7 -	4.0 -	6.2 -	6.8 -	5.7 -	▲5.9 ▲6.5	2.6 3.7	4.6	
独立国家共同体 [4.6]	▲6.7 ▲7.5	2.1 3.8	3.6 4.0	11.8 -	9.4 -	8.0 -	-	-	-	
31. ロシア [3.3]	▲7.5 ▲9.0	1.5 3.6	3.0 3.4	12.3 -	9.9 -	8.5 -	▲6.8 ▲8.7	3.7 4.9	4.2	
中南米 [8.6]	▲2.5 ▲2.3	2.9 3.7	3.7 3.8	6.1 -	5.2 -	5.3 -	-	-	-	
32. メキシコ [2.2]	▲7.3 ▲6.8	3.3 4.0	4.9 4.7	5.4 -	3.5 -	3.0 -	▲8.0 ▲8.0	2.8 2.7	3.9	
33. アルゼンチン [0.8]	▲2.5 -	1.5 -	2.5 -	5.6 -	5.0 -	5.0 -	-	-	-	
34. ブラジル [2.8]	▲0.7 ▲0.4	3.5 4.7	3.5 3.7	4.8 -	4.1 -	4.5 -	▲0.8 0.0	4.0 4.8	4.5	
アフリカ [3.1]	1.7 1.9	4.0 4.3	5.2 5.3	9.0 -	6.5 -	5.8 -	-	-	-	
35. 南アフリカ [0.7]	▲2.2 -	1.7 -	3.8 -	7.2 -	6.2 -	5.1 -	▲2.0 ▲2.2	2.5 2.7	4.5	
36. ナイジェリア [0.5]	2.9 -	5.0 -	5.2 -	12.0 -	8.8 -	8.5 -	-	-	-	
近年注目される新興国群	BRICs [22.2]	4.3 -	6.8 -	7.6 -	4.0 -	3.9 -	3.5 -	14, 24, 31, 34		
Next11 [10.8]	▲1.0 -	3.7 -	4.7 -	7.5 -	6.0 -	5.5 -	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36			
LEMs [31.4]	2.2 -	5.9 -	6.8 -	4.3 -	4.0 -	3.7 -	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35			
TIPs [2.6]	1.2 -	4.2 -	4.6 -	2.8 -	4.6 -	4.2 -	16, 17, 18			
VTICs [17.3]	7.0 -	8.0 -	8.8 -	2.4 -	3.0 -	2.7 -	14, 16, 19, 24			
VISTA [4.5]	▲1.2 -	3.5 -	4.2 -	5.9 -	6.5 -	5.7 -	18, 19, 30, 33, 35			

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)	2010年度(%程度)	2009年度(%)
	実績	2010/1		2009/10
国内総生産・実質	▲ 3.7	▲ 2.6	1.4	▲ 3.3～▲ 3.2
民間最終消費支出	▲ 1.8	0.6	1.0	-
民間住宅	▲ 3.7	▲ 16.9	4.4	-
民間企業設備	▲ 6.8	▲ 16.5	3.1	-
政府支出	▲ 1.3	4.3	▲ 0.6	-
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 14.4	8.3	-
財貨・サービスの輸入	▲ 4.4	▲ 11.1	5.2	-
内需寄与度	▲ 2.6	▲ 2.2	1.1	-
外需寄与度	▲ 1.1	▲ 0.5	0.4	-
国内総生産・名目	▲ 4.2	▲ 4.3	0.4	-
完全失業率	4.1	5.4	5.3	-
雇用者数	▲ 0.1	▲ 1.3	0.3	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 5.3～▲ 5.0
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.5～▲ 1.5
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度			2011年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.0	1.7	1.3	0.7	2.1	1.7	1.1
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.8	0.6	0.4	1.2	0.9	0.4	1.3	1.0	0.4
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 14.9	▲ 16.3	▲ 17.0	4.3	2.0	▲ 0.9	6.2	4.4	1.6
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 13.6	12.9	9.6	7.0	10.0	7.4	3.9
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 13.0	9.2	5.5	2.4	8.2	5.0	2.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 4.6	1.1	0.2	▲ 0.9	1.9	1.2	0.4
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 8.1	▲ 9.9	▲ 11.2	12.8	8.1	4.8	8.4	4.3	2.3
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.7
完全失業率 (%)	5.4	5.3	5.3	5.6	5.4	5.0	5.4	5.1	4.5
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.3	1.8	1.6	1.4
日経平均株価 (%[平均])	10,280	9,995	9,784	12,034	11,188	10,164	13,470	12,000	11,138
為替レート (対ドル、円[平均])	93.4	92.8	91.3	99.4	93.1	88.9	105.3	95.0	90.1
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.6	3.2	2.4	1.7	3.1	2.5	2.0
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	71.6	70.0	66.6	85.9	80.0	72.4	90.5	82.5	76.7

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (1/14公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/9 調査		2009/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 38	▲ 34	▲ 32	6	▲ 34	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	19	16	17	▲ 2	16	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	20	15	16	▲ 4	15	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 9	-	▲ 8	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	▲ 9	-	▲ 7	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	3	10	4	1	12	8

全規模合計		2009/12調査					
		2008年度			2009年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 4.5			▲ 11.4	▲ 1.0	
	経常利益	▲ 42.5			▲ 16.1	3.9	
	売上高経常利益率	2.44			2.31		0.11

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2008年度	2009年度	2010年度		
大企業	日本政策投資銀行	2009/6	全産業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2		
		非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5		
	日本銀行	2009/12	全産業	2,363	▲ 6.6	▲ 13.8	—	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,203	▲ 7.2	▲ 28.2	—	
			非製造業	1,160	▲ 6.2	▲ 5.5	—	
	日本経済新聞社	2009/10	全産業	1,598	▲ 6.1	▲ 17.6	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	810	▲ 8.2	▲ 26.1	—	
			非製造業	788	▲ 3.1	▲ 6.2	—	
	内閣府財務省	2009/11	全産業	4,478	▲ 9.7	▲ 17.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
製造業			1,764	▲ 3.2	▲ 29.0	—		
非製造業			2,714	▲ 15.3	▲ 7.9	—		
経済産業省	2009/3	全産業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—		
		非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—		
中堅企業	日本銀行	2009/12	全産業	2,701	▲ 2.0	▲ 28.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,156	▲ 8.1	▲ 33.4	—	
			非製造業	1,545	0.9	▲ 25.7	—	
	内閣府財務省	2009/11	全産業	2,581	▲ 11.8	▲ 28.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	751	▲ 9.3	▲ 34.5	—	
			非製造業	1,830	▲ 13.1	▲ 25.3	—	
経済産業省	2009/3	全産業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—		
		非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—		
中小企業	日本銀行	2009/12	全産業	5,052	▲ 9.8	▲ 30.7	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	1,871	▲ 7.7	▲ 39.1	—	
			非製造業	3,181	▲ 10.8	▲ 26.4	—	
	内閣府財務省	2009/11	全産業	4,548	▲ 11.0	▲ 39.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,324	▲ 11.7	▲ 50.6	—	
			非製造業	3,224	▲ 10.7	▲ 35.9	—	
日本政策金融公庫	2009/9	製造業	7,553	▲ 7.1	▲ 37.1	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2009/12	(上記の外数)	204	▲ 1.8	7.3	—	[短観]
	内閣府財務省	2009/11	(上記の内数)	—	1.4	11.2	—	[法人企業景気予測調査]

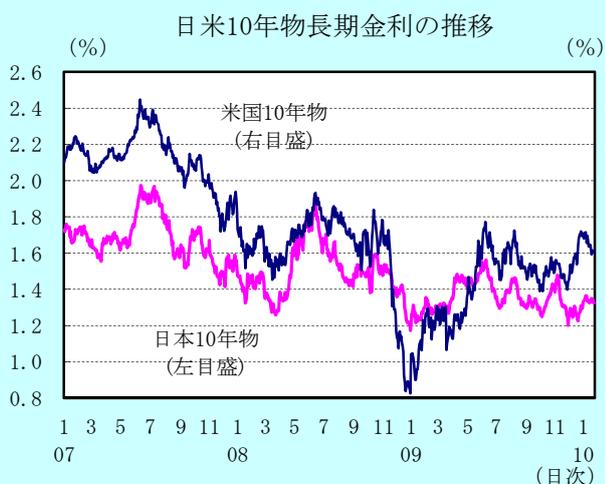
*本資料は1月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、景気回復への期待等から、12月以降、長期金利は3.9%近くまで上昇。1月公表の12月雇用統計で再び雇用減少幅が拡大したことなどから、早期利上げ期待は後退したが、引き続き3.7%前後のやや高めの水準で推移。
- ・国内では、日銀の緩和的な金融政策が長期化するとの見方が続いており、長期金利は1.3%台前半を中心としたレンジ内で推移。

株価の動向

- ・米国では、企業業績や景気回復期待が株価上昇要因となったが、1/21のオバマ大統領による金融機関に対する新しい規制案発表を受け、それまでの上昇基調が一服。
- ・国内では、昨年末以降、株価の持ち直しが続いたが、米国の新金融規制案や中国の金融引き締め等に対する警戒により、持ち直しの動きに一服感。



外国為替の動向

- ・11/26にドバイ問題から1ドル86円台の円高となったが、12月の金融政策会合で日米金利差拡大が意識されたほか、1/7の就任会見で菅財務相が円安を志向すると93円まで円安が進行。1/13に中国が預金準備率引き上げを決めると、世界経済への悪影響を懸念した円買いから91円前後で推移。
- ・ユーロはギリシャの財政問題が関心を集める中、1.4ドル近くまで弱含み。対円では130円前後まで低下している。

WTI原油価格（期近）の動向

- ・WTI原油価格は米北東部の寒波や米株価の持ち直し等を背景に昨年12月後半からの上昇基調を維持し、1/6には83ドル/バレルに到達。その後は中国の金融引き締めや寒波が緩むとの観測等から下落に転じ、米金融規制案の発表も受け1/22には74ドル/バレル台まで下げた。
- ・EIAは、1/12に10年の平均WTI原油価格見通しを80ドル/バレルとした。

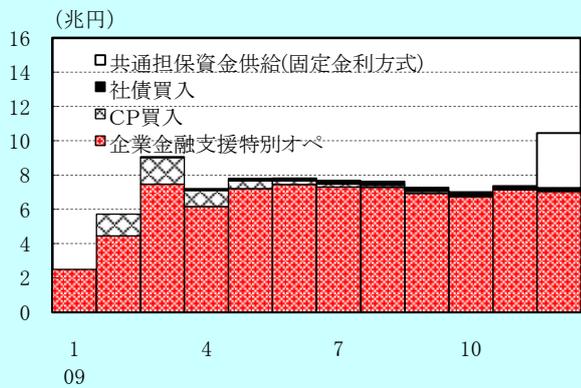


【 Monthly Topics 】

日銀による資金供給は拡大

- ・昨年12/1の臨時決定会合にて新型オペ(共通担保資金供給(固定金利方式))が導入され、その残高は12月末で3.2兆円となっている。金融危機対応で導入された日銀オペ残高は合計で10兆円を超えた。
- ・CP、社債の買入は昨年末で終了しており、企業金融支援特別オペについても3月末で終了することとなっている。

金融危機対応で導入された日銀オペ残高

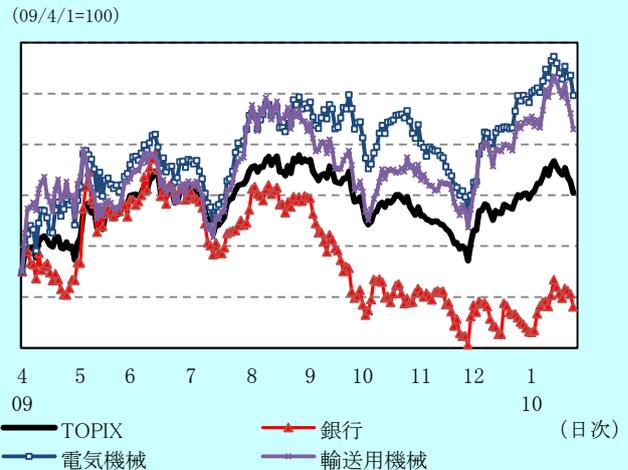


(備考) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

輸出産業の株価動向が全体を左右

- ・国内株式市場は、世界経済の持ち直しの恩恵を受けやすい電気機械や輸送用機械等の輸出産業の株価が全体を左右。これらの業種では、世界経済回復への期待から、昨年末以降、持ち直し基調にあったが、足元では一服感。
- ・また、銀行株は、大手銀行の増資の動き等が重しとなり、振れはあるものの、低位横ばい。

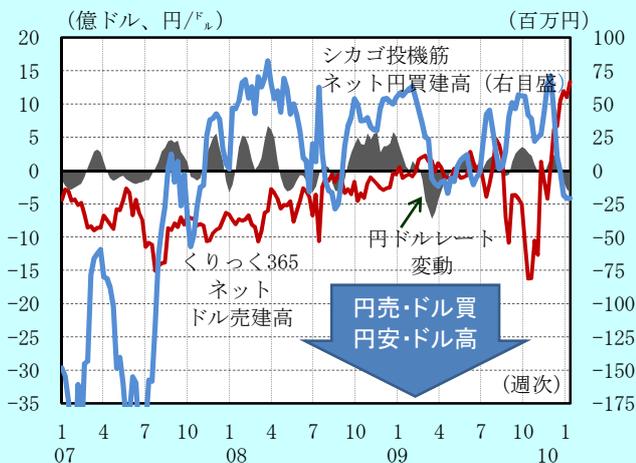
業種別株価指数



為替の方向感は市場により分かれる

- ・円ドルレートは米金利先高感から90円台前半へと円高が修正されたが、以後は一進一退の動きとなっている。
- ・個人向け外為証拠金取引くりっく365では、再び円高へ向かうの見方から一時過去最大のドル売り越り額を記録したが、シカゴ市場のプロ投機筋はドルを買い越し。市場、参加者により見方が分かれている。

円ドル取引ポジションと為替変動

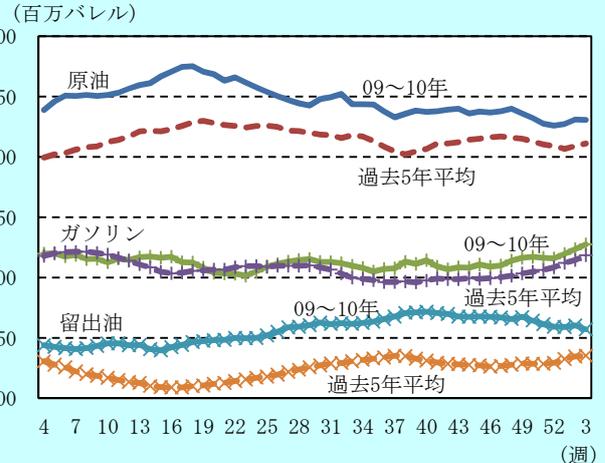


(備考) 1. 東京金融取引所、シカゴ商品取引所
2. 円ドルレート変動は、4週移動平均の前4週平均差

原油・製品在庫は減少するも高水準

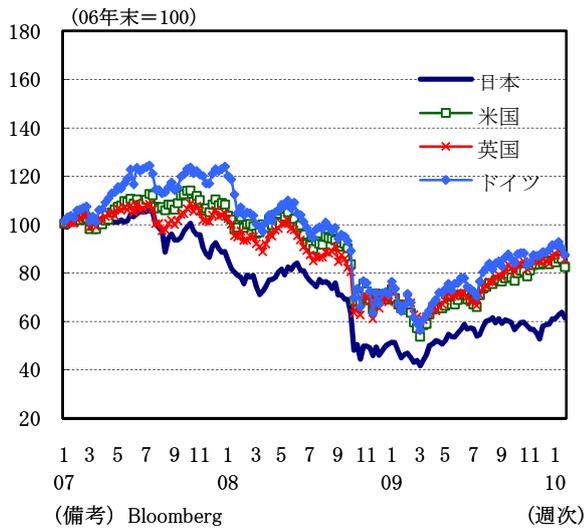
- ・米国の民間原油在庫は輸入減等により昨年末にかけて減少したものの年明けには再び増加し、過去5年間の平均を上回って推移。
- ・ガソリン在庫も昨秋以降、平年の水準を上回っており、軽油・暖房油を含む留出油の在庫は寒波による取り崩しがあったものの、1985年以来の高水準となっている。

米国民間原油・石油製品在庫の推移

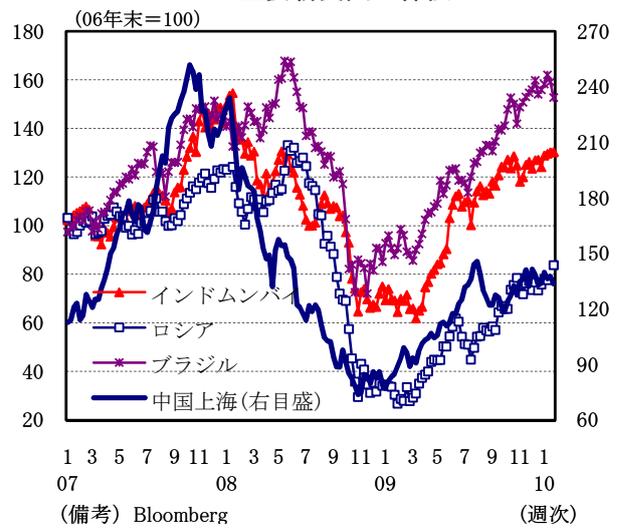


(備考) 1. EIA (米エネルギー省情報局)
2. 直近値は10年第3週 (1/15) のデータ

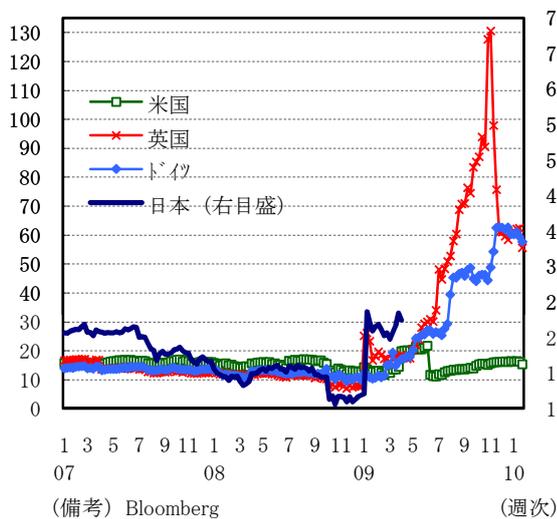
7. 主要先進国の株価



8. 主要新興国の株価



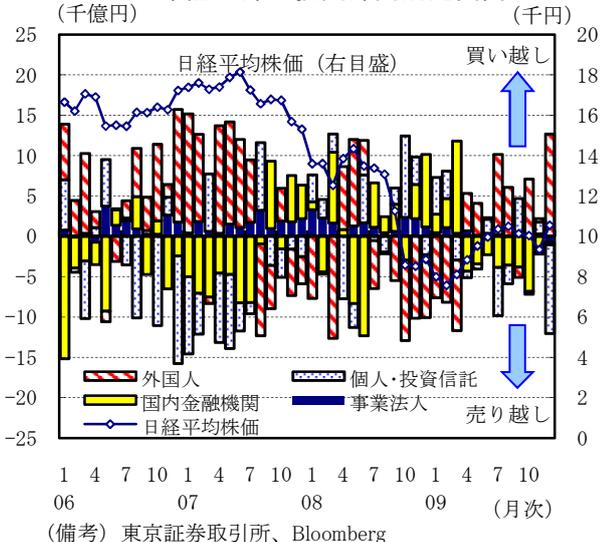
9. 主要先進国のPER



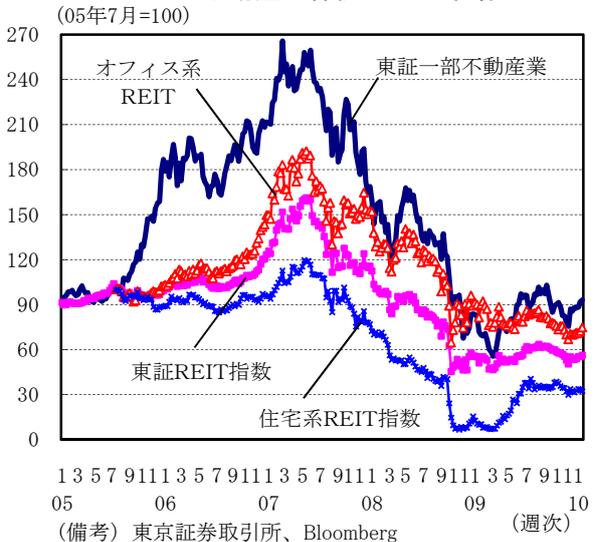
10. 主要新興国のPER (倍)



11. 東証一部 投資部門別売買高

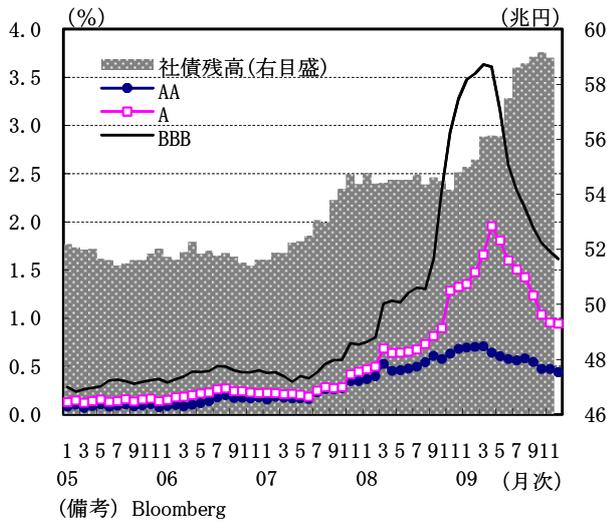


12. 不動産の株価とREIT市場

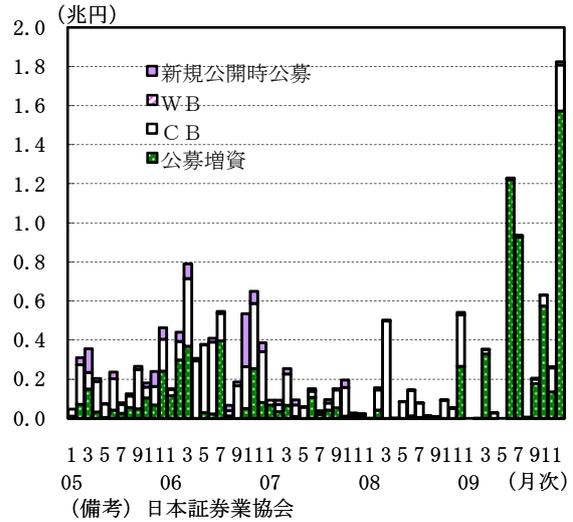


Market Charts

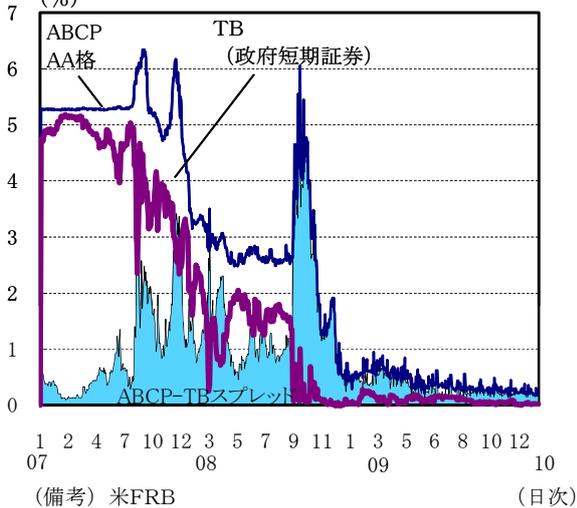
13. 格別社債-国債スプレッド (5年)



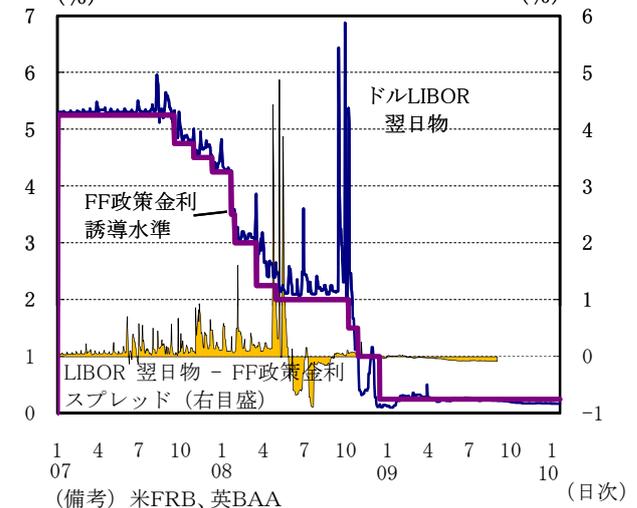
14. エクイティファイナンスによる調達額



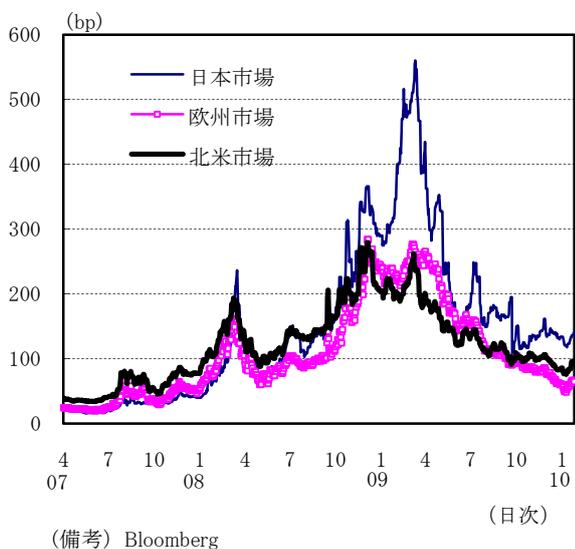
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



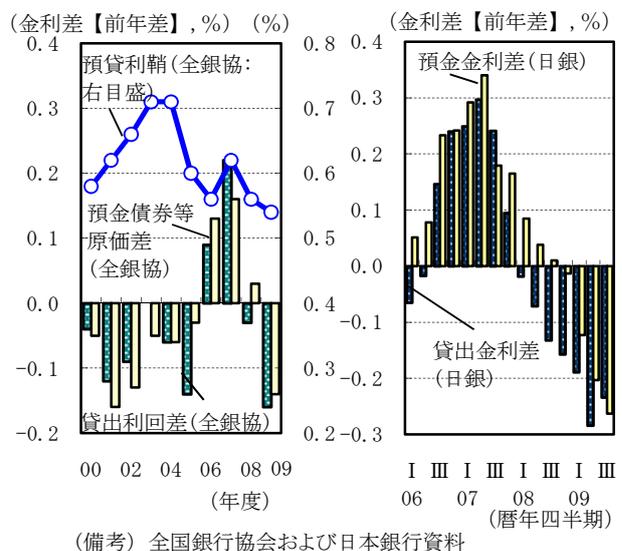
16. 米翌日物金利とスプレッド (%)



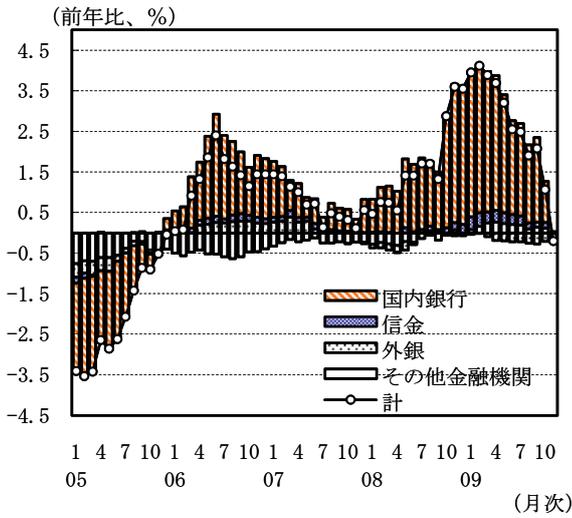
17. 日欧米のCDS指数



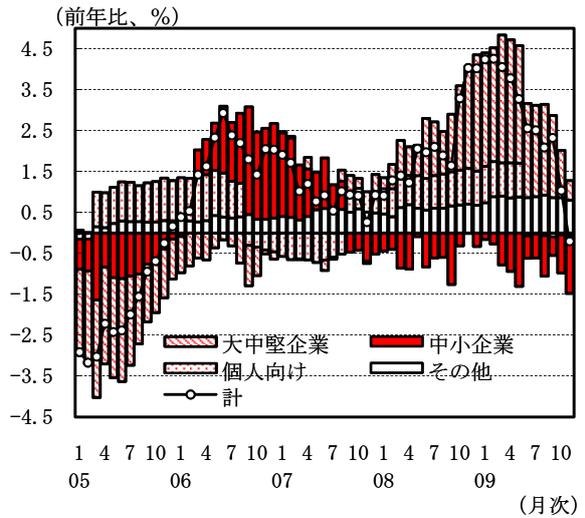
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



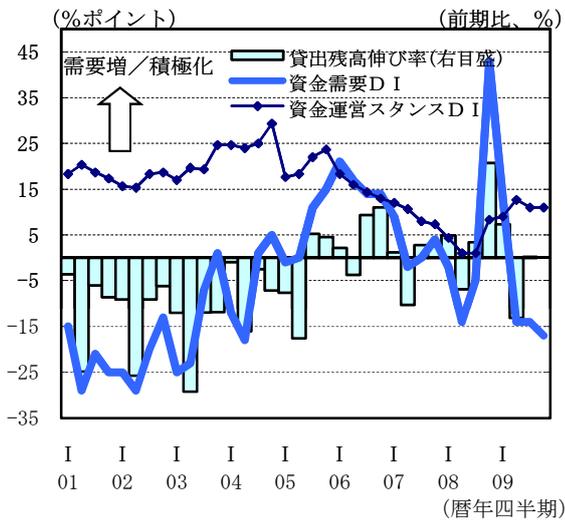
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



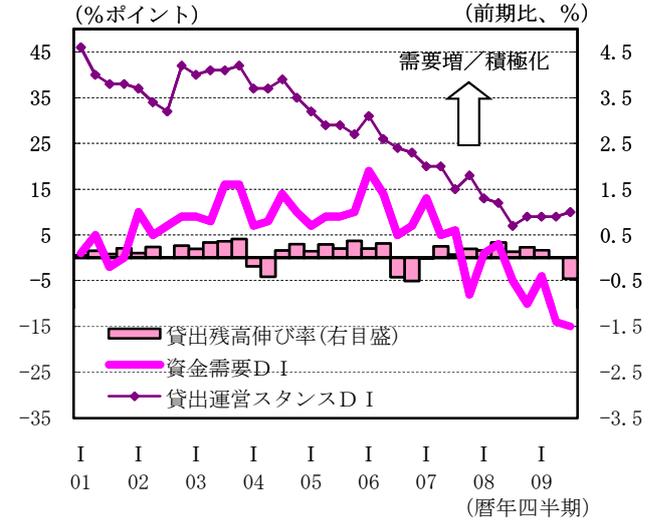
20. 国内の貸出先別貸出金残高



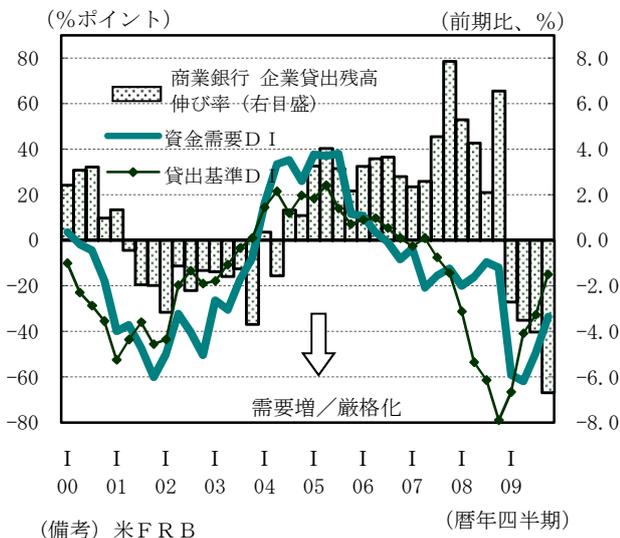
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



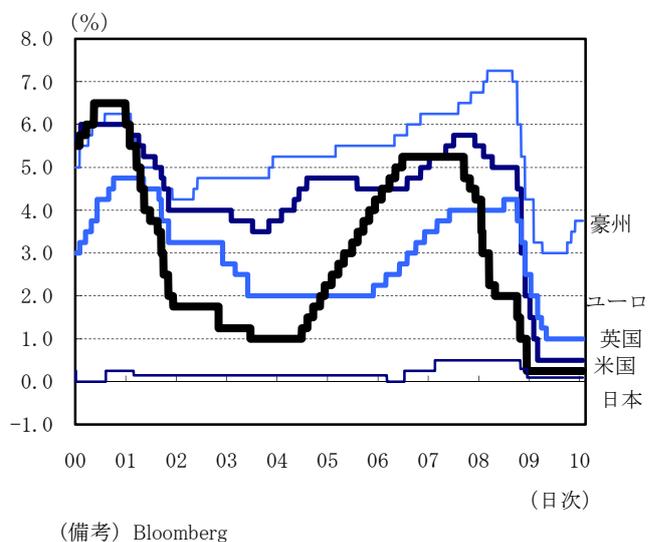
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



24. 各国政策金利の推移



Market Charts

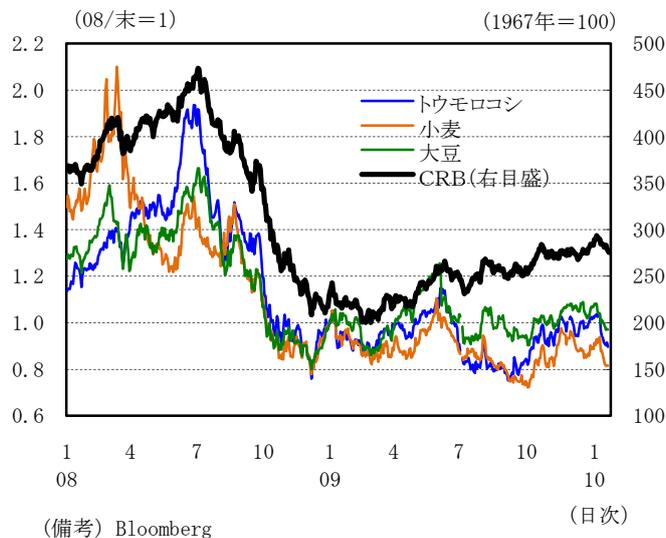
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



		2008年度 実績	対前年度比	08年		09年														
				11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月				
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	△	○	◎	◎	◎		
		鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	10,006千台	▲15.1%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	○	
		工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲	△				
		産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	▲ ²⁰	▲	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	△	○
		電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	△
		半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁹⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	△	△	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,351,420億円	▲1.1%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	外食	外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	○	○	○	△	△	○	○	△	△	△	△	△	○	△	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	△	▲	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲	
	貨物輸送	特積トラック輸送量	70,648千t	▲5.5%	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	△	△					
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	109,458億円	▲0.2%	△	△	○	△	▲	△	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	
	広告	広告収入額	52,849億円	▲9.9%	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	△	△	△	▲	▲	△	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2008年実績

【概況】

- ・11月(貨物輸送は9月)は16業種中、増加6業種、減少10業種(前月:増加4業種、減少12業種)。
- ・製造業は、石油化学及び半導体製造装置が二桁増。鉄鋼、自動車及び産業機械が増加に転じた。
- ・非製造業は、通信を除く全業種で減少。

出荷在庫バランス

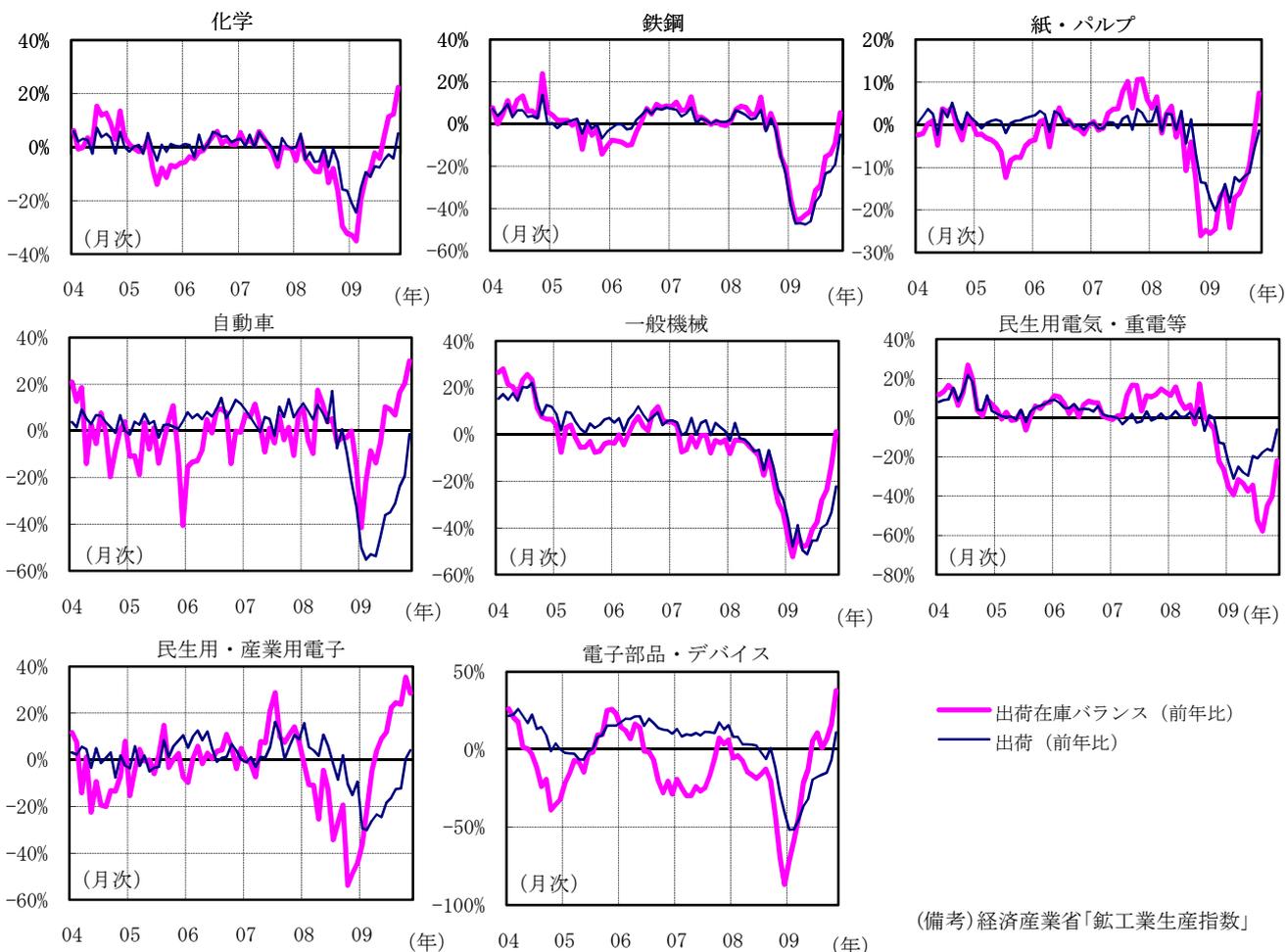
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比－在庫前年比)

		08年		09年											
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
素材型産業	化学	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	△	○	◎	◎	◎	
	鉄鋼	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△	△	○	
加工組立型産業	自動車	△	▲	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	▲	△	◎	○	○	◎	◎	◎	
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰					
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	▲ ⁶⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○	○	◎	◎

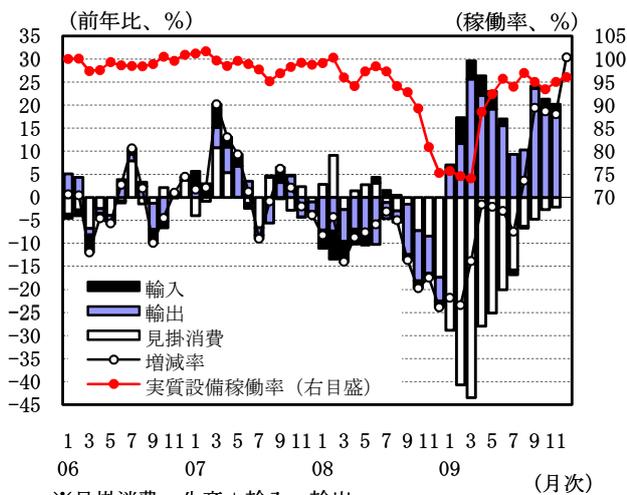
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

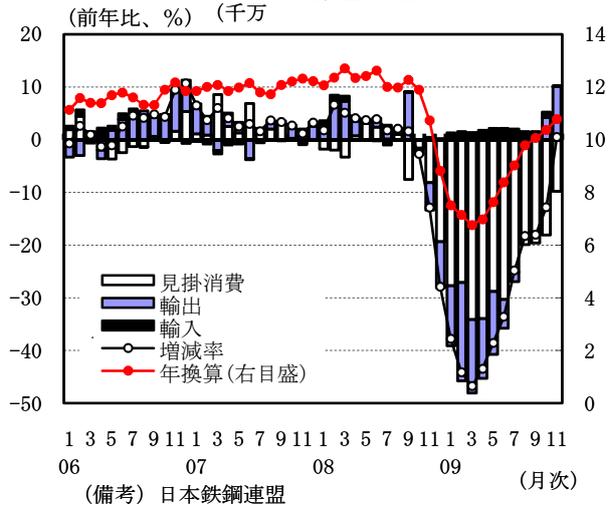
注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



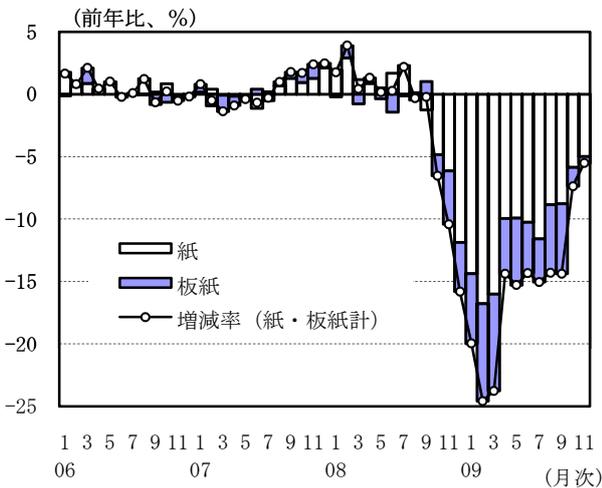
1. エチレン生産量



2. 粗鋼生産量

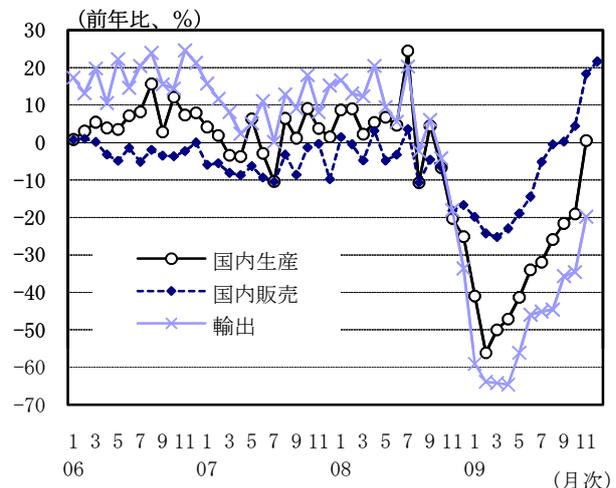


3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



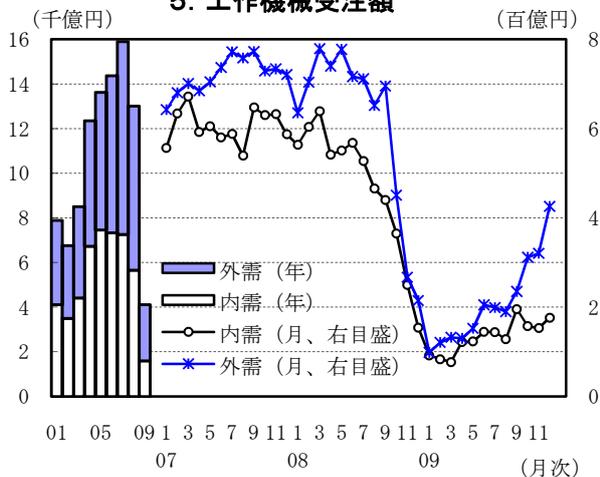
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック
・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



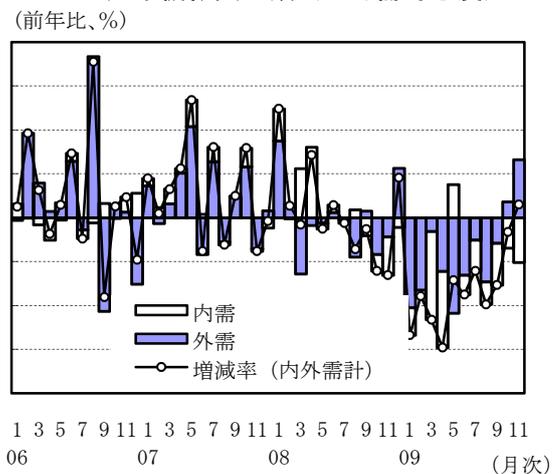
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



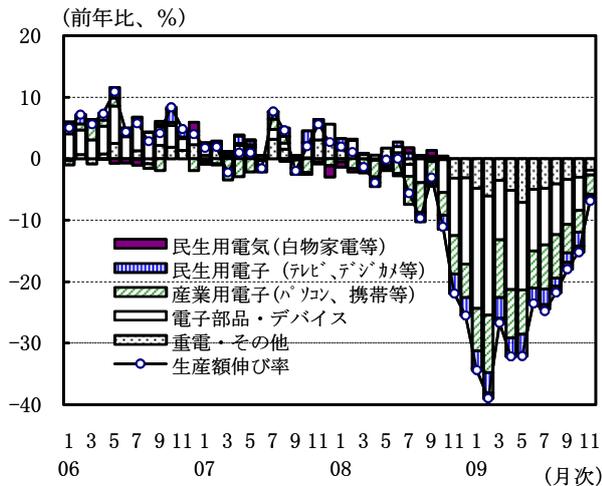
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



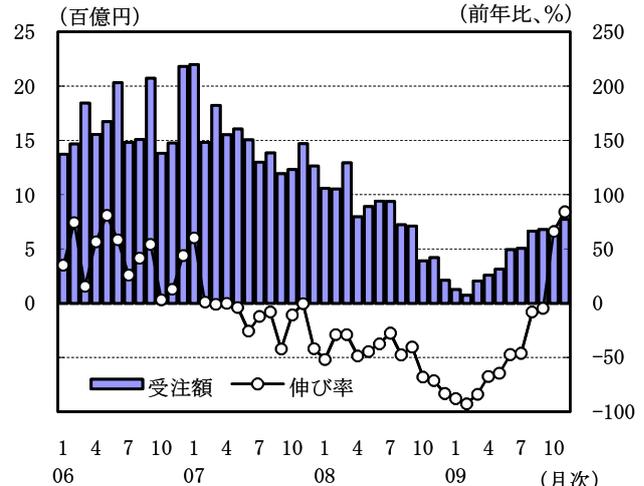
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



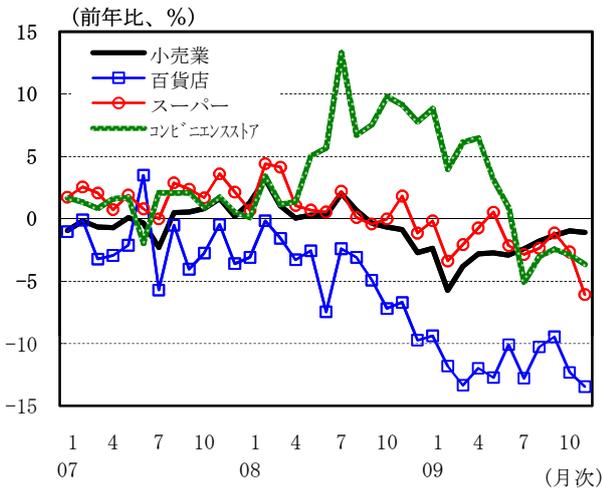
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



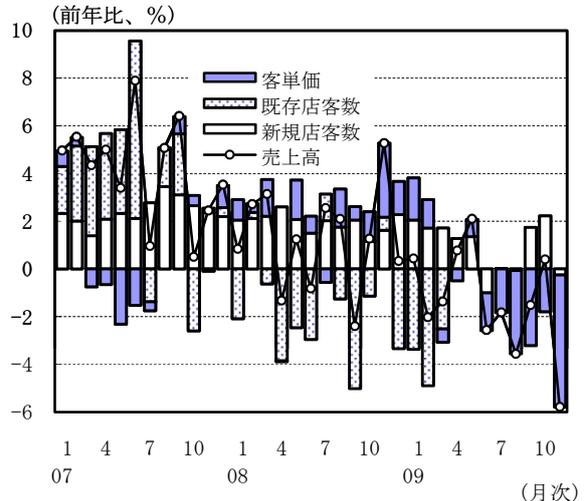
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



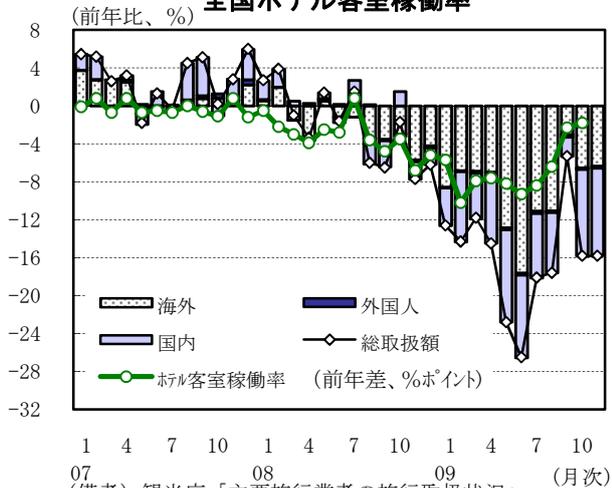
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (全店ベース)



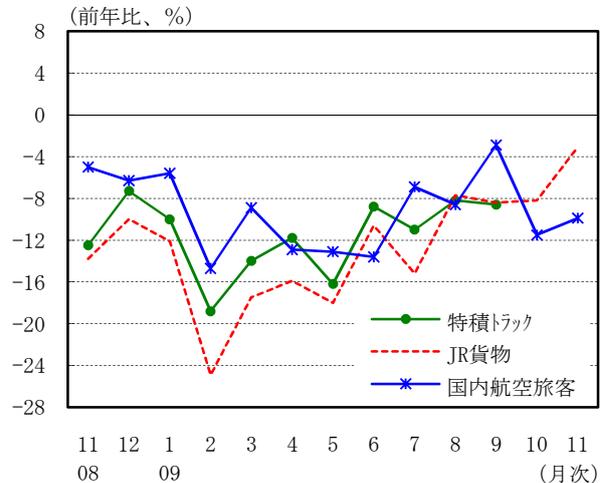
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



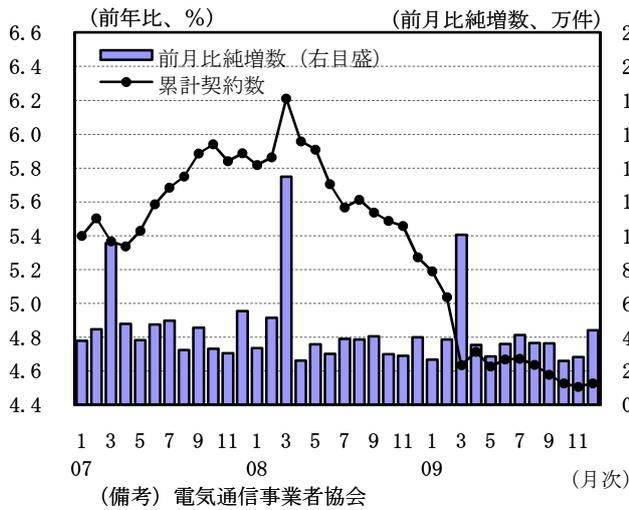
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

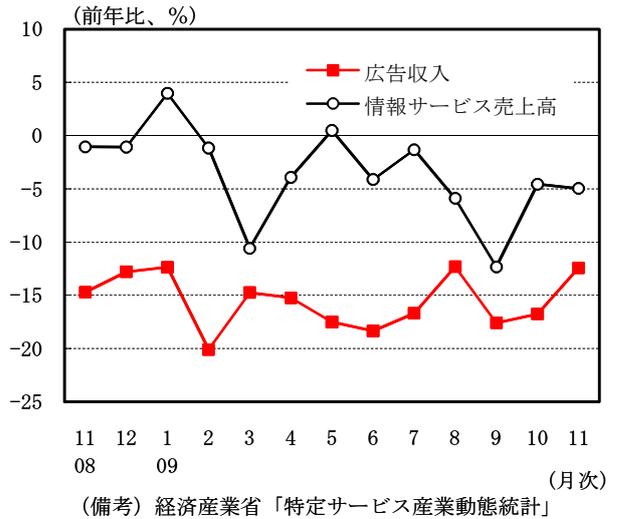


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

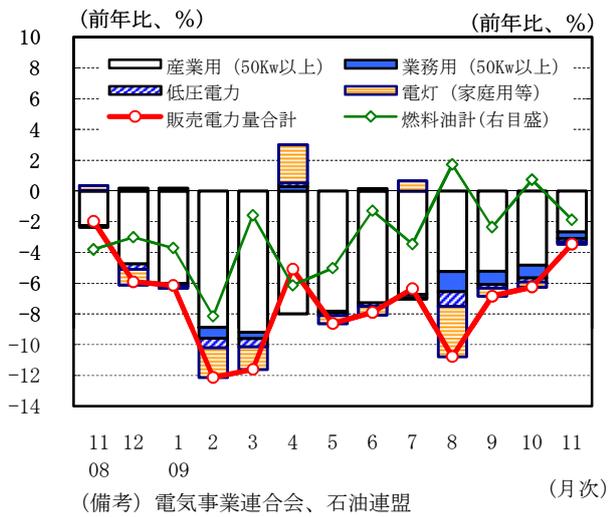
13. 携帯電話契約数



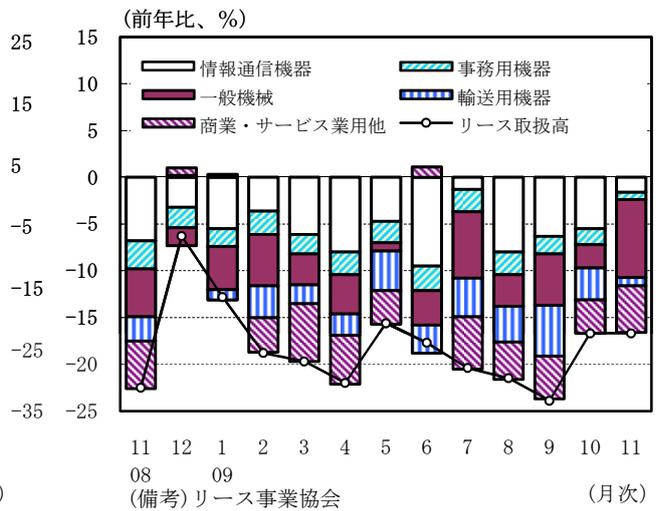
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース

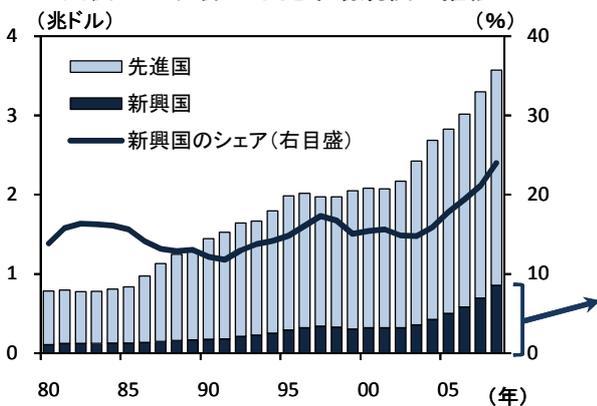


新興國小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状

1. 新興國小売市場の成長

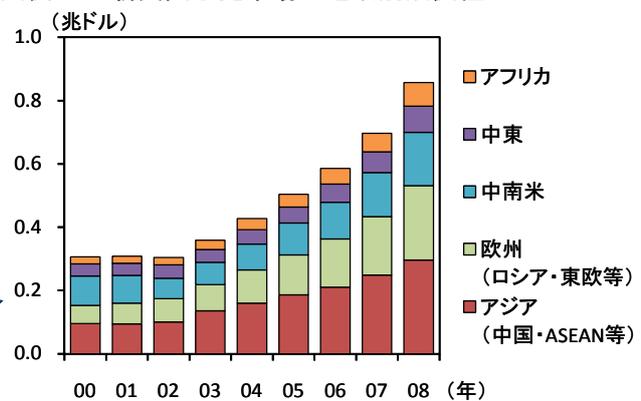
- ・世界の小売市場規模は、2002年以降大きく拡大しており、特に新興國小売市場の成長が著しい（図表1-1）。新興国の地域別市場規模をみると、中国を含むアジア、東欧・ロシアを含む欧州のシェアが大きく、これらの地域では、2000年から08年にかけて市場規模が3~4倍に拡大している（図表1-2）。
- ・世界の小売企業売上高上位200社の国籍別企業数をみると、新興国の企業が増加してきており、新興國小売市場の成長により現地小売企業の売上高が増加しているものとみられる（図表1-3）。
- ・一方、売上高上位10社をみると欧米企業が独占しており（図表1-4）、10カ国以上に海外展開をしている企業が多数を占める。上位4社では、海外売上高比率が上昇傾向にあり（図表1-5）、東欧、アジア、中東等の地域の新興國小売市場に積極的に進出している（図表1-6）。

図表1-1 世界の小売市場規模の推移



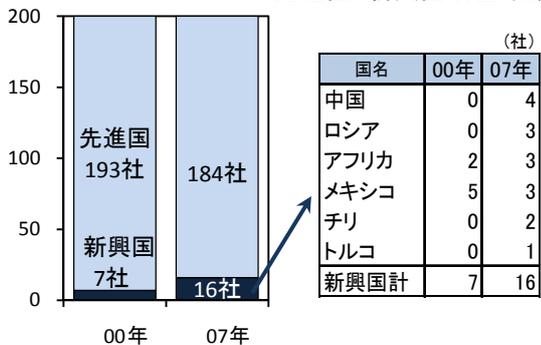
(備考) 1.IHS Global Insight 2.自動車を除いた小売市場

図表1-2 新興國小売市場の地域別成長性



(備考) 1.IHS Global Insight 2.自動車を除いた小売市場

図表1-3 世界の小売企業 売上高上位200社の先進国・新興国別企業数



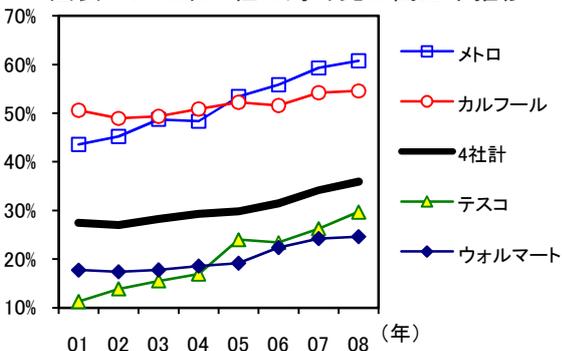
(備考) Deloitte「Global powers of retailing」

図表1-4 世界の小売企業 売上高上位10社(07年)

順位	企業名	国	小売売上高	純利益		出店国数
				利益率	利益率	
1	ウォルマート	米	3,745	131	3.5	14カ国
2	カルフル	仏	1,126	34	3.0	32カ国
3	テスコ	英	947	43	4.5	13カ国
4	メトロ	独	876	13	1.5	32カ国
5	ホームデポ	米	773	44	5.7	7カ国
6	クローガー	米	702	12	1.7	1カ国
7	シュバルツ	独	693	-	-	24カ国
8	ターゲット	米	634	28	4.5	1カ国
9	コストコ	米	631	11	1.7	8カ国
10	アルディ	独	585	-	-	15カ国
16	セブン&アイ	日	479	12	2.5	4カ国
21	イオン	日	413	6	1.4	10カ国

(備考) Deloitte「Global powers of retailing」

図表1-5 上位4社の海外売上高比率推移



(備考) 各社Annual Reportより作成

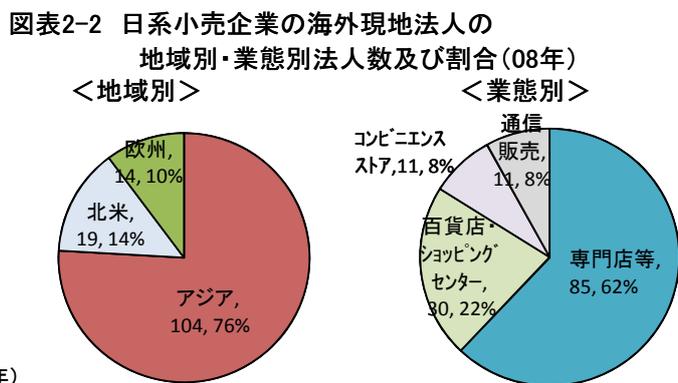
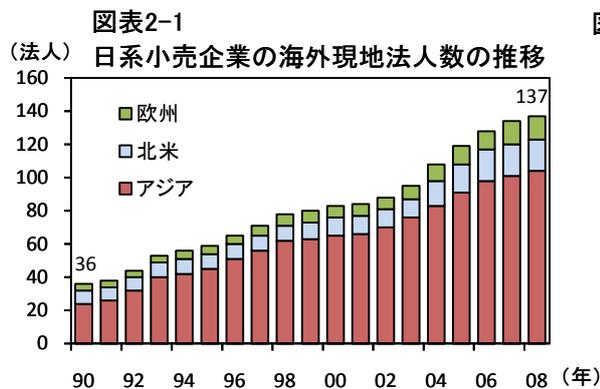
図表1-6 上位4社の新規出店国(2000~07年)

東欧	クロアチア、ウクライナ、ルーマニア
アジア	日本、ベトナム、インド、中国
中東	アラブ首長国連邦、オマーン、クウェート、チュニジア、サウジアラビア
中南米	グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア

(備考) Deloitte「Global powers of retailing」

2. 日系小売企業の海外進出動向

- ・大手の欧米系小売企業が新興国に進出するなか、日本の小売企業も、海外現地法人数が増加傾向にあり、海外進出が進んでいる（図表2-1）。進出先地域はアジアが4分の3を占め、業態別では専門店等の割合が高くなってきている（図表2-2）。
- ・具体的な海外現地法人の内訳をみると、衣料専門店の割合が高く、特にカジュアルウェアを製造・販売する企業が目立つ（図表2-3）。進出地域別国別の内訳をみると、中国、香港で約4割を占め、これらの地域には、業態に偏りなく進出が進んでいる。
- ・IR資料よりデータを入手できた企業について、2004年以降の海外売上高と海外店舗数の推移をみると、1店舗あたりの売上規模が大きいイトーヨーカ堂は、出店数は少ないながら、売上高を大きく伸ばしており、ファミリーマートなどのコンビニエンスストアは、フランチャイズチェーン方式により店舗数、売上高ともに急増させている。また、ファーストリテイリング（ユニクロ）や三城ホールディングス（メガネの三城）などの専門店も、店舗数を着実に増やしており、海外売上高比率を大きく上昇させるなど、海外市場への積極的な進出姿勢が明確となっている（図表2-4、2-5）。

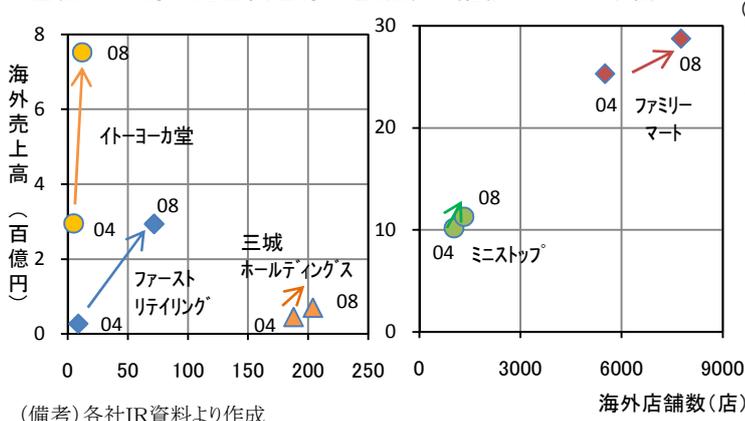


図表2-3 日系小売企業の業態別 地域別(国別) 海外現地法人数

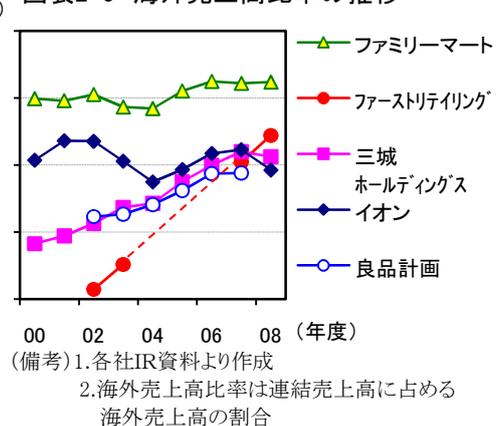
業態	社数	企業名	進出地域別(国別) 海外現地法人数									業態別シェア(%)	
			北米	欧州	アジア	中国	香港	韓国	台湾	他			
百貨店	4	伊勢丹、高島屋、東急百貨店、三越	15	2	1	12	3	1	0	3	5	10.9	
ショッピングセンター	3	イオン、イトーヨーカ堂、平和堂	15	2	0	13	10	1	0	0	2	10.9	
コンビニエンスストア	4	セブンイレブン・ジャパン、ファミリーマート、ミニストップ、ローソン	11	3	0	8	5	0	2	1	0	8.0	
専門店等	衣料専門店	8	青山商事、しまむら、鈴丹、ハニーズ、ファーストリテイリング、ポイント、リンクセオリー、ホールディングス、ローラッシュレジャパン	24	2	2	20	8	6	2	4	0	17.5
	家電量販店	1	ベスト電器	4	0	0	4	0	0	2	0	2	2.9
	その他専門店等	11	赤ちゃん本舗、安心堂、紀伊国屋、三愛、東京メガネ、ドン・キホーテ、ハルス、ブックオフホールション、ホーラ、三城ホールディングス、良品計画	57	9	11	37	7	6	4	6	14	41.6
通信販売	5	セシル、千趣会、ニッセンホールディングス、フェリシモ、ベルーナ	11	1	0	10	5	4	0	0	1	8.0	
計	36		137	19	14	104	38	18	10	14	24	100	
地域別シェア(%)			100	13.9	10.2	75.9	27.7	13.1	7.3	10.2	17.5		

(図表2-1～3 備考) 1.東洋経済「海外進出企業総覧(会社別編)2009」 2.小売業のうち事業内容に小売販売業務を含む海外現地法人

図表2-4 海外売上高と海外店舗数の推移(04→08年度)



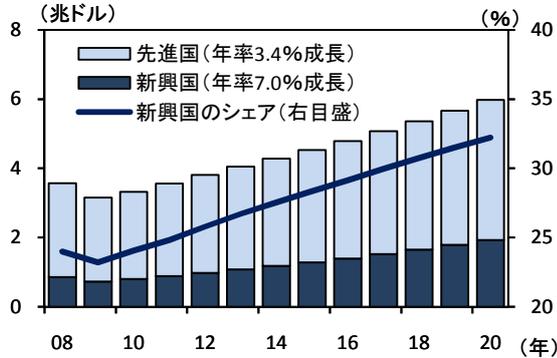
図表2-5 海外売上高比率の推移



3. 新興国小売市場の見通し

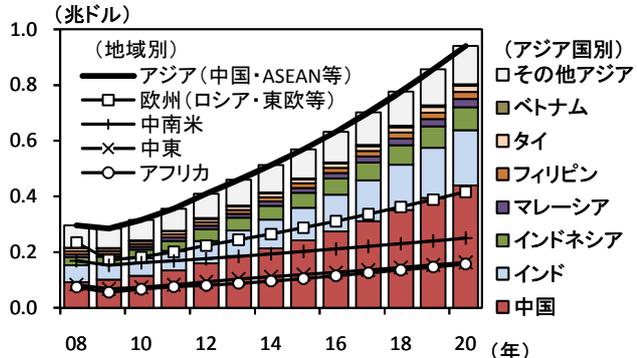
- ・今後の世界の小売市場規模は、先進国・新興国ともに2010年以降、再び拡大を続ける見込みである。特に新興国のシェアが引き続き拡大傾向にあり、中でもアジア地域の市場規模拡大が他の地域に比べて著しい(図表3-1、3-2)。
- ・アジア地域の中でも、小売市場規模の拡大額、成長率ともに中国が最も高くなっており、この背景には、人口の増加及び経済成長を背景とした1人あたりGDPの増加がある(図表3-3、3-4)。なお、日本の経済成長期と対比すると、中国の1人あたりGDPは日本の1970年代前半にあたり、インドやベトナムに先行して経済成長が進んでおり、小売市場がこれらの地域よりも早く拡大していくものと予想される(図表3-5)。
- ・また、日本企業を含む外資系小売企業にとって、所得水準の高い都市部の住民が増加している市場は比較的進出しやすい市場となり得ると思われるが、アジア地域の中でも、都市人口の増加人数及び都市人口比率の拡大幅ともに中国の伸びが大きく、市場規模の観点からだけでなく、消費者の質という観点からも中国の小売市場は世界の小売企業にとって非常に魅力的な市場と言える(図表3-6)。

図表3-1 小売市場規模の将来見通し



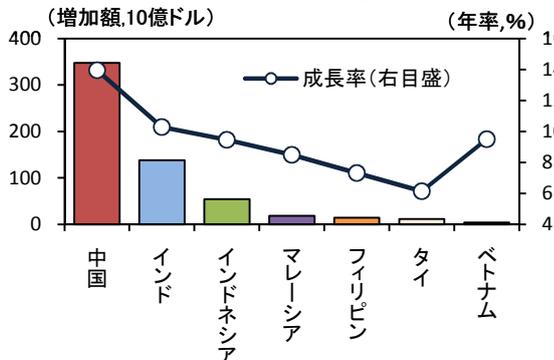
(備考)IHS Global Insightによる推計 2.自動車を除いた小売市場

図表3-2 新興国の小売市場規模将来見通し



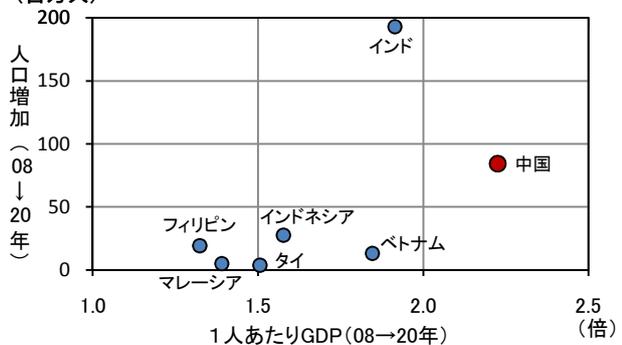
(備考)IHS Global Insightによる推計 2.自動車を除いた小売市場

図表3-3 アジアの小売市場の拡大(08→20年)



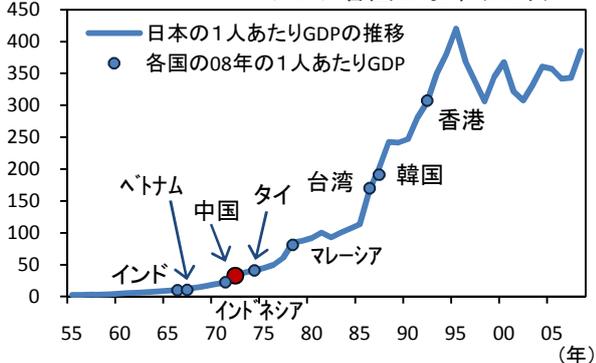
(備考)IHS Global Insightによる推計 2.自動車を除いた小売市場

図表3-4 人口増・1人あたりGDP(08→20年)



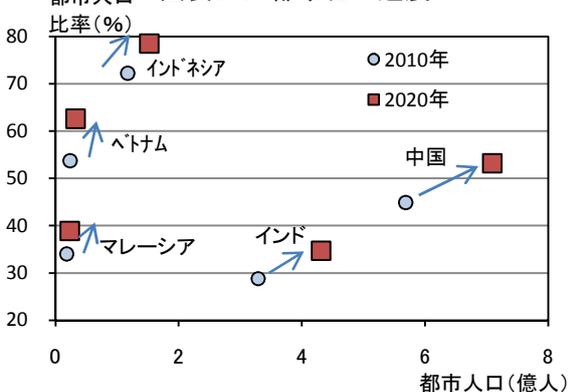
(備考)IHS Global Insightによる推計

図表3-5 日本の1人あたりGDPの推移とアジア各国の水準(08年)



(備考)IMF

図表3-6 都市化の進展

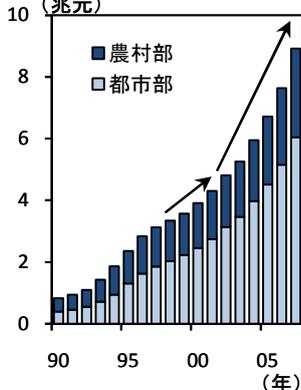


(備考)国際連合、IHS Global Insightによる推計

4. 中国小売市場の現状

- ・中国の小売市場規模は一貫して拡大傾向にあり、2002年頃から成長率が上昇し、07年には約9兆元まで拡大した（図表4-1）。拡大の背景の1つには、小売外資規制の緩和・撤廃がある。中国では、92年から徐々に外資系小売企業に対する規制緩和が進み、01年のWTO加盟を契機に、04年に流通規制が撤廃され、以降、外資系企業の出店が増加した（図表4-2、4-3）。
- ・08年の中国の小売企業売上高ランキングをみると、上位10位以内に、カルフル、ウォルマートといった欧米系企業や、台湾のRT-MARTなどアジア系企業がランクインしており、外資系企業の存在感が大きいことがわかる（図表4-4）。また、中国系小売企業では、店舗網を拡大している家電量販店と、百貨店やスーパー、コンビニなど複数業態を運営する総合小売企業が上位を占めており、各社とも前年比売上高が二桁増を記録するなど急成長している（図表4-5）。
- ・成長性の観点から各社のポジショニングをみると、M&Aによってここ数年で規模を急拡大してきた国美電器、華潤万家の成長力が目立つが、その他の総合小売企業各社の成長性をみると、外資系と中国系の小売企業の成長性に大きな差はなく、両者が競合しつつ小売市場が拡大している（図表4-6）。

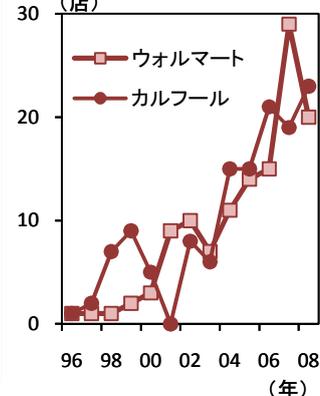
図表4-1 中国小売市場規模の推移 (兆元)



図表4-2 小売外資規制と外資系企業参入の動き

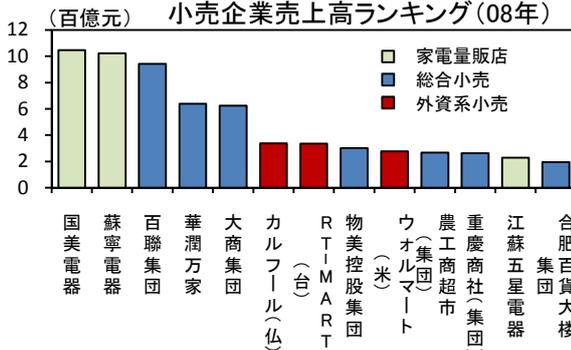
年	規制の動き	外資系企業参入の動き
1992	全国主要都市で外資系小売業(合弁・合作、単独店のみ)を実験的に認可	ヤオハンが外資企業で初めて認可を受け合弁で北京に百貨店を開店(97年倒産)
1993		伊勢丹、西武百貨店(のち撤退)
1995	外資系チェーンストアの設立(外資の出資比率50%未満)を実験的に認可	カルフル(仏)、ダイエー(のち撤退)が進出
1996		ウォルマート(米)、外口(独)、RT-MART(台)、イトーヨーカ堂、イオン、ローソン、西友(のち撤退)が進出
1998		そごう(のち撤退)、マイカル(のち撤退)、平和堂が進出
1999	外資の参入地域を、省政府所在都市・4直轄市に拡大	
2001	WTO加盟	
2004	WTO加盟満3年経過により地理的制限や出資比率制限等の規制を撤廃	テスコ(英)、セブンイレブン・ジャパン、ファミリーマートが進出

図表4-3 外資系小売企業の中国新規出店数



(備考)1. 図表4-1 中国国家統計局。小売市場規模は社会消費品小売総額を指す。卸売・小売業、飲食業のほか、新聞出版業、郵政業、その他サービス業など市民生活の中で消費される商品の売上総額 2.図表4-2 各社IR資料、報道等により作成 3.図表4-3 中華零售網

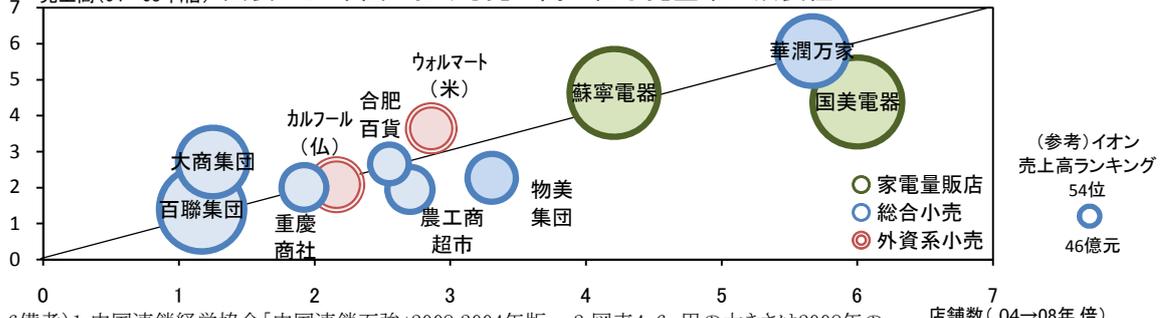
図表4-4 中国における小売企業売上高ランキング(08年)



図表4-5 中国系小売企業売上高ランキング(08年)

企業名	売上高		店舗数		業態				
	(億円)	(%)	(店)	(%)	百貨店	スーパー	コンビニ	家電量販店	他
1 国美電器有限公司	1,046	2.2	1,362	33.5				●	
2 蘇寧電器集団	1,023	19.7	812	28.5				●	
3 百聯集团有限公司	943	8.3	6,418	-0.6	●	●	●		●
4 華潤万家公司有限公司	638	26.8	2,698	10.1				●	
5 大商集团有限公司	626	24.6	150	3.4	●	●	●		●
6 物美控股集团有限公司	302	8.1	2,010	6.6				●	
7 農工商超市(集团)有限公司	267	20.7	3,330	3.2				●	●
8 重慶商社(集团)有限公司	263	18.4	294	11.8	●	●	●		●
9 江蘇五星電器有限公司	230	6.7	256	2.8				●	
10 合肥百貨大樓集团股份有限公司	194	23.8	125	26.3		●		●	

図表4-6 中国における売上高上位小売企業の成長性



(図表4-4~6備考)1.中国連鎖経営協会「中国連鎖百強」2008,2004年版 2.図表4-6 円の大きさは2008年の売上高を示す。RT-MART、江蘇五星電器有限公司は04年の数値が不明のため記載していない。

5-1. 中国における日系小売企業の現状 ~主要顧客像~

- ・北京、上海に進出している複数の日系小売企業に現地ヒアリング調査を実施（09年11月）し、①主要顧客像、②品目別販売状況、③差別化戦略、④中国市場特有の阻害要因、⑤今後の成長市場についてとりまとめた。
- ・【①主要顧客像】日系企業の主要顧客像は、業態を問わず20~30代の中間所得層に定めている企業が目立った（図表5-1）。具体的なイメージとしては、外資系・大企業勤務の共働き夫婦、就職したてのホワイトカラーなどであり、これらの「若年中間所得層」（世帯年収3.5~10万円の20~30代）は、これまでの年代と消費スタイルが異なることで注目されている（図表5-2）。
- ・若年中間所得層には、高学歴者が多く（図表5-3）、インターネットの利用率が高い（図表5-4）ことから、外国の文化やライフスタイルを柔軟に受け入れる意欲が高いと言われている。また、外資系企業の増加（図表5-5）等を背景に、高収入を得る大卒ホワイトカラーの割合が高く、高度経済成長が続く中、所得が継続的に上昇することを前提に、身の丈以上の消費を行う傾向が強いと言われる。
- ・中でも、一人っ子政策が開始された79年以降に生まれた年代は、経済的に比較的恵まれた環境に育ち、以前の年代に比べて消費意欲が旺盛であると言われ、20代だけで約2億人の規模で存在している（図表5-6）。これらの世代を含んだ中間所得層は今後大きく増加することが見込まれており（図表5-7）、日系小売企業の強みが発揮しやすい消費者として注目されている。

図表5-1 日系小売企業の主要顧客像

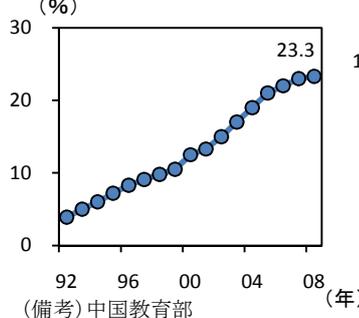
業態	総合スーパー	百貨店	アパレル	通販(アパレル)	コンビニエンスストア
年齢層	20~30代	30代	20代前半	20~35歳	-
所得水準	世帯月収 4,000~5,000元以上 (約54,000~68,000円以上)	世帯月収 8,000元以上 (約108,000円以上)	月収 2,000元以上 (約27,000円以上)	月収 3,000元以上 (約40,000円以上)	-
イメージ	ホワイトカラー	外資系企業勤務の 共働き夫婦	就職後数年の ホワイトカラー	大企業勤務の 女性ホワイトカラー	ビジネスマン 学生

(備考) 1.ヒアリングにより日本政策投資銀行産業調査部作成 2.為替レートは09年末時点

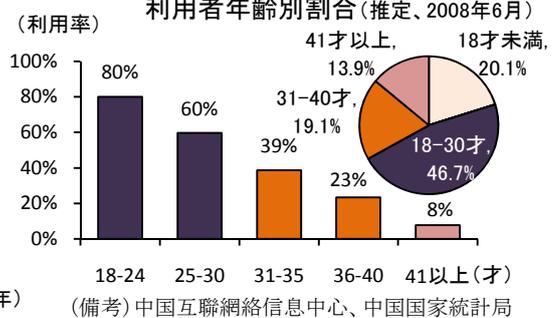
図表5-2 若年中間所得層の特徴



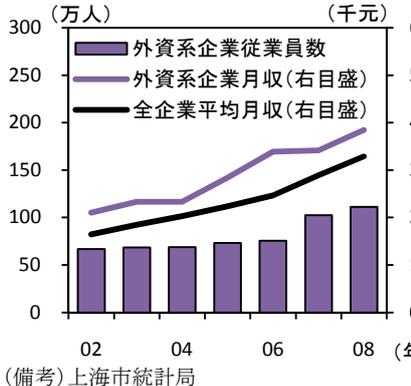
図表5-3 大学進学率



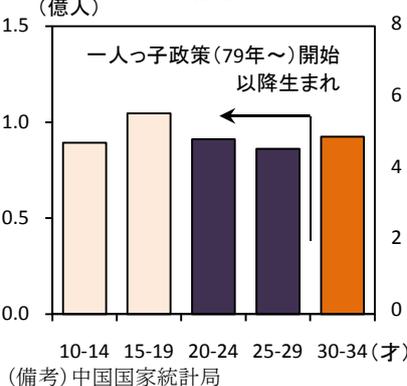
図表5-4 年齢別インターネットの利用率と利用者年齢別割合(推定、2008年6月)



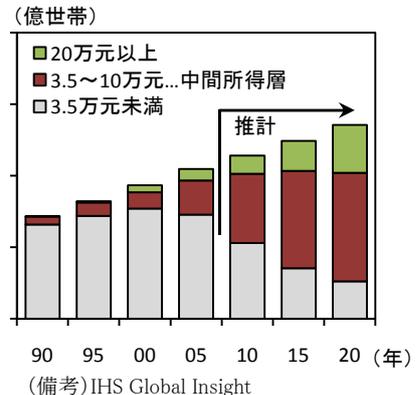
図表5-5 外資系企業従業員数と月収の推移(上海)



図表5-6 若年層人口(推定、2008年)



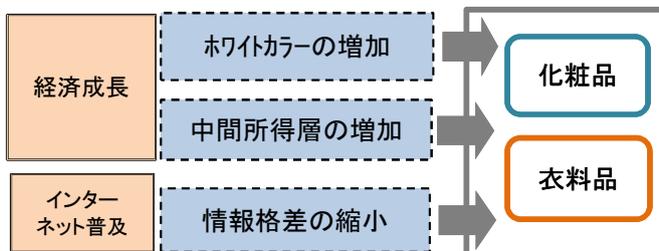
図表5-7 世帯年収別世帯数推計



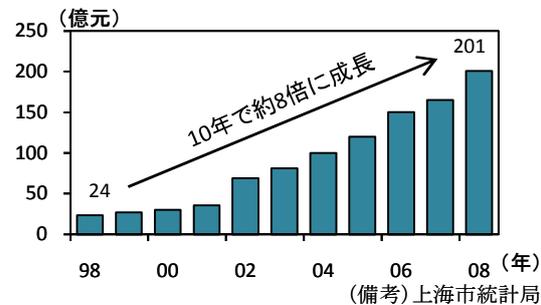
5-2. 中国における日系小売企業の現状 ～品目別販売状況～

- ・【②品目別販売状況】「化粧品」「衣料品」の販売が好調との声が複数企業からあった。これらの品目は、経済成長や外資系企業の進出を背景とした中間所得層やホワイトカラーの増加、インターネット普及による情報格差の縮小などの要因により需要が拡大している（図表5-8）。特に都市部において需要拡大の動きが顕著にみられ、化粧品はこれまで化粧をする習慣がなかったこともあり、上海では過去10年間で市場規模が8倍の規模へと急速に拡大している（図表5-9）。これらの品目の市場は、今後も拡大傾向が続くものとみられ（図表5-10、5-11）、ヒアリングを行った日系百貨店では、大規模改装に際し、化粧品関連売り場・サービスを拡充する動きも見られた。
- ・また、家計の消費総額に占める衣料品に対する支出割合（08年）は、日本の高度成長期と同程度の10.4%となっており（08年の日本は4.2%）、衣料品に対する支出額が大きく、その割合も04年から07年にかけて上昇している。特に、中間所得層で支出割合が高くなっており、今後の衣料品市場拡大を牽引していくものとみられる（図表5-12、5-13）。中国の衣料品市場は、2020年には米国に次ぐ世界第2位（08年は世界第6位）の規模となることが予想されており（図表5-14）、こうした状況を受け、有力なグローバルアパレル企業が中国市場に進出し店舗を拡大している（図表5-15）。
- ・その他の品目では「中食」（オフィス街で働くビジネスマンの利用が増え売上高増加）、「家具」（98年の住宅制度改革以降、住宅取得者が増加し需要拡大）等の販売が好調との声があった。

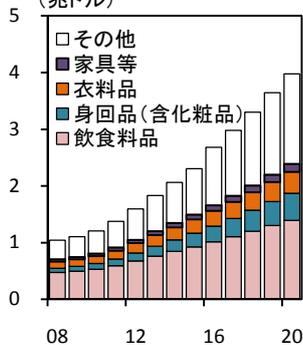
図表5-8 化粧品、衣料品市場 成長の外部要因



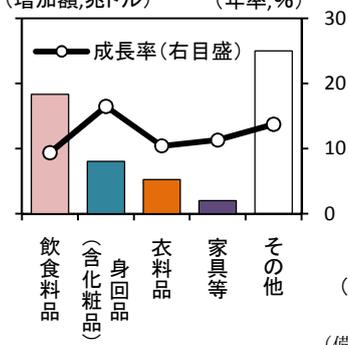
図表5-9 化粧品の市場規模推移(上海)



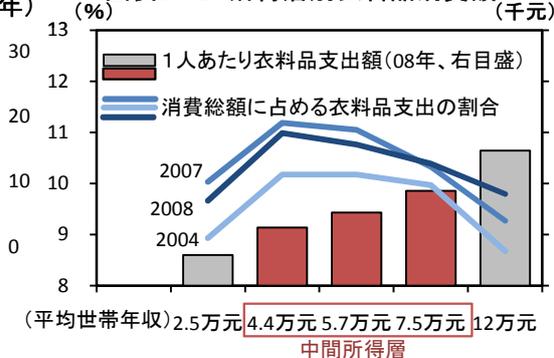
図表5-10 消費財市場規模の推計 (兆ドル)



図表5-11 消費財市場の成長(08→20年) (増加額,兆ドル) (年率,%)



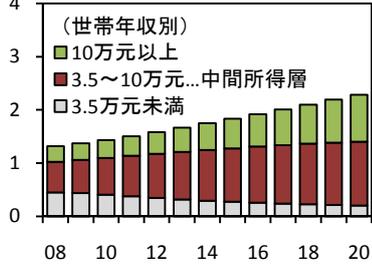
図表5-12 所得層別衣料品消費額 (千元)



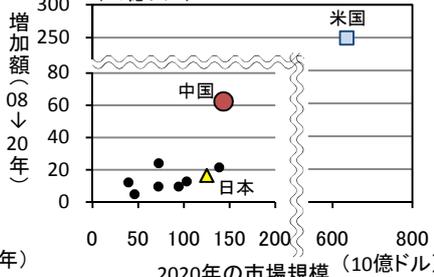
(図表5-10～11 備考)IHS Global Insightによる推計

(備考)1.中国国家统计局 2.平均世帯年収は各所得層の一人あたり年収×平均世帯人数で算出

図表5-13 衣料品市場規模推計 (兆元)



図表5-14 国別衣料品市場規模成長 (10億ドル)



図表5-15 グローバルアパレル企業と日本のアパレル企業の中国進出

中国市場初出店年	ブランド名(国)	中国の店舗数	世界の店舗数	(備考)
2002	ユニクロ (日本)	41	908	09年11月末時点
2006	ハニーズ (日本)	115	1,019	09年5月末時点
2006	ZARA (スペイン)	41	1,589	09年11月末時点
2007	H&M (スウェーデン)	20	1,840	09年8月末時点
2009	ポイント (日本)	1	646	09年11月末時点
2010 予定	GAP (アメリカ)	-	1,473	09年10月末時点

(備考)1.中国国家统计局, IHS Global Insight

(備考)1.IHS Global Insightによる推計 2.2020年の市場規模上位10ヵ国を示す

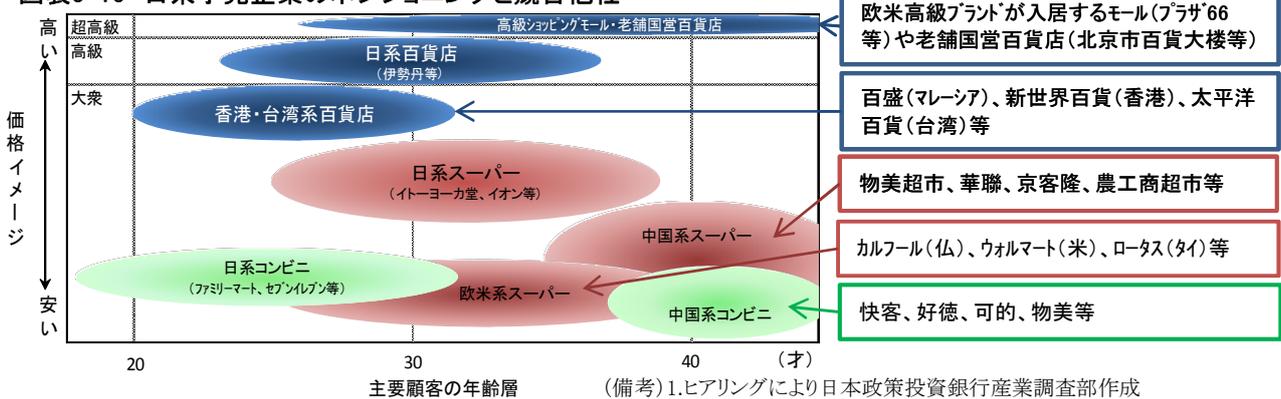
(備考)各社IR資料、報道より作成

5-3. 中国における日系小売企業の現状 ~差別化戦略~

- ・【③差別化戦略】ヒアリングで得られた情報をもとに、日系小売企業のポジショニングを整理すると、他の外資系や中国系に比べ、百貨店・総合スーパーは価格帯が高めの層を、コンビニエンスストアは若い年齢層を、主要顧客層として取り込んでいる(図表5-16)。
- ・小売企業の店舗数が増加し、競争が激しくなる中、百貨店・総合スーパーでは、商品のみで差別化を図ることが難しく、①消費者の関心が高い「安全」「安心」な商品及び買い物環境の提供の強化、②他店では受けられないサービス施設の設置などで差別化を図る企業が多かった(図表5-17)。また、顧客嗜好の変化に合わせて店舗の改装やテナントの入れ替えを頻繁に行うことや、自動車普及によるライフスタイルの変化に合わせて大型駐車場の整備や郊外店の開発を行うことなど、高度経済成長を背景に所得の変化のスピードが速い中国市場に対応していくことが、戦略上重要となっている。
- ・一方コンビニでは、接客サービスや中食の提供等で中国の若い社会人や学生を顧客として取り込み、中国系との差別化を図っている。外資系企業の増加などで需要が拡大しているオフィス街や学校近辺などで重点的に出店を拡大しているが、大都市部では不動産価格の高騰等で出店地確保が課題となっている。
- ・アパレルは、中国に生産拠点をもちSPA企業*が、中国の内販を強化し業容を拡大しており、大都市圏の路面店や百貨店だけでなく、地方の百貨店等へ出店を積極化するケースもみられる(図表5-18、5-19)。百貨店への出店は、路面店としての出店とは異なり、申請手続きに時間がかかる小売免許が不要(卸売免許での出店)であることから、迅速な出店が可能となっている。中国市場向けの商品・価格をあえて設定せず、日本国内と同じ商品・価格(単純に為替換算した価格)とすることで、日本品質・ブランドのイメージを訴求できている。

SPA企業*…企画から生産加工、販売までの業務を一貫して行う業態

図表5-16 日系小売企業のポジショニングと競合他社

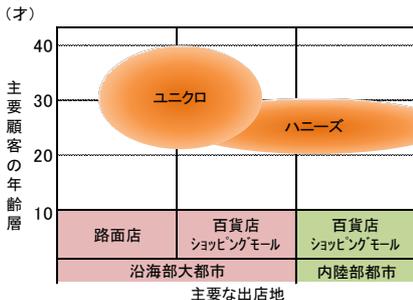


図表5-17 日系企業の差別化戦略

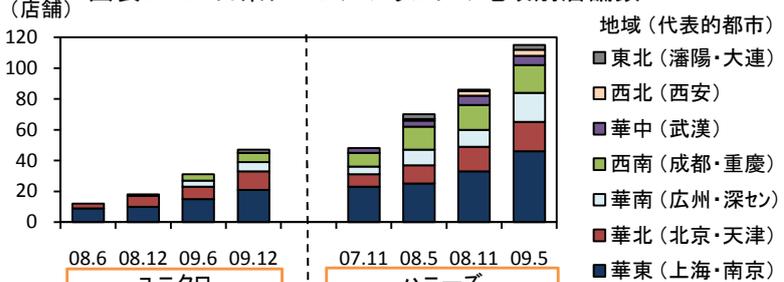
安全・安心	サービス	商品	その他
【安全・安心な商品】 ・有機野菜、産地直送品(総合スーパー)、子ども用品(百貨店)等の品揃え強化	【付帯サービス】 ・店内無料サービスの充実 [運搬サービス、ラッピングサービス等の実施](総合スーパー) ・会員カード(百貨店、総合スーパー)	【サービス消費】 ・多様な専門店の集積(総合スーパー) ・VIP用エステルーム、子ども用美容院の設置(百貨店)	【商品】 ・中食の充実(コンビニ) ・プライベートブランド(百貨店、総合スーパー) ・店舗限定商品(百貨店)
【施設】 ・衛生管理の徹底 [食品管理、店内清掃](全業態) ・明るい照明(総合スーパー、コンビニ)		【立地】 ・郊外開発区(総合スーパー) ・オフィス街、学校近辺への出店(コンビニ)	

図表5-18

日系アパレルブランドのポジショニング



図表5-19 日系アパレルブランドの地域別店舗数



5-4. 中国における日系小売企業の現状 ～中国市場特有の阻害要因と今後の成長市場～

- ・【④中国市場特有の阻害要因】ヒアリングでは「新労働契約法施行（08年1月）による雇用調整問題」や「不動産価格高騰による出店地確保の難しさ」などが新たに浮上している問題として挙げられた。また、「人材育成」は依然として課題となっており、中国でのビジネスを円滑に進める上で中国人従業員との文化・言語の橋渡しをする仲介役の人材（日本への留学経験者や台湾人従業員等）を活用することが効果的であるとする声が多く聞かれた（図表5-20）。
- ・【⑤今後の成長市場】成長が期待される小売市場としては、①ネットショッピング市場、②大都市近郊都市・内陸部都市の小売市場を挙げるヒアリング先企業が多かった。
- ・中国のネットショッピング市場は年率40%で急成長しており、09年6月時点の利用者は約9千万人まで増加している（図表5-21）。ただし、市場の約9割はC2C市場（消費者間取引）であり、現状では所得の低い若年層ユーザーが「安さ」を求めて個人間の取引を行うケースが多いのが実情である。中長期的にはネット利用者の拡大に伴い、B2C市場（企業・消費者間取引）も大きく成長していくことが予想され、ネットショッピング市場において影響力が大きい淘宝网においてもB2C市場が拡大している。
- ・天津、蘇州などの大都市の近郊都市や、重慶、武漢などの内陸部の都市の小売市場は、北京、上海などの大都市に比べ市場成長率が高い（図表5-22、5-23）。競合他社が大都市に比較して少なく、市場規模が今後も大きく拡大していくことが見込まれるこれらの都市にできるだけ早い段階で進出し、その地域での認知度を圧倒的に高め、地域一番店を目指すという戦略も有効と思われる。

図表5-20 中国小売市場の阻害要因

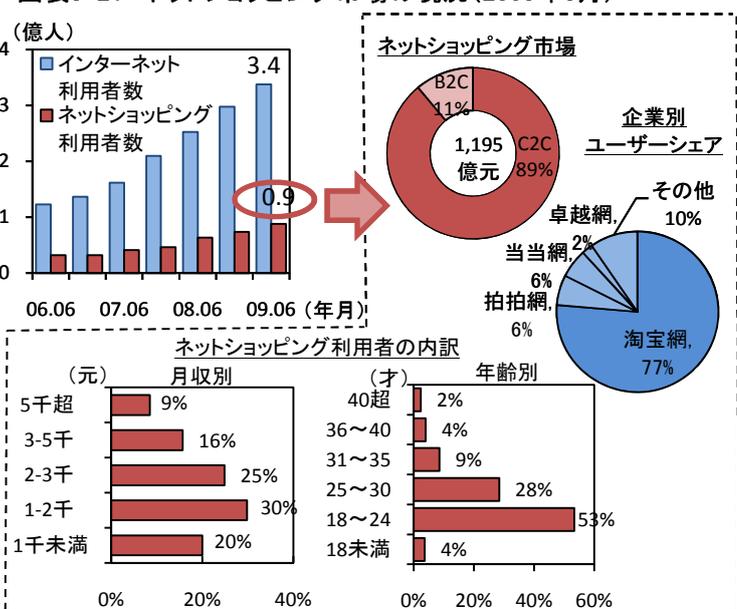
新法への対応
・「新労働契約法」(2008年1月施行)では解雇時に解雇理由を示すことが雇用者側に求められるため、従業員の業務内容・業務評価基準等を体系化した契約書に含めるなど、人事マネジメント制度再構築が必要となる。
出店地確保の難しさ
・大都市において家賃が高騰しており採算に見合う物件が減少している。 ・優良出店地は他社と競合するケースが多く、強い人脈を持つ中国系企業に競り取られるケースもある。
小売免許取得の煩雑さ
・小売業は所在地の商務主管部門に申請し認可を受ける必要があることに加え、本社所在地以外で店舗を開設する場合には、分公司(支社)を設立する必要があるなど手続きに時間を要する。
人材育成
・中国人従業員に、日系企業の考え方を直接伝えるのは難しく、日本への留学経験を持つ中国人従業員や、「働き方」に関して日本人に感覚に近い台湾人従業員に、考え方を含めた「通訳」をしてもらうなど、工夫を要する。

(備考)ヒアリングにより日本政策投資銀行産業調査部作成

図表5-22 今後の成長市場

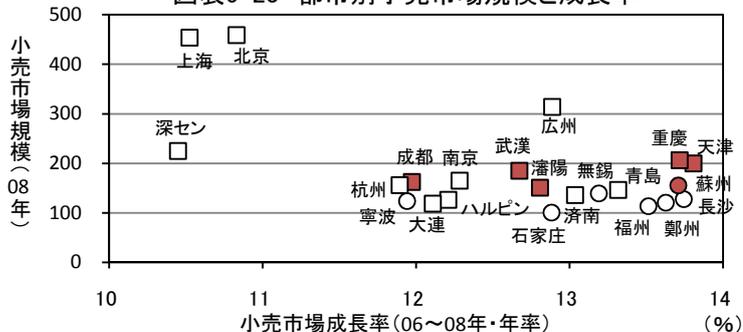


図表5-21 ネットショッピング市場の現況(2009年6月)



(備考) 1.中国互聯網絡信息中心 2.企業別ユーザーシェアは、ネットショッピング利用者が最もよく利用するサイトを選んだアンケート結果

図表5-23 都市別小売市場規模と成長率



(備考) 1.CEIC 2.一級都市(□・直轄市、特別行政区等)・二級都市(○・副級都市、経済特区、省都)のうち、社会消費財小売総額が1,000億元以上の都市 3.色がついている都市はヒアリングで特に有望な都市として指摘された都市

【産業調査部 高橋 夏誉】

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
2000年=100			兆円(2000年価格)										
年度													
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0	
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4	
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7	
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.2	60.6	
07	91.7	562.4	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7	
08	91.3	541.5	304.8	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.4	80.4	59.0	
前年度比													
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7	
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4	
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8	
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0	
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5	
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8	
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.4	3.1	
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.2	1.8	
08	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.4	
前年同期比													
08/10~12	0.4	▲ 4.1	▲ 1.8	11.1	▲ 7.5	-	▲ 0.4	▲ 8.7	-	-	▲ 13.0	1.0	
09/1~3	0.3	▲ 8.9	▲ 3.8	0.1	▲ 19.7	-	0.6	▲ 1.8	-	-	▲ 36.5	▲ 18.0	
4~6	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 22.2	-	2.0	12.6	-	-	▲ 29.3	▲ 19.0	
7~9	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 0.0	▲ 20.3	▲ 20.6	-	1.9	9.4	-	-	▲ 22.9	▲ 16.4	
季調済前期比													
08/10~12	-	▲ 2.7	▲ 0.9	2.5	▲ 6.7	-	1.2	0.4	-	-	▲ 13.9	▲ 1.6	
09/1~3	-	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 8.4	-	0.7	3.7	-	-	▲ 21.3	▲ 15.0	
4~6	-	0.7	1.2	▲ 9.4	▲ 4.6	-	0.3	6.3	-	-	6.5	▲ 3.4	
7~9	-	0.3	0.9	▲ 7.9	▲ 2.8	-	▲ 0.1	▲ 1.6	-	-	6.5	3.3	
季調済寄与度													
08/10~12	-	▲ 2.7	▲ 0.5	0.1	▲ 1.0	0.9	0.2	0.0	0.0	▲ 2.3	▲ 2.6	0.3	
09/1~3	-	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 3.4	2.6	
4~6	-	0.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.3	0.0	1.4	0.8	0.5	
7~9	-	0.3	0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.9	▲ 0.5	
資料	内 閣 府												

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4	
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.7	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2	
08	494.2	288.1	16.4	76.7	1.5	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2	
前年度比												
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5	
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1	
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2	
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7	
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7	
前年同期比												
08/10~12	▲ 3.8	▲ 2.1	13.8	▲ 6.2	-	0.0	▲ 5.6	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1	
09/1~3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 20.1	-	0.8	▲ 2.1	-	-	▲ 44.3	▲ 35.2	
4~6	▲ 6.3	▲ 2.9	▲ 13.1	▲ 24.5	-	▲ 0.0	7.4	-	-	▲ 38.0	▲ 38.4	
7~9	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 24.7	▲ 24.1	-	0.8	1.9	-	-	▲ 34.7	▲ 38.4	
季調済前期比												
08/10~12	▲ 0.8	▲ 1.7	0.8	▲ 7.4	-	0.2	▲ 1.5	-	-	▲ 19.3	▲ 19.5	
09/1~3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 7.6	▲ 9.6	-	0.7	1.4	-	-	▲ 24.4	▲ 25.2	
4~6	▲ 0.7	0.5	▲ 10.9	▲ 5.9	-	▲ 0.8	4.2	-	-	5.1	▲ 2.7	
7~9	▲ 0.9	0.1	▲ 8.9	▲ 3.6	-	0.7	▲ 2.6	-	-	0.3	5.0	
季調済寄与度												
08/10~12	▲ 0.8	▲ 1.0	0.0	▲ 1.2	1.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 3.5	3.7	
09/1~3	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.7	0.1	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 3.6	3.9	
4~6	▲ 0.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	0.2	0.0	0.9	0.6	0.3	
7~9	▲ 0.9	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	
資料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100							2005年=100
年度													
	04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
	05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
	06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
	07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
	08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比													
	04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
	07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
	08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期													
	09/4~6	57.6	59.7	87.4	▲ 48	▲ 29	*	*	*	*	*	*	*
	7~9	86.4	80.5	91.6	▲ 33	▲ 24	78.3	78.6	60.0	95.3	138.3	104.5	96.1
	10~12	-	-	-	▲ 24	▲ 22	84.1	85.2	63.2	94.7	121.2	104.5	96.6
季調済前期比													
	09/4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲ 17.0	▲ 4.5	▲ 9.6	12.6	▲ 0.7
	7~9	-	-	-	-	-	7.4	8.4	5.3	▲ 0.6	▲ 12.4	10.4	0.5
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次													
	09/9	95.5	83.3	93.2	-	-	*	*	*	*	*	*	*
	10	100.0	100.0	94.3	-	-	86.1	88.8	93.3	117.2	80.5	106.2	96.8
	11	100.0	63.6	96	-	-	88.0	89.6	93.7	113.2	83.1	106.7	96.6
前年同月比													
	09/9	-	-	-	-	-	▲ 18.4	▲ 16.8	▲ 12.1	6.9	▲ 20.0	▲ 1.9	▲ 5.0
	10	-	-	-	-	-	▲ 15.1	▲ 13.0	▲ 14.4	3.1	▲ 16.5	▲ 0.2	▲ 4.7
	11	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 14.4	▲ 9.2	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 3.2
季調済前月比													
	09/9	-	-	-	-	-	2.1	4.2	▲ 0.4	▲ 5.0	1.6	-	▲ 0.5
	10	-	-	-	-	-	0.5	1.3	▲ 1.5	0.3	0.2	-	0.4
	11	-	-	-	-	-	2.2	0.9	0.4	▲ 3.4	3.2	-	▲ 0.2
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡					
年度																	
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531				
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651				
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358				
	08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345				
前年度比																	
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6				
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1				
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
	07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7				
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
四半期																	
	09/1~3	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*				
	4~6	96,891	38,503	58,388	72.3	21,984	11,235	28,338	904	286	375	208	76,340				
	7~9	92,375	33,039	59,336	60.0	20,898	8,617	32,130	762	268	316	155	64,812				
季調済前期比																	
	09/1~3	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 4.9	▲ 19.2	▲ 9.9	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8				
	4~6	▲ 4.7	▲ 14.2	1.6	▲ 17.0	▲ 4.9	-	-	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 15.1				
	7~9	▲ 8.8	▲ 15.9	▲ 4.8	5.2	▲ 0.9	-	-	▲ 7.2	5.2	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 2.3				
月次																	
	09/9	-	-	-	*	*	*	*	*	*	*	*	*				
	10	-	-	-	67.4	7,380	2,599	1,431	699	278	279	151	64,056				
	11	-	-	-	66.3	7,045	2,690	1,267	762	303	295	159	67,332				
前年同月比																	
	09/9	-	-	-	▲ 31.8	▲ 22.0	▲ 41.3	22.1	▲ 37.0	▲ 19.7	▲ 39.0	▲ 52.5	▲ 34.0				
	10	-	-	-	▲ 29.8	▲ 21.0	▲ 36.9	8.3	▲ 27.1	▲ 4.9	▲ 35.6	▲ 40.6	▲ 21.5				
	11	-	-	-	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 25.0	0.0	▲ 19.1	8.3	▲ 25.3	▲ 38.2	▲ 12.7				
季調済前月比																	
	09/9	-	-	-	6.6	10.5	-	-	3.3	0.5	4.5	7.0	5.4				
	10	-	-	-	▲ 1.6	▲ 4.5	-	-	9.0	9.1	5.7	5.4	5.1				
	11	-	-	-	6.2	▲ 11.3	-	-	4.7	0.6	7.0	▲ 1.4	4.7				
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,431.8	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
四半期		*	*	*						*
09/4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1,231.2	0.1
7~9	▲ 3.7	97.1	102.2	99.0	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 6.3	1.4	1,627.1	▲ 2.3
10~12	-	-	-	-	-	-	-	19.3	-	▲ 2.6
季調済前期比										
09/4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	2.7	1.4	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/10	-	97.0	101.8	99.0	-	-	-	-	517.6	-
11	-	99.3	101.3	99.0	-	-	-	-	465.2	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/10	▲ 2.0	2.0	4.9	▲ 1.0	▲ 10.6	▲ 5.2	▲ 5.6	7.8	▲ 15.8	0.4
11	▲ 3.0	2.2	4.9	▲ 1.1	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 6.4	24.7	▲ 15.8	▲ 5.8
12	-	-	-	-	-	-	-	27.3	-	▲ 2.4
季調済前月比										
09/10	-	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
11	-	2.4	▲ 0.4	0.0	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期		*	*	*	*					
09/4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.2	98.6	100.5	100.4	3,954
7~9	6,252	5,454	5.5	0.42	69.7	102.7	98.2	100.1	99.7	3,782
10~12	-	-	-	-	-	102.0	97.9	-	99.5	3,529
季調済前期比										
09/4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	3.3
7~9	▲ 0.2	0.5	-	-	20.2	-	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 6.2
10~12	-	-	-	-	-	-	▲ 0.3	-	▲ 0.2	▲ 13.2
月次		*	*	*	*					
09/10	6,244	5,454	5.1	0.44	76.2	101.7	98.0	100.1	99.6	1,261
11	6,247	5,453	5.2	0.45	78.2	101.8	97.8	99.9	99.5	1,132
12	-	-	-	-	-	102.4	97.8	-	99.3	1,136
前年同月比										
09/10	▲ 1.8	▲ 1.4	-	-	▲ 19.4	▲ 10.2	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 11.7
11	▲ 2.0	▲ 1.5	-	-	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 11.3
12	-	-	-	-	-	▲ 2.6	▲ 1.5	-	▲ 1.9	▲ 16.5
季調済前月比										
09/10	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	3.5	▲ 0.8	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	-
11	0.0	▲ 0.0	-	-	2.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	-
12	-	-	-	-	-	0.6	0.0	-	▲ 0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891	
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522	
前年度比												
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5	
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3	
四半期												
09/4~6	*	*	*	*	*							
7~9	77.6	83.2	13,093	12,287	805	2,064	1,361	1,641	1,330	7,046	5,424	
10~12	86.1	90.2	13,635	12,632	1,003	2,321	1,343	1,675	1,394	8,079	5,966	
季調済前期比												
09/4~6	12.2	▲ 2.5	7.2	▲ 4.8	-	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5	
7~9	10.9	8.5	4.1	2.8	24.6	12.5	▲ 1.3	2.1	4.9	14.7	10.0	
10~12	3.3	3.3	10.1	6.8	52.1	10.6	7.1	13.8	2.7	6.6	4.3	
月次												
09/10	*	*	*	*	*							
11	92.8	93.2	4,813	4,326	487	874	505	668	457	2,881	2,057	
12	83.4	91.7	5,040	4,523	517	860	456	596	491	2,697	2,071	
前年同月比												
09/10	▲ 13.0	▲ 11.7	▲ 23.2	▲ 35.6	-	▲ 27.6	▲ 27.4	▲ 29.0	▲ 21.7	▲ 15.0	▲ 29.9	
11	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 16.8	-	▲ 7.9	▲ 19.7	▲ 16.0	▲ 8.0	4.7	▲ 14.1	
12	14.8	▲ 0.8	12.1	▲ 5.5	-	▲ 7.6	▲ 9.5	1.4	▲ 6.4	31.2	▲ 7.6	
季調済前月比												
09/10	6.4	0.3	4.3	1.0	46.6	-	-	-	-	-	-	
11	▲ 10.1	▲ 1.6	4.7	4.6	6.2	-	-	-	-	-	-	
12	8.6	3.3	2.5	2.6	1.2	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計					
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)		
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
	10億円						10億円					
年度												
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197	
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041	
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233	
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353	
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,425	
前年度比												
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-	
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-	
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-	
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-	
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-	
四半期												
09/4~6							*	*	*	*		
7~9	3,066	1,072	1,704	1,682	2,532	2,709	15,803	5,580	▲ 1,897	13,582	▲ 8,292	
10~12	3,517	1,168	2,127	1,872	2,808	2,980	15,211	5,813	▲ 1,368	11,720	▲ 11,230	
季調済前期比												
09/4~6	23.6	10.9	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	120.5	-	▲ 26.7	6.2	-	
7~9	14.7	9.0	24.8	11.3	10.9	10.0	▲ 3.7	4.2	▲ 27.9	▲ 13.7	-	
10~12	4.0	5.1	5.3	2.8	6.3	4.2	-	-	-	-	-	
月次												
09/10	*	*	*	*	*	*						
11	1,237	419	743	631	993	1,021	16,514	8,578	▲ 2,797	11,677	▲ 668	
12	1,163	402	702	633	922	1,042	15,658	6,552	▲ 1,679	11,920	▲ 14,159	
前年同月比												
09/10	▲ 13.9	▲ 23.4	▲ 20.4	▲ 37.2	▲ 14.4	▲ 26.5	42.7	594.7	30.5	▲ 30.3	-	
11	6.7	▲ 11.8	▲ 4.4	▲ 20.8	7.8	▲ 11.2	76.9	-	2.8	▲ 13.3	-	
12	26.4	▲ 3.0	17.0	▲ 12.7	42.8	▲ 5.8	-	-	-	-	-	
季調済前月比												
09/10	-	-	-	-	-	-	2.4	65.1	2,579.3	▲ 3.6	-	
11	-	-	-	-	-	-	▲ 5.2	▲ 23.6	▲ 40.0	2.1	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省						日本銀行					

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
億円											
04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比											
04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 1.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次											
09/4	956,238	4,890,465	7,542,049	10,523,663	14,317,102	4,070,854	4,095,125	4,230,152	2,823,729	196,983	1,152,073
5	949,165	4,877,061	7,539,506	10,520,326	14,286,440	4,045,104	4,068,552	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
6	936,392	4,853,588	7,564,138	10,554,866	14,313,962	4,028,947	4,052,292	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
7	932,096	4,838,174	7,581,343	10,581,060	14,346,956	4,025,968	4,049,716	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
8	933,355	4,810,751	7,578,726	10,576,271	14,357,847	4,020,882	4,044,192	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
9	923,942	4,796,762	7,577,107	10,567,312	14,353,725	4,016,233	4,039,098	4,215,914	2,834,801	195,820	1,125,324
10	928,609	4,794,363	7,574,100	10,560,048	14,349,791	4,025,591	4,041,828	4,192,827	2,805,617	197,881	1,128,286
11	922,042	4,801,291	7,592,514	10,578,765	14,358,741	4,004,747	4,020,451	4,183,763	2,799,289	191,286	1,132,362
12	972,143	4,871,365	7,645,558	10,639,828	14,407,779	4,022,097	4,035,669	-	-	-	-
前年同月比											
09/4	8.2	0.5	2.7	1.7	▲ 0.1	3.5	4.1	3.8	3.1	14.7	3.1
5	7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
6	6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.1	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.3	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.6	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
10	4.4	1.2	3.4	2.4	1.1	1.5	1.9	1.0	0.3	15.8	▲ 0.2
11	3.8	1.2	3.3	2.4	1.2	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	14.6	▲ 0.2
12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.1	▲ 1.2	▲ 0.9	-	-	-	-
資料	日本銀行										

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
											円
%											
円											
1968.1.4=100											
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次											
08/6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,282.26
5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.601	1.301	89.49	131.25	144.22	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.679	1.415	90.99	135.07	150.40	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.545	1.266	86.36	130.02	142.65	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.360	0.473	1.295	92.38	133.08	149.22	907.59	10,546.44
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(2000年 価格)	(2005年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.3	1,192.2	2,086.3	1,500.6
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,857.9	1,227.4	2,101.7	1,534.6
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,059.0	1,254.1	2,120.9	1,565.0
06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,388.7	1,289.8	2,192.2	1,603.3
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,686.9	1,322.8	2,249.1	1,641.4
08	13,312	9,291	1,570	451	▲ 26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,762.0	1,330.1	2,270.8	1,647.3
09	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,265.6	-	-
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.9	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.9	3.4	2.4
07	2.1	2.7	6.2	▲ 18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.6	2.4
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.5	1.0	0.4
09	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 4.8	-	-
前年同期比													
09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 17.4	▲ 23.9	-	1.7	-	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 3.8
4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 19.7	▲ 25.6	-	2.5	-	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 3.0
7~9	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 19.6	▲ 18.9	-	1.9	-	▲ 10.7	▲ 14.0	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 2.5
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3.2	-	-
季調済前期比													
09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲ 11.7	▲ 11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.4
4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	0.3
7~9	0.6	0.7	▲ 1.5	4.4	-	0.7	-	4.2	4.9	0.3	▲ 0.2	0.7	0.3
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-
季調済年率													
09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲ 39.2	▲ 38.2	-	▲ 2.6	-	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 9.3	▲ 9.7	▲ 13.4	▲ 5.3
4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲ 23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲ 14.7	▲ 1.1	▲ 2.7	1.8	1.3
7~9	2.2	2.8	▲ 5.9	18.9	-	2.6	-	17.8	21.3	1.2	▲ 0.6	2.9	1.0
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-
資料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2005年 価格)	台湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	832.3	11.1	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
05	536.8	865.2	11.6	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
06	547.7	910.0	12.2	214.2	-	2,369.8	26,904	28,711
07	560.7	956.5	13.0	230.9	-	2,661.3	33,102	31,297
08	554.1	977.8	13.1	233.5	-	3,005.0	41,256	33,393
09	-	978.3	-	228.3	-	-	-	-
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	3.8	10.0	1.1	7.3	7.5
04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	9.5
05	1.9	4.0	4.7	7.3	10.4	3.2	6.4	9.7
06	2.0	5.2	5.4	8.4	11.6	4.0	7.7	9.0
07	2.4	5.1	6.0	7.8	13.0	6.1	8.1	6.7
08	▲ 1.2	2.2	0.7	1.2	9.0	5.1	5.6	6.7
09	-	0.2	-	▲ 2.2	8.7	-	-	-
前年同期比								
09/1~3	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 9.1	▲ 9.5	6.2	▲ 2.1	▲ 9.8	5.8
4~6	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 6.9	▲ 3.3	7.9	▲ 1.6	▲ 10.9	6.1
7~9	▲ 5.1	0.9	▲ 1.3	0.6	9.1	▲ 1.2	▲ 8.9	7.9
10~12	-	6.0	-	3.5	10.7	-	-	-
季調済前期比								
09/1~3	▲ 3.1	0.1	-	-	-	▲ 0.9	-	-
4~6	0.7	2.6	-	-	-	1.1	-	-
7~9	0.3	3.2	-	-	-	1.3	-	-
10~12	-	0.2	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
09/1~3	▲ 11.9	-	-	▲ 11.5	-	-	-	-
4~6	2.7	-	-	21.6	-	-	-	-
7~9	1.3	-	-	14.9	-	-	-	-
10~12	-	-	-	▲ 6.8	-	-	-	-
資料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
05	102.8	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.5	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.1	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.2	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
09	101.6	45.2	98.2	67.0	-	-	554	-	10,402	▲506.8	9.3
前年比											
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
09	-	-	▲9.7	▲10.7	-	-	▲38.8	▲4.9	▲21.2	▲3.7	-
四半期											
09/4~6	100.1	48.3	96.4	65.5	1.0	0.9	540	-	9,575	▲153.7	9.3
7~9	102.9	51.8	98.0	67.3	3.3	2.9	587	-	11,494	▲86.3	9.6
10~12	105.3	50.7	99.7	68.6	-	-	554	-	10,842	▲29.7	10.0
季調済前期比											
09/4~6	-	-	▲2.7	▲1.8	1.0	0.9	2.3	▲0.3	1.1	▲1.1	-
7~9	-	-	1.7	2.7	3.3	2.9	8.7	0.8	20.0	▲0.7	-
10~12	-	-	1.7	1.9	-	-	▲5.6	1.9	▲5.7	▲0.2	-
月次											
09/7	102.1	47.4	96.9	66.4	-	-	593	-	11,224	▲30.4	9.4
8	102.7	54.5	98.3	67.4	-	-	581	-	14,071	▲15.4	9.7
9	103.9	53.4	98.9	68.0	-	-	586	-	9,186	▲13.9	9.8
10	104.2	48.7	99.1	68.1	-	-	524	-	10,429	▲12.7	10.1
11	105.2	50.6	99.7	68.8	-	-	580	-	10,889	0.4	10.0
12	106.4	52.9	100.3	68.8	-	-	557	-	11,207	▲8.5	10.0
季調済前月比											
09/7	-	-	1.2	1.8	4.8	▲1.3	0.5	▲0.5	16.0	▲0.2	-
8	-	-	1.3	1.5	▲2.7	▲1.0	▲2.0	0.8	25.4	▲0.1	-
9	-	-	0.6	0.9	2.2	2.9	0.9	0.7	▲34.7	▲0.1	-
10	-	-	0.2	0.1	▲0.7	▲2.1	▲10.6	▲0.0	13.5	▲0.1	-
11	-	-	0.6	1.0	0.2	3.6	10.7	1.9	4.4	0.0	-
12	-	-	0.6	0.1	-	-	▲4.0	▲0.2	2.9	▲0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,063.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,466.8	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,172.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	-	-	-	8,420.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	5.7	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.5	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	-	-	-	3.0	-	-	-	-	-
四半期											
09/4~6	-	-	249.1	360.7	▲111.8	8,329.7	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
7~9	-	-	266.7	395.0	▲128.5	8,331.6	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
10~12	-	-	-	-	-	8,387.4	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
季調済前期比											
09/4~6	0.4	0.6	▲1.2	▲3.1	▲7.0	0.7	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.4	7.1	9.5	15.0	0.0	-	-	-	-	-
10~12	▲0.2	0.4	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-
月次											
09/7	-	-	87.8	129.3	▲41.5	8,356.6	0.16	3.56	8,679.75	1,978.50	1.409
8	-	-	87.6	128.4	▲40.8	8,305.2	0.16	3.59	9,375.06	2,009.06	1.426
9	-	-	91.1	137.3	▲46.2	8,332.9	0.15	3.40	9,634.97	2,122.42	1.458
10	-	-	94.8	138.2	▲43.4	8,359.9	0.12	3.39	9,857.34	2,045.11	1.481
11	-	-	95.6	142.6	▲47.0	8,391.9	0.12	3.40	10,227.55	2,144.60	1.492
12	-	-	-	-	-	8,410.3	0.12	3.59	10,433.44	2,269.15	1.457
季調済前月比											
09/7	▲0.2	0.1	3.3	5.8	11.7	▲0.2	-	-	-	-	-
8	0.3	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.5	▲0.6	-	-	-	-	-
9	▲0.1	0.2	4.0	6.9	13.2	0.3	-	-	-	-	-
10	▲0.6	0.2	4.1	0.6	▲6.2	0.3	-	-	-	-	-
11	0.5	0.0	0.8	3.2	8.4	0.4	-	-	-	-	-
12	0.0	0.1	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
05	99.5	▲10.7	▲7.3	100.1	81.0	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.0	▲7.4	1.0	104.2	82.8	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.9	84.2	105.9	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.4	▲9.4	106.0	83.0	106.3	7.0	▲54,977.0	▲93.4
09	74.3	▲22.8	▲28.9	-	71.3	-	-	-	-
前年比									
05	-	-	-	1.3	▲0.4	2.4	▲2.0	-	12.6
06	-	-	-	4.1	2.2	3.1	▲7.8	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.7	▲12.7	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.4	0.4	▲1.5	-	4.0
09	-	-	-	-	▲14.1	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
09/4~6	67.7	▲25.5	▲34.0	90.7	70.3	104.4	8.8	13,591.9	▲19.7
7~9	79.5	▲19.2	▲26.7	91.9	69.6	104.2	9.2	13,316.8	▲19.7
10~12	88.6	▲14.9	▲18.4	-	70.7	-	-	-	-
前期比									
09/4~6	-	-	-	▲0.7	▲5.9	▲0.1	6.9	-	▲5.3
7~9	-	-	-	1.3	▲1.0	▲0.2	4.5	-	▲0.3
10~12	-	-	-	-	1.6	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
09/6	71.1	▲22.8	▲32.5	91.1	-	104.4	8.9	1,678	▲6.4
7	75.0	▲20.9	▲29.9	91.4	-	104.6	9.1	5,531	▲6.6
8	81.0	▲20.0	▲25.7	92.1	-	104.2	9.2	2,252	▲6.2
9	82.6	▲16.7	▲24.4	92.3	-	103.9	9.3	4,318	▲6.9
10	86.0	▲15.3	▲20.2	91.7	-	104.3	9.4	6,319	▲7.0
11	87.9	▲15.1	▲18.7	92.5	-	103.5	9.5	-	▲6.8
12	92.0	▲14.4	▲16.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/6	-	-	-	0.4	-	0.4	1.1	-	▲21.6
7	-	-	-	0.3	-	0.2	2.2	-	▲20.4
8	-	-	-	0.8	-	▲0.4	1.1	-	▲24.2
9	-	-	-	0.2	-	▲0.3	1.1	-	▲7.1
10	-	-	-	▲0.7	-	▲0.5	1.1	-	▲5.5
11	-	-	-	0.9	-	▲0.8	1.1	-	▲12.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7081.1	2.2	3.4	4.4
06	102.0	102.3	3.50	5.00	7743.7	3.1	3.8	4.3
07	104.0	104.7	4.00	5.50	8645.9	4.3	4.2	4.7
08	108.0	108.5	2.50	2.00	9386.5	4.6	4.0	4.7
09	108.0	110.8	1.00	0.50	-	1.2	3.3	4.2
前年比								
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
09	0.0	2.2	-	-	▲73.4	-	-	-
四半期					*			
09/4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9406.6	1.3	3.4	4.3
7~9	108.0	111.3	1.00	0.50	9415.6	0.9	3.3	4.2
10~12	108.6	112.1	1.00	0.50	-	0.7	3.2	4.2
前期比								
09/4~6	0.9	1.1	-	-	0.2	-	-	-
7~9	▲0.3	0.6	-	-	0.1	-	-	-
10~12	0.5	0.7	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
08/12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.8	1.00	0.50	3.0	1.0	3.4	4.4
8	▲0.2	1.6	1.00	0.50	2.6	0.9	3.3	4.1
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3	4.0
10	▲0.1	1.5	1.00	0.50	0.3	0.7	3.2	4.0
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.3	4.2
12	0.9	2.9	1.00	0.50	-	0.7	3.2	4.4
10/1	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	12,534	-	-	12,017	10,056	1,961	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	▲ 4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	▲ 13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	▲ 23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期												
09/4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,420	341	212	5.31	56.9	2,959
7~9	-	5,508	3,096	-	-	3,250	2,860	390	208	5.31	58.5	2,779
10~12	-	6,096	3,567	-	-	3,552	2,937	615	263	5.31	60.6	3,277
前年同期比												
09/4~6	9.1	35.9	15.0	▲ 1.5	▲ 7.2	▲ 23.5	▲ 20.3	-	▲ 15.0	-	28.5	-
7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 11.8	-	▲ 5.6	-	29.3	-
10~12	18.0	26.2	16.6	0.7	▲ 2.1	0.2	22.6	-	▲ 45.7	-	27.7	-
月次												
09/7	-	-	994	-	-	1,054	950	104	54	5.31	57.3	3,412
8	-	-	1,012	-	-	1,037	880	157	75	5.31	57.7	2,668
9	-	-	1,091	-	-	1,159	1,030	129	79	5.31	58.5	2,779
10	-	-	1,172	-	-	1,108	868	240	71	5.31	58.6	2,996
11	-	-	1,134	-	-	1,137	946	191	70	5.31	59.5	3,195
12	-	-	1,261	-	-	1,307	1,123	184	121	5.31	60.6	3,277
前年同月比												
09/7	10.8	-	15.2	▲ 1.8	▲ 8.2	▲ 23.0	▲ 14.8	-	▲ 35.7	-	28.4	-
8	12.3	-	15.4	▲ 1.2	▲ 7.9	▲ 23.4	▲ 16.9	-	7.0	-	28.5	-
9	13.9	-	15.5	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 15.2	▲ 3.5	-	18.9	-	29.3	-
10	16.1	-	16.2	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 13.8	▲ 6.4	-	5.7	-	29.4	-
11	19.2	-	15.8	0.6	▲ 2.1	▲ 1.2	26.7	-	32.0	-	29.7	-
12	18.5	-	17.5	1.9	1.7	17.7	55.9	-	103.1	-	27.7	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年												
05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,129	4.48	1.71	3.44
07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,262	5.49	2.25	0.85
09	-	97.4	-	112.8	104.5	-	42,502	20,126	-	2.63	-	0.50
前年比												
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
09	-	▲ 8.7	-	2.8	▲ 0.9	-	-	412.0	-	-	-	-
四半期												
09/4~6	118.1	96.2	91.4	112.7	104.0	109.5	68,550	19,794	22,270	2.41	0.61	0.50
7~9	125.2	107.1	103.5	113.3	105.3	110.5	42,496	16,323	26,881	2.51	0.57	0.50
10~12	-	112.9	-	113.5	105.2	-	46,856	18,039	-	2.80	-	0.50
前年同期比												
09/4~6	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.8	▲ 0.5	-	146.2	30.8	-	-	-
7~9	4.4	▲ 5.4	7.9	2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	-	-	23.9	-	-	-
10~12	-	28.9	-	2.4	▲ 1.2	-	659.4	10.1	-	-	-	-
月次												
09/7	124.8	106.8	110.6	113.0	104.3	110.2	52,078	15,769	25,424	2.41	0.51	0.50
8	117.4	104.5	103.0	113.4	106.2	110.7	18,872	12,827	27,780	2.48	0.74	0.50
9	133.3	110.2	96.8	113.5	105.5	110.7	56,537	20,374	13,813	2.64	0.45	0.50
10	127.7	111.8	93.8	113.2	105.9	111.0	45,528	28,680	22,980	2.79	0.41	0.50
11	130.3	111.0	87.2	113.4	105.1	111.6	55,416	14,557	29,459	2.79	0.57	0.50
12	-	116.0	-	113.8	104.6	-	39,624	10,880	-	2.82	-	0.50
前年同月比												
09/7	0.8	▲ 8.0	18.5	1.6	▲ 2.3	▲ 0.5	-	-	80.1	-	-	-
8	1.0	▲ 9.3	12.9	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	-	-	8.6	-	-	-
9	11.5	1.7	▲ 6.2	2.2	▲ 0.9	▲ 0.4	-	-	▲ 3.8	-	-	-
10	0.4	8.5	3.2	2.0	▲ 1.8	▲ 0.9	274.8	11.1	509.8	-	-	-
11	18.6	34.3	▲ 8.2	2.4	▲ 1.6	▲ 0.2	-	66.0	182.9	-	-	-
12	-	50.2	-	2.8	▲ 0.2	-	508.9	▲ 25.3	-	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,967	1,799	▲112,693
前年比		*										
04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲37.6	37.4	42.9
四半期												
09/4~6	112.0	122.6	280.4	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,987	244	▲16,368
7~9	124.7	130.8	295.5	151.4	3,668.4	479	2,979.6	307.9	161.7	7,325	331	▲22,139
10~12	-	-	-	-	-	499	3,006.1	-	-	3,379	-	-
前年同期比		*										
09/4~6	▲12.3	▲15.4	3.8	5.2	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.7	▲52.4	▲43.6
7~9	▲8.2	▲11.0	9.1	5.3	-	25.9	4.4	11.4	11.8	▲12.7	▲38.5	▲48.9
10~12	-	-	-	-	-	38.6	4.2	-	-	▲34.7	-	-
月次												
09/7	122.9	131.2	290.8	151.1	1,208.2	149	2,974.2	307.9	160.0	2,927	103.7	▲5,998
8	125.5	127.3	292.8	153.5	1,228.4	162	2,978.7	307.9	162.0	3,066	116.7	▲8,372
9	125.8	133.8	302.8	149.5	1,231.8	168	2,985.8	307.8	163.0	1,324	110.9	▲7,769
10	134.0	134.8	290.1	161.6	1,270.0	171	2,994.2	307.8	165.0	1,329	111.5	▲8,801
11	128.3	137.5	298.9	158.0	1,258.3	173	3,006.5	308.7	168.0	614.0	116.5	▲9,689
12	-	-	-	-	-	155	3,017.6	-	-	2,178	-	-
前年同月比		*										
09/7	▲9.9	▲10.8	7.2	6.0	1.9	29.2	4.5	12.0	11.9	▲12.1	▲44.5	▲50.6
8	▲7.1	▲12.6	10.6	4.7	▲0.1	28.4	4.4	11.6	11.7	33.5	▲37.3	▲47.0
9	▲7.6	9.5	9.6	5.1	▲0.9	21.0	4.3	10.7	11.6	▲51.9	▲33.0	▲49.4
10	▲3.1	▲11.2	10.3	8.6	▲0.6	29.7	4.2	9.7	11.5	0.1	▲4.1	▲25.0
11	5.1	▲10.2	11.7	8.7	1.1	47.4	4.2	9.1	13.5	▲62.4	37.4	▲21.4
12	-	-	-	-	-	40.0	4.3	-	-	▲5.3	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホベスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603	
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787	
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287	
08	7.9	6.4	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647	
前年比											
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
09/4~6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494	
7~9	7.9	8.0	8.8	9.9	4.6	4.5	7.2	61,518	1,255	17,127	
10~12	-	-	-	-	4.1	4.1	7.4	68,588	1,445	17,465	
前年同期比											
09/4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
09/7	8.0	8.5	9.0	11.0	4.6	4.7	7.0	54,766	1,017	15,670	
8	8.1	7.8	8.6	10.0	4.7	4.7	7.4	56,489	1,067	15,667	
9	7.7	7.6	8.7	8.8	4.5	4.2	7.2	61,518	1,255	17,127	
10	7.5	7.7	8.7	8.3	4.1	4.3	7.5	61,546	1,349	15,896	
11	7.4	8.1	-	8.0	4.0	3.8	7.3	67,044	1,375	16,926	
12	-	-	-	-	4.3	4.2	7.5	68,588	1,445	17,465	
前年同月比											
09/7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2008.	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4
	11	635	18.1	8,857	0.5	2,266	▲ 5.5
12	663	30.3	-	-	-	-	
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008.	11	855	▲20.3	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.1	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
12	-	-	373	21.6	-	-	
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008.	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
2009.	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
	11	474	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
12	602	63.4	176	14.6	-	-	-	-	
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4	
2007年度	15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1	
2008年度	6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0	
2008.	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009.	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	664	▲ 8.2	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	678	▲ 4.7	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	650	66.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
	11	772	84.1	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2006年度	16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2	
2007年度	15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0	
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1	
2008.	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009.	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,180	▲21.0	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲ 8.1	2,569	▲ 3.7	1,085	▲27.8
	11	840	▲22.7	570	▲ 6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2006年度	135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-	
2007年度	135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-	
2008.	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	-	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
	7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	-	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
	8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	-	4,983	▲17.6	65.7	▲ 6.4
	9	10,547	▲ 1.3	▲ 1.5	-	5,533	▲ 5.3	64.3	▲ 2.3
	10	10,822	▲ 1.0	0.4	-	5,176	▲15.8	68.3	▲ 1.8
	11	11,030	▲ 1.1	▲ 5.8	-	4,652	▲15.8	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟		

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2008. 11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 14.7
3	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 15.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 12.9
5	▲ 16.2	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 13.1
6	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 10.6	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 13.6
7	▲ 11.0	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
8	▲ 8.2	▲ 17.1	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 8.6
9	▲ 8.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
10	-	-	▲ 8.2	-	-	▲ 11.5
11	-	-	▲ 3.1	-	-	▲ 9.9
12	-	-	▲ 3.5	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
	2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,849	▲ 9.9	109,458	▲ 0.2
2008. 11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 1.1
12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 1.1
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲ 17.5	6,751	0.5
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲ 18.4	9,345	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,660	▲ 16.7	6,869	▲ 1.3
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,409	▲ 12.3	6,910	▲ 5.9
9	10,963	4.6	10,434	11.4	3,995	▲ 17.6	12,082	▲ 12.3
10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,827	▲ 16.8	6,603	▲ 4.6
11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,873	▲ 12.4	6,890	▲ 5.0
12	11,062	4.5	10,617	10.5	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
	2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2008. 11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,389	▲ 15.3	4,729	▲ 22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲ 19.4	14,339	▲ 12.5	3,633	▲ 15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲ 17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲ 17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲ 16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲ 20.4
8	77,794	▲ 10.8	22,097	▲ 14.1	15,800	4.3	3,310	▲ 21.5
9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲ 13.7	14,581	▲ 5.9	4,824	▲ 23.9
10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲ 11.2	16,173	1.8	4,076	▲ 16.7
11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,294	▲ 4.7	3,305	▲ 16.7
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第143回 全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[30] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[31] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[32] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[32] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[33] 図表26. 1 トロイオンス = 約31g

図表27. 1 ブッシュェル = 約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

(資料) 日本銀行「第143回 全国企業短期経済観測調査」

[48] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[49] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世界。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[50] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[51] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[52] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[53] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[54] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[55] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 11、12月のデータは速報値。

◆NIEs経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 11、12月のデータは速報値。

[56] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[59] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

早朝出勤する時は、職場近くにある JR 神田駅近くの喫茶店で食事をとっている。競争が激しいのだろうか、七時前に開店する店がいくつかある。すぐにビジネスマン・ウーマンで席が埋まってしまう光景は壮観である。その傍らで、私が最員にしていた店が最近閉店した。この店では、モーニング・セットを注文してコーヒーを飲んだら、「もう一杯いかがですか」と聞きに来る。米国にいた時は普通にあった光景である。サービスの本質を体現していた店が減っていくのは、哀しいことだ。（柏）

「今月のピックアップ」バックナンバー

(2009年3月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 2010.1 | 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術 |
| 2009.12 | 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応 |
| 2009.11 | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 |
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
: 電 話(03)3244-1856
産業動向 : 電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
